

平成 2 5 年度北九州市議会海外視察
(ヨーロッパ方面)

報 告 書

北九州市議会海外視察団

は じ め に

北九州市議会平成 25 年度海外視察はヨーロッパを訪問することにしました。本市議会超党派 10 名の議員で視察団を構成し、事前に視察先の検討や取り組みについて、本市との比較や現状などの事前研修会を行い、10 月 21 日から 10 月 28 日までオランダ・ドイツ 2 か国 6 都市の視察を行いました。

テーマは「子育て・教育」「福祉・高齢社会対策」「産業振興」「環境に配慮した交通施策」について、海外の先進事例や現状など本市における政策や取り組みに生かしていくことを目的とするものです。

今回は 4 つのテーマで海外の現状や本市との比較など各議員がテーマごとに座長を務め、熱心な意見交換や質疑など活発に取り組んでいただきました。また現地において視察のとりまとめに向けた打合せ会なども実施して、各議員にとって極めて有意義な視察が出来たことをご報告いたします。

本視察において、オランダでは教育制度、ワーク・ライフ・バランス、高齢者専門住宅、認知症施設、自転車交通施設など、ドイツにおいては、地域の教育力、高齢者や障害者のためのケア(居住)ハウス、ビジネス改善地区(BID)などについて、本報告書では、視察団のまとめとして「市政への提案や提言等」を取り入れて作成いたしました。議員各位、議会関係者をはじめ多くの皆様に幅広くお読みいただければ幸いです。

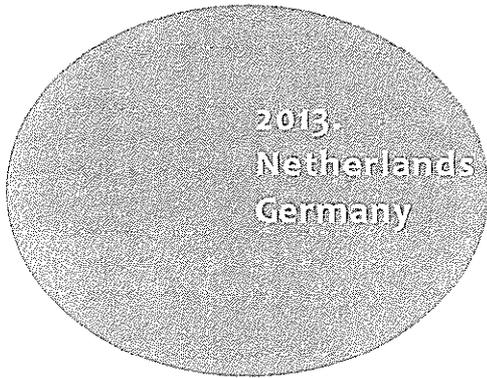
最後に、本視察の機会を与えて頂いた北九州市議会をはじめ関係者の方々、市民の皆様にご心より感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

平成 25 年度北九州市議会海外視察団

団長 後 藤 雅 秀

■ 視察概要	1
■ 市政への提案・提言等	6
■ 団員報告書	
後藤 雅秀 団長	18
成重 正文 副団長	40
西田 一 団員	58
日野 雄二 団員	74
吉田 幸正 団員	90
大久保 無我 団員	102
白石 一裕 団員	118
本田 忠弘 団員	126
荒木 学 団員	144
佐藤 栄作 団員	156

視察概要



平成25年度

北九州市議会

海外視察

1 視察国（都市）

オランダ（ウェースプ、アムステルフェーン、アルクマール、アムステルダム）

ドイツ（フランクフルト、ギーセン）

2 テーマ

「子育て・教育」、「福祉・高齢社会対策」、「環境施策」、「産業振興」

3 日程

平成 25 年 10 月 21 日（月）から 10 月 28 日（月）まで 7 泊 8 日

4 視察団構成

団 長 後 藤 雅 秀

副団長 成 重 正 丈

団 員 西 田 一

日 野 雄 二

吉 田 幸 正

大 久 保 無 我

白 石 一 裕

本 田 忠 弘

荒 木 学

佐 藤 栄 作

随 行 高 橋 幸 弘

（市議会事務局政策調査課長）

香 月 隆 久

（市議会事務局議事課議事係長）

5 視察内容

■オランダ

(1) ウェースプ

ウェースプ市長を
敬訪問。ウェースプ市
の歴史等につき視察。

(2) アムステルフェーン

- ① 教育制度・地方自
治体等につき、アムス
テルフェーン市の取り
組みについてレクチャ
ーを受ける。

- ② 高齢者専門集合住宅
(ディグナホフ)

国の政策として在宅で自立をできるだけ長くサポートする
目的で設置された高齢者厚生地域サポートセンターを視察。

(3) アルクマール

- ① 高齢者介護施設「ヴァルムタウス」

在宅重視の地域ケア先進国として、世界中から注目を集める“新
しい介護のかたち”の先駆けとなった施設を視察。

(4) アムステルダム

- ① 教育制度、ワーク・ライフ・バランス

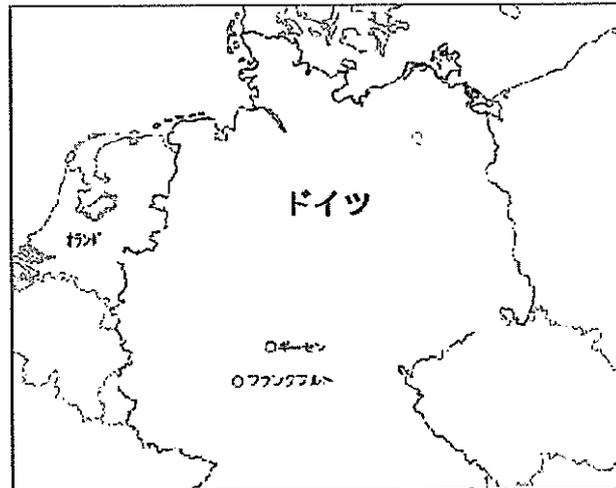
ユニセフ「先進国の子どもの幸福度調査(2007年)」において総
合1位に選ばれたオランダ。ワークシェアリング先進国として、
ワーク・ライフ・バランスの進んだ取り組みを視察。

- ② 環境に配慮した交通施策(自転車利用の促進)

交通手段の中で自転車の占める分担率が26%を占める自転車先進
国の実情を視察。



■ドイツ



(1) フランクフルト

① 在フランクフルト日本国総領事館を表敬訪問。

② 高齢者及び障害者のためのケアハウス「ヴィクターゴランツハウス」

様々な文化や宗教の外国人を受け入れる数少ない施設として、民間非営利団体が運営する高齢者及び障害者のためのケア(居住)ハウスについて視察。

(2) ギーゼン

① 数学博物館

ドイツでは保護者、学校、地域が「一緒に子どもを育てる」という共同体の精神が基盤としてある。数学教育を通して、こうしたドイツの共同体の精神を活かした施設であるマテマティクム(数学博物館)を視察。

② ビジネス改善地区(BID)

中心市街地活性化のための官民協力の取り組みとして、BID導入の成功例である。市場の再生等地区改善のための組織づくりや商店街・商店の活性化に向けた取り組みを視察。

6 海外視察行程表

日次	月日(曜)	都市名	時間	日 程	交通機関	宿泊地
1	10/21 (月)	議 会 棟 福 岡 空 港 福 岡 空 港 発 アムステルダム空港着	6:50 8:40 10:25 15:10	福岡空港へ 結団式 空路直行便にてアムステルダムへ 到着後 入国 専用車にてホテルへ ホテル着	専用バス KL870 専用バス	アムステルダム
2	10/22 (火)	ウ ェ ー ス プ アムステルフェーン	9:30 10:00 12:00 12:30 13:50 14:15 16:00	【表敬訪問】 ①ウェースプ市長表敬訪問 ②博物館館長による案内(市の歴史等 《於:ウェースプ市役所内》) 移 動 ③ランチミーティング(於:アムステル フェーン市役所) ④レクチャー(教育制度・地方自治体等 《於:同上》) 移 動 【視 察】 ⑤高齢者専門集合住宅「ディグナホフ」 (高齢者厚生地域サポートセンター)	専用バス	アムステルダム
3	10/23 (水)	ア ル ク マ ー ル アムステルダム	9:30 11:30 14:00 16:00	【視 察】 ⑥高齢者介護施設「ヴァルムタウス」 【視 察】 ⑦市役所等(教育制度・ワークライフバランス)	専用バス	アムステルダム
4	10/24 (木)	アムステルダム フ ラ ン ク フ ル ト	9:00 11:00 15:00 17:30 18:35	【視 察】 ⑧環境に配慮した交通施策(自転車利用 の促進) アムステルダム空港へ 空路フランクフルトへ フランクフルト着 専用車にてホテルへ	KL1773	フランクフルト
5	10/25 (金)	フ ラ ン ク フ ル ト ギ ー セ ン	9:15 10:00 AM PM	【表敬訪問】 ⑨在フランクフルト日本国総領事館 【視察】 ⑩数学博物館(地域の教育力の活用) 【視察】 ⑪ビジネス改善地区(BID)	専用バス	フランクフルト
6	10/26 (土)	フ ラ ン ク フ ル ト	10:00 12:00 PM	【視 察】 ⑫高齢者・障害者のためのケアハウス (ヴィクターゴランツハウス) 視察のとりまとめに向けた打合せ会	専用バス	フランクフルト
7	10/27 (日)	フ ラ ン ク フ ル ト アムステルダム	朝 11:50 13:10 14:30	専用車にて空港へ フランクフルト空港発 アムステルダム空港着 アムステルダム空港発 福岡空港へ	専用バス KL1766 KL869	機中泊
8	10/28 (月)	福 岡 空 港 着	9:10 12:00	到着後 入国審査 福岡空港内にて解団式 議会棟へ	専用バス	

※ K L オランダ航空

7 事前研修会

視察に関連する本市の施策や視察先の概要等についての研修会を実施。

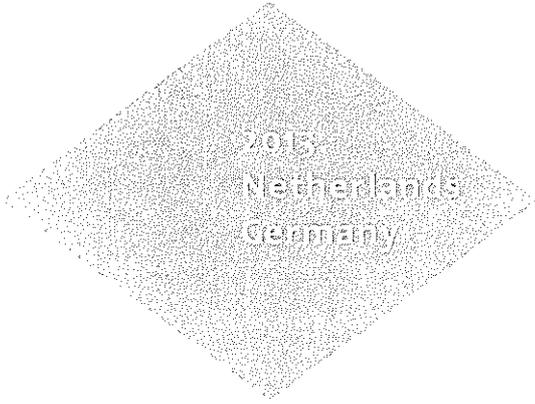
■研修日時

平成25年10月8日(火) 13:00～15:00

■研修内容

内 容	説 明
ワーク・ライフ・バランス に関連する本市の施策や現状	子ども家庭局 子ども家庭政策課 男女共同参画推進課
福祉・高齢社会対策について ○認知症施設・高齢者専門集合 住宅・高齢者及び障害者のた めのケア(居住)ハウス に関連する本市の施策や現状	保健福祉局 介護保険課
環境に配慮した交通施策(自転 車利用の促進) に関連する本市の施策や現状	建設局 道路維持課
ビジネス改善地区(BID) ○商店街や商店の活性化に向け た取り組み に関連する本市の施策や現状	産業経済局 商業振興課
○中心市街地活性化に向けた官 民協力の取り組み に関連する本市の施策や現状	建築都市局 都心・副都心開発室
地域の教育力の活用 に関連する本市の施策や現状	教育委員会 生涯学習課 指導第一課

市政への 提案・提言等



2013
Netherlands
Community

平成25年度

北九州市議会

海外視察

1 【子育て・教育】 (ドイツ)

数学博物館 (地域の教育力の活用)

(1) 視察概要

ドイツでは保護者、学校、地域が「一緒に子どもを育てる」という共同体の精神が基盤にある。今回視察したマテマティクム(数学博物館)は数学教育を通して、こうしたドイツの共同体の精神を活かした施設である。

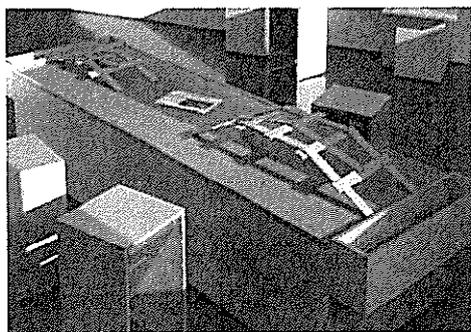
数学博物館は、フランクフルトから北に約60Km離れたヘッセン州ギーゼン市にある。入口から順に「頭の体操」、「数の部屋」、「洞察」、「風で傾いたもの」、「反射」、「省察」、「小学校低学年向け」といったテーマ別の展示が並んでいる。

すべての展示が実際に触れることのできるハンズオン教材となっているため、小学生からお年寄りまで幅広い年代でそれぞれ展示が楽しめる。

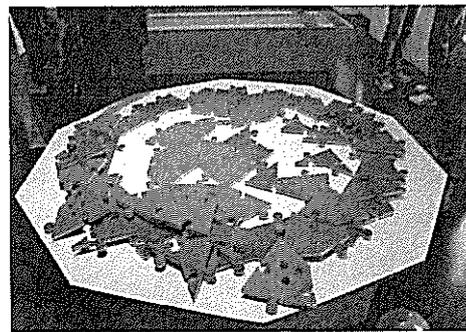
マテマティクムは1993年ギーゼン大学の教職科目の課題に始まり、それ以降、学生によって作られた作品が好評であったため、移動展示が行われるようになり、2002年に作品を固定展示する「数学博物館」として開設されたものである。

この博物館は、数学の本質を踏まえた教材開発と、専門用語ではない平易な言葉による解説がなされており、理数離れを防止するのに大きな役割を果たしていると感じた。

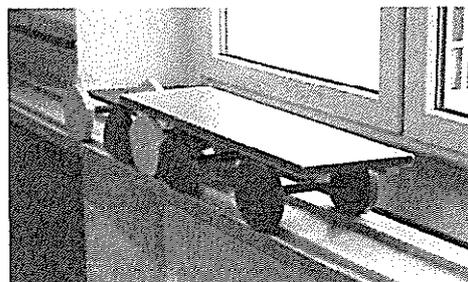
以下、参考のためにマテマティクムの展示例を示す



ダビンチの橋



平面パズル



水平に動く板

(2) 市政への提案・提言等

◆平成 25 年度 全国学力・学習状況調査結果によると、本市の全国平均正答率との差は、小学校 6 年生の算数 A では -2.6、中学 3 年生の数学 A では -3.4、数学 B では -3.3 と大変開いている。平成 24 年度と比較して差は縮まってはいるものの依然として全国平均には届いていない。何らかの対策を打つ必要がある。

◆本市には、九州工業大学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校を始め多くの大学、工業高校があり理数系の学習環境が整っている。

また、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業の指定を受けている高校が、県立小倉高校、県立八幡高校、県立東築高校、明治学園中学高等学校の 4 校がある。

① ドイツの数学博物館設立のきっかけとなったように、上記の学校等に数学を中心とした「ハンズオン教材」を募集するコンクールを実施する。

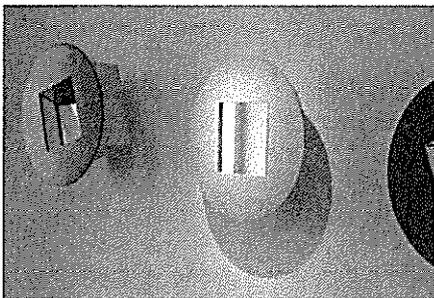
② 優秀な作品は顕彰するとともに、「児童文化科学館」や「イノベーションギャラリー (KIGS)」などで展示を行う。

③ 場合によっては各区の児童館にも巡回展示を行う。

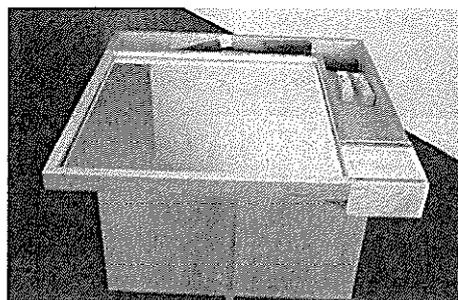
以上を提案したい。

これにより、子ども・青年たちの理数離れ、特に数学離れに歯止めをかけられるのではないかと期待する。

また、将来、児童文化科学館が建て替えられる場合は、落成記念としてマテマティクムの作品を展示させてもらってはと考える。



回転した鏡による見え方



鏡の机

2 【福祉・高齢社会対策】 (オランダ) 高齢者専門集合住宅

(1) 視察概要

ディグナホフ (高齢者専門集合住宅)

初日にオランダ国、ディグナホフ (高齢者専門集合住宅) を訪問し、ヘルマー・ランティン氏より施設案内と現状報告や今後の課題などのレクチャーを受けた。



ディグナホフ内部

アパート仕様を上手く組み込み合わせた集合住宅が形成されており、高齢者が安心して暮らせる設備や環境が整っていた。16年前に完成したこの施設は、

まだ新しいものの当時入所した方々が、かなり高齢化してきている現状だと伺った。



ヘルマー・ランティン氏

この住宅は福祉サービスとアドバイスを行っているフィタ (Vita) という機関が運営しており、市の補助金なども受け、スタッフは 80 人 (有給職員) と 350 人 (ボランティア) で構成されている。

180 の住宅があり大部分は婦人が多いが、男性の方や夫婦の方もいる。

特徴は身体障害者も入居できるが、自分自身のが出来ないと入所が許可にならない点が特徴である。生活利便施設のスーパーや薬局などもある。

入居に当たっては月額 600 ユーロの家賃が必要となるが、オランダでは平均的な家賃であり、国民年金しか収入がない人にとっては払えない金額ではないかと思われる。



部屋の様子

待ちリストによる入所は課題もあるが、ここでは亡くなるまで待つというスタイルではなく、在宅だけの医療機関だけでは間に合わない場合はホスピスなどに行くため、空く場合もあるが、入院して戻る場合もなかなか入れ替えに至らない場合が多いようである。

Vita の運営は財団法人であり、その財源は特殊健康保険 AWBZ（国機関）から出ている。

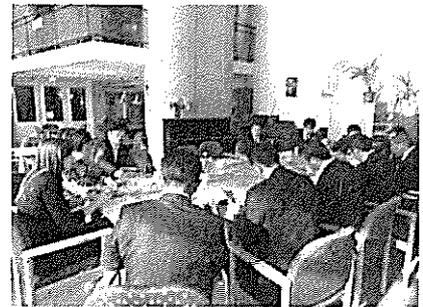
労働者の給料の 25% を掛け金として健康保険とは別に支払っている。

つまり病気になるとほとんどが無料で医療を受けられる仕組みである。

この施設の入居者に話を伺ったが、ご主人を亡くされ、自宅を子供に売却し、その資金で入ったと聞き、やはり条件が揃わないと厳しい面もあると感じた。

ここで高齢化率（60 歳以上の人口割合）を考えると、本市は 33% を超えており、ここオランダの 22% を遥かにしのいでいる。

最後にヘルマーさんに伺うと、オランダはディグナホフのような施設は他にもあるし、福祉施設であれば、そこに付属する住宅もあり、そのほうが広がったが、これからはいかに自宅などに帰すかという政策も大事になってくる、とのことであった。



(2) 市政への提案・提言等

本市も様々な高齢者施策や対策を講じているが、デイサービスや、入所施設などをはじめ様々な制度の中で運用されている。

財政状況などから単費を投じて独自の施設建設などは厳しいと言わざるをえないが、ここで特徴的に捉えていかなければならないのはボランティアの存在である。

現在日本では老々介護などとも言われているが、元気な高齢者がボランティアで介護分野への進出を本格化させる制度を独自に先行させてはと考える。

具体的なスキームは官民あげて取り組んではと思うが、勿論、介護分野の事業をされておられる方々の仕事を奪わないような配慮も必要と考える。

いずれにしても超高齢化が顕著なわが市にとっては大変重要な政策と位置づけ、プロジェクトを立ち上げてはと考える。

3 【環境施策】 (オランダ)

環境に配慮した交通施策 (自転車利用の促進)

(1) 視察概要

◆アムステルダム自転車協会

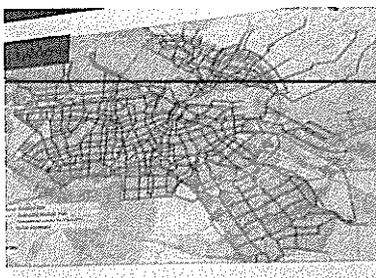
構成：2名の専従職員のほか、約10名のボランティア、その他80～100名の登録ボランティアで構成。

目的：アムステルダムで自転車に乗るためのグランドデザインを行い、市民に対してのプロモーションや啓発、さらには行政へのロビー活動も行っている。

◆自転車促進政策の背景

オランダでの自転車政策が進んだきっかけは、増大する自動車対策だった。1970年代にアムステルダムでは経済復興とともに自動車の普及が進み、駐車場が不足し、道路が路上駐車で塞がってしまうという事態になってしまった。

◆自転車ネットワーク形成過程



アムステルダム市内の自転車道路網

1972年には、議会において自転車を使うことが提案された。1980年代には自転車ネットワークの整備が進み、安全・快適に自転車を利用する環境が広がっていった。

左図はアムステルダム市内の自転車道路整備網。市内のかなり広い範囲で自転車専用レーンの整備が行われていることが分かる。

◆自転車普及促進政策

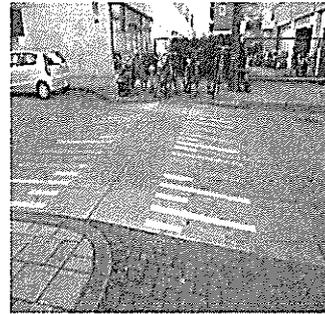
①購入資金の補助

仕事で自転車を使う場合、3年に1度まで700ユーロの自転車購入に係る資金が政府から支給される。

②いたるところにある駐輪場

市内のいたるところに自転車の駐車スペースが用意されている。小さいところは4～6台分、大きいところはおよそ50～100台ぐらいを停める駐輪場が各地に整備されていた。

- ③自動車には不快・自転車には快適な走行空間
右写真のように、自動車での走行がしにくい(スピードを落とさざるを得ない)ような仕掛け。
しかし、これは自転車にとっては走りやすいものでもあるという。



④自転車優先の信号

交差点では信号待ちの際に、自転車は車より前で信号待ちできるスペースが確保されている。

⑤市内に少ない駐車場

アムステルダム市内では駐車場が少なく、さらに市の許可が必要で、この許可を得るには1年待ちの状態、尚且つ駐車料金は一日25ユーロ必要だという。

⑥自転車は近道、車は遠回り

右写真は市内の川にかかる橋だが、自転車と歩行者専用の橋がかかっている。
自転車や徒歩でこの橋を渡る場合、対岸の場所に行くのに数分かからないが、車で同じ場所へ移動する場合には大きく迂回せねばならず、意図的に不便になるような整備を行っている。



◆自転車利用の利点

アムステルダム自転車協会の説明によると、20台の車が通過するのに40秒、50台の自転車が通過するのに10秒。さらに自転車は環境に優しく健康的、静かで空気を汚さない。大人も子供も利用でき簡単迅速に移動することができるなど、の利点が挙げられた。

◆自転車利用先進地からのアドバイス

- ①自転車道路の整備を行う場合、自動車の少ないところ、古い道や古い路線などから整備を行うとよい。
- ②駐輪場の整備を行わなければならない。

(2) 市政への提案・提言等

今回の視察で、オランダにおいて自転車を利用する人を優遇するための施策として、いくつかの点が明らかになった。

- ① 自転車専用道路網の整備
- ② 購入資金の提供
- ③ 市内各地に駐輪場の整備
- ④ 中心地にある駐車場料金を高めに設定するなど。

行政側からのアプローチとして自転車を利用することのメリットと、利用しないことで発生するデメリットをはっきりと生じさせることが、この政策を成功に導く鍵なのではないかと考えられる。

アムステルダムの自転車ネットワークは、自転車ネットワークを形成するための道路の補修や、拡幅時などに徐々に整備を行い、約30年間という長い政策の上に整備がすすめられ、現在自転車政策の先進地になっている。日本や本市との決定的な違いは、気候と地理的な条件ではないだろうか。雨が多い日本のそれとは違い、オランダは雨が少ない、というよりほとんど降らないという事だった。こうした条件の違いは自転車を利用する環境にも大きな影響を受ける。

さらに山坂の多い本市とは違い、オランダは国土のほとんどが平地というのも特徴的だ。

様々な環境の違いはあるが、本市でもしっかりとした将来像を描き、取り入れられる部分を取り入れなければならない。また市民が積極的にこの自転車の活用・制度などの政策づくりや、政府・行政機関へのロビー活動を行っている。

今回の視察を通じて、市民の積極的な自転車利用を促す行政としての利用拡充策を、長期計画をたてて着実に整備していかなければならないと考えられる。



4 【産業振興】 (ドイツ)

ビジネス改善地区 (BID)

- ・ 商店街や商店の活性化に向けた取り組み
- ・ 中心市街地活性化に向けた官民協力の取り組み

(1) 視察概要

BID (ビジネス改善地区)

ギーセン市議会議長のアダムさんと、土地開発局長のホルスト・フリードヘルム・スキップさん、そしてビジネス改善地区執行代表のマルクス・ヘファーさんにあたたかく迎えられ、議事堂の中でしっかり勉強させていただいた。

◆ギーセン市の歴史

1150年に生まれた古い町であるが、学生数3万人をかかえる大きな大学があり、若者、学生の割合がドイツの中で一番高い町でもある。

◆B I Dの導入について

BID構想は元々カナダからきたものだそうで、資金は商店主や不動産所有者が出すべきとする思想も、やはりカナダからきたものだそうだ。ギーセン市におけるBIDは早い時期に考えられ、市街地の商店街の土地所有者、不動産をもっている人たちが、ヘッセン州の州法に従ってBIDの組織そのものを作って実行したのだ。BIDのメインになる目的はもともと商店街の活性化である。

5年前に新しいショッピングセンターができ、商店街の客を奪われるのではという流れからこのBID構想が考えられた。

◆B I Dの導入の効果について

市街地で買物をするお客にとっては、居心地がよく快適さをもって買物できるようになり、市街地に住んでいる人にとっては、住んでいる町の質向上により土地の価格が上昇し、不動産価値が向上した。そして出店企業も増え、商店街が美しくなり、看板もカラフルになり、市街地に歩行者天国も生まれ、町全体が変革した。

(2) 市政への提案・提言等

◆商店街や商店の活性化に向けた取り組みについて学んだ対策

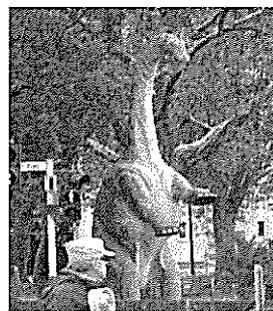
①以前の状況

様々な業種がミックスされた形での顧客、消費者にとって興味がある形での店の集合化(集客戦略)がなかったこと等が商店街の不活性化の原因。

②対策について

ギーセンの市街地だけの問題ではなくて、ドイツ全域の商店街の問題であると認識。

土地所有者と不動産を持っている人々が資金を出し、多くのイベントを行っている。恐竜イベントでは来場者が2012年には130万人に達し、ギーセン大学の学生によるガイドツアーは700件にも上った。



◆本市への提案

視察を終え、商店街が抱える問題について、本市と多くの共通点があり、どのような対策が必要か大変参考になった。



現在、本市において商店街の賑わいづくりの支援や中心市街地活性化に向けた官民の協力など、様々な取り組みを行っており、また、商店街の活性化に関する条例も施行され、今後の商店街を中心とした地域の盛り上がり期待がかかる。

今回視察したB I Dは、4地区に分割し、それぞれにコンセプトを与えた町づくりを進めている点が特徴的である。

例えば、「劇場」をコンセプトにした地区では、アート感覚に溢れる雰囲気街づくりを進めている。

さらに商店街の中に空き店舗があっても、シャッターを下ろしたままにするのではなく、それを逆にイメージアップにつながるように景観が悪くならないよう配慮し、空き店舗の正面には装飾を施すなど美観にも細かく工夫を凝らしている。



こうした取り組みにより、商店街に対する統一したまとまり感、清潔でおしゃれなイメージがお客様に対して好印象を与え、商店街の魅力の向上と安心・安全な印象、ひいては売上げの増加につながっていると考えられる。本市にも市内各地に大小の商店街があり、空き店舗も少なくない。

商店街に空き店舗が増える⇒お客様の求める商品が少なくなる⇒お客様が益々減少⇒商店街全体の売り上げ減少と商店街のイメージダウン という負の連鎖につながる。

こうした状況を防ぎ、多くの人を引きつける魅力ある商店街にするためには、前述した恐竜イベントのような取り組みと合わせて、

- ①コンセプトにあわせた商店街の雰囲気作り(とりわけ、清潔で安全・安心な商店街のイメージとともにおしゃれな雰囲気も大切である。)
- ②空き店舗をそのままにするのではなく、所有者の協力を得て、商店街の美観にも十分、配慮した装飾と統一したまとまり感の醸成
- ③タウンマネージャーによる機動的なテナントミックス戦略
- ④その上で、空き店舗対策など各々の地域の特性を生かした取り組みを進めていくべきである。

また、このような対策とともに、商店街の事業者と行政の両者が現状を正確に把握し、イメージアップに向けた共通認識を持つことが何よりも必要ではないかと思われる。

団員報告書

2013
Netherlands
Germany

平成 2 5 年度

北九州市議会

海外視察

平成 25 年度

北九州市議会 海外視察レポート



平成 25 年 10 月 21 日～10 月 28 日

於：オランダ・ドイツ

自由民主党・無所属の会議員団

後藤 雅秀

10月22日(火) 9:30~11:30

ウェースプ市役所(表敬訪問)

表敬都市：オランダ(ウェースプ市)

表敬目的：ウェースプ市の歴史、ウェースプ市立博物館

—ウェースプ市役所(表敬訪問)—
(ウェースプ市の歴史)

最初の訪問地ウェースプ市役所を表敬訪問しました。

本市のバート・ホーセリング市長から歓迎を受け、本市の歴史や街の魅力についてお話を聞かせて頂きました。

ウェースプ(Weesp)市の歴史について、1513年この町の壁は石によって築かれ1672年フランスの占領後、この町に4つの特別な要塞・防衛線ができ、要塞化された町や砦などで防備されていたそうです。また最も広い範囲の防衛線などがあることからユネスコ世界遺産に指定され、多くの観光客が訪れています。経済面では1850年にチョコレートの町バンホーテン・チョコレートの発明者(クーラント・ヨハネ・ファンハウテン)が本市に工場を造り、世界中にココアのバンホーテンが有名になりました。日本でもバンホーテンココアとして知られています。

現在工場はありませんが(発祥の地)、この成功によってこの町の人口が増え、豊かな町になりました。また、ココアの生産以前はビールやジンの製造、陶磁器の生産が経済を支えたそうです。

市内には現在運河や古い建物が多くあり、中心部には歴史を感じる場所や3つの風車があり、その一つは「友情」という名前で現在も動いています。また人々



バート・ホーセリング市長と表敬式



表敬風景



表敬風景

を魅了する自然の川フェヒト（Vecht）川があり多くの観光客が訪れる町として発展しています。

ーウェースプ市立博物館ー

ウェースプ市立博物館は本市役所庁舎の上階にあり案内をして頂きました。

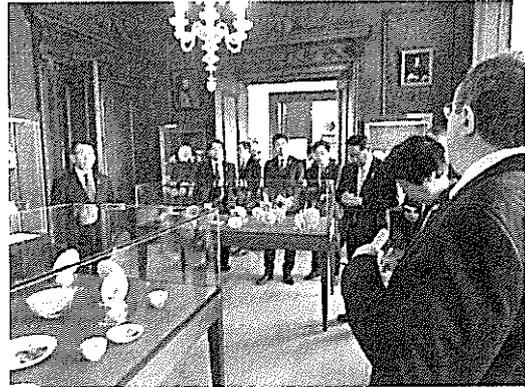
陶器（ロココスタイル）形式の数々の展示品やバンホーテン・チョコレートの歴史など館長さんから説明があり、陶器とバンホーテン・チョコレートで発展したウェースプ市の今日があると思えました。

開館日は月～金、土日は閉館 28名のボランティアで運営しています。

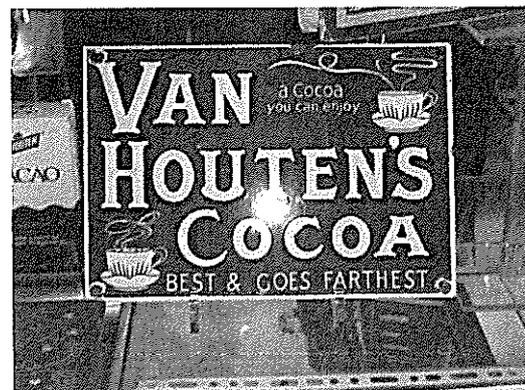
陶器が作り始められたのは300年前、オランダの中ではウェースプ市が一番最初の場所、1760年から1770年にかけて約250年前に陶器ができました。

「ロココスタイル」という陶器はナポレオンの支配下。陶器の中にはナポレオンがこの国を統治しているときにオーダーして作らせた陶器も展示されていました。バンホーテン・チョコレートの工場は1971年までこの町にありました。バンホーテンはなぜチョコレートで有名

になったかは原料であるカカオ豆。カカオ豆は脂分が多くその脂分を取り除くことに成功したからです。普通はカカオを飲むと脂分が高い飲み物。それを取り除いてパウダーにしたことで世界に広がり、オランダ産のチョコレートが出来上がったそうです。この博物館にはウェースプ市の歴史を語るその多くが展示されています。



博物館内（陶器の説明）



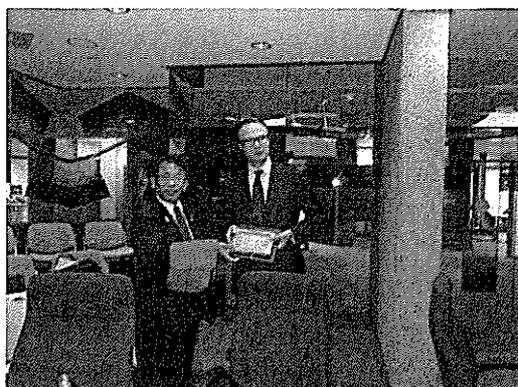
博物館内
（バンホーテン・チョコレート）

10月22日(火) 12:30~13:50
アムステルフェーン市役所(表敬訪問)
表敬都市: オランダ(アムステルフェーン市)
表敬目的: オランダの地方自治制度
オランダの学校教育制度
モンテソーリ学校における教育
シュタイナー学校における教育

—アムステルフェーン市(表敬訪問)—
(オランダの地方自治制度)

- オランダは王国制、首相が内閣を作って正式には議会制度を伴った立憲君主制。
- 12の州議会があり、3番目の組織として地方自治体がある。現在地方自治体は400町村等ある。
- 中心的には中央の内閣が政策を造る。そして作られた法律・規則など地方自治体が実施しサポートしている。
- 自治体は平等に責任をもって色々な問題を担っている。地方自治体の基本は市及び市議会。市議会議員は4年に一度の選挙(日本と同じ)で選ばれる。各議員は(委員会の構成員として)登録してその内容で予算額などを決めている。(市の予算額:1億8千万ユーロ)
- アムステルフェーン市(人口:8万5千人)議員数37名党派9会派4人の副市長で構成されている。

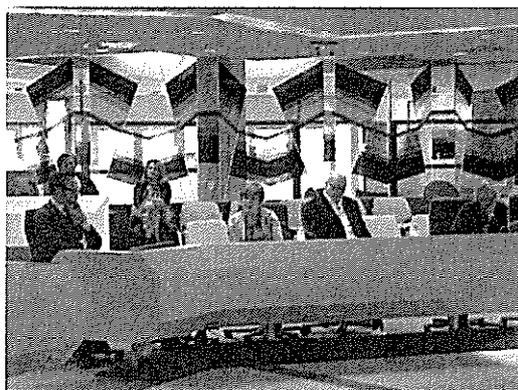
この町は生活水準や品質の高い街、その理由は2つあり、平和で品質が高く緑が多く持続性のある町(サステナブルシティ)であり、若い人が学校を卒業して18~28歳、手に仕事・免許をもち社会に出た時この地域で就職をすることはそれ程難しくはないそうです。また国際的な町であり、例として日本人の社



グーア副市長と表敬式



表敬風景



議場風景

会がアムステルダム地域にあり、現在日本に関係する人が4,000人、日本人が市内に1,500人住んでいて日本とアムステルフェーン市は伝統的に繋がっているとされています。また多くの日本企業が当地に立地していてアムステルダム地域として日本企業を誘致しています。

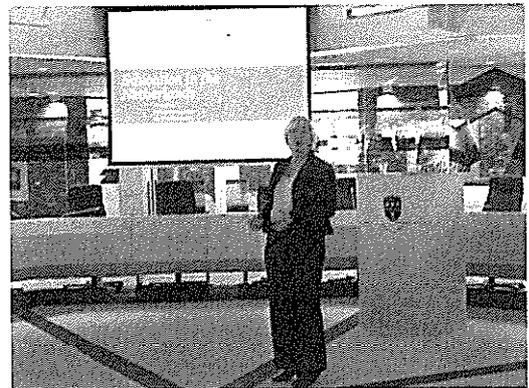
アムステルフェーン市役所を表敬訪問し、市長にお会いすることはできませんでしたが、グーア氏（副市長）ほか職員の歓迎を受け、ランチバイキングを頂きました。アムステルフェーン市はオランダの中都市として国際的な町として発展しています。

—オランダの学校教育制度—

オランダの義務教育は4歳から始まり、ほとんどの子供は4歳の誕生日から就学するそうです。

義務教育に関する審査は教育長が行い、ハンディキャップのある子供も、制限のある教育（特殊学校）があります。16歳までは義務教育がありますが最低限の教育が習得できていなければ卒業ができないそうです。そのため、2年間の余裕を取ってやり直しができる」と国の制度で定められています。（16歳まで授業料は無料）

またその他の教育に関してはいくつかのコースがあって国の方で定めています。子どもの能力に応じて先を見てそれぞれのコースを進んでいく形の機関があり、全部クリアできると上に行くことができるような制度になっています。



アムステルフェーン市職員 ヘルマンさん

オランダの教育システム（(財)自治体国際化協会の資料を参照）

- 初等教育 —4歳～12歳—通常初等教育
(BAO) (授業料、教科書代無料)
- 特殊初等教育—3歳～12歳—教育を受ける際に特別なニーズが必要な生徒に対する教育
- 中等教育 —12歳～18歳—3種類 (VMBO、HAVO、VWO)
(授業料は無料、教科書教材は自己負担)
- ・職業準備教育—12歳～16歳—4年制。中等職業教育 (MBO) に進むための準備教育で、理論的な教育から実践教育を重視するものまで4種類に分類される。

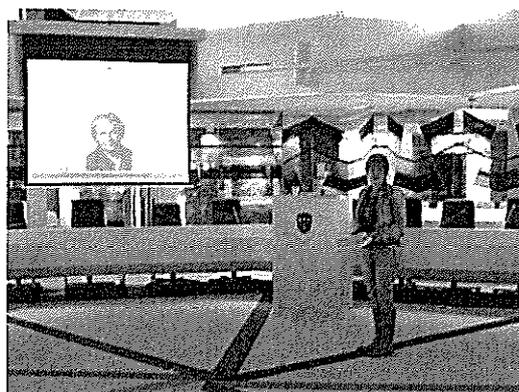
- ・シニア一般中等教育—12歳～17歳—5年制。その上の高等職業専門教育機関（HBO）で（HAVO）の高等教育に備えることが目的であるが、VMOかMBOに進む生徒も多い。
 - ・大学進学中等教育—12歳～18歳—6年制の大学進学コースだがHBOに進学（VWO）する生徒もいる。
 - 中等職業教育—16歳～20歳—VMBO終了後に進む教育機関（MBO）
 - 特殊中等教育—12歳～16歳—体が不自由な生徒、学習障害を持つ生徒に対し（VSO）行われる教育。
 - 特殊職業準備教育—12歳～16歳—学習サポートが必要な生徒に対する職業（LWOO/PRO）訓練中心の教育。
 - 成人教育 —18歳以上—社会参加促進のためのコース（3種類）
- 以上の教育システムがあり、オランダではオランダ憲法第25条で「教育は国家における重要な責務である」と明記されています。教育は自由という理念を基本とした制度が確立されていて「学校設立の自由」「学校選択の自由」「教育内容及び教授方法の自由」という3本の柱で構成されています。

—モンテソーリ学校における教育—

モンテソーリ教育の始まりは約160年前、現在世界中に7,000校、その内オランダには160校、アムステルフェーン市には2校あります。

普通の学校との違いがいくつかあります。

- グループ制
 - 4歳～6歳
 - 6歳～9歳
 - 9歳～12歳
 以上を1つのグループとしている。
- 教育教材はモンテソーリ婦人が自ら作った教材を子供たち自身で開発している。
- 教育環境については子供たちが教材を選んで学んでいく環境である。



ホーホフェン学校長の説明

特に年代の違う子供たちが1つのグループの中で学ぶことで、社会的な勉強ができこの学校でのグループでいろいろなやり方、勉強、生活の仕方などを覚え

させ、教育環境を作っているそうです。(18年間)

ーシュタイナー学校における教育ー

シュタイナー学校（ヴァルドルフ学校とも呼称）はルドルフ・シュタイナー氏が設立しました。この学校の概要についてヘルフォーフエン校長から説明を受けました。現在アムステルフェーン市に3校あり、日本にもあるそうです。

この教育は子供たちに出会い、学ぶ、芸術など形や絵など描き、歌を歌ったり作曲をしたり、中世の劇を演じるなど、世界のどこかの国のことを知ることによって人はどこから来たのか学んでいます。(バランスのとれた教育)

初等教育では、開発、発育させて芸術的なものを使い、高等学校になると科学的なもの技術を中心に教育を行っています。

またシュタイナー学校は哲学の分野を基礎にした学校でもあります。

全ての子供たちが毎年違ったクラスに入って、そこでは学年、年齢の色が決められています。



ヘルフォーフエン学校長の説明

10月22日(火) 14:30~16:30
ディグナホフ(高齢者専用集合住宅)
視察都市:オランダ(アムステルフェーン市)
視察目的:高齢者専用集合住宅について

ーディグナホフ(高齢者専用集合住宅)ー

(高齢者厚生地域サポートセンター)

ディグナホフについて、ヘルマー・ランティン氏にその概要の説明と施設の案内をして頂きました。財源は特殊健康保険(AWBZ)、国から出ています。この特殊保険は現在労働省が給料の25%超を(掛金)として健康保険とは別に支払っているそうです。

<概要>

この住宅はフィタ(VITA)という福祉とアドバイス(財団法人)の機関で運営し、市の補助金で管理している。

<施設>

○住宅戸数 180戸

(入居に関して日本で例えると介護度の審査がある)

○職員 80名

○ボランティア 350名

○家賃 600ユーロ(オランダの平均家賃)

ちなみにオランダの平均収入は1,100~1,200ユーロであり国民年金しか収入がない人には住宅のため、国が市町村を通じて補助金を支給している。

(気持ちよく安心して生活できる社会)

○スーパーマーケット、薬局、パン屋などが歩いて5分以内にあるということで生活しやすい。

<入所する際の審査の方法と医療機関との連携について>

フィタ(VITA)の機関のアドバイザーが入所希望者の所に行って(入所資格の相



ヘルマー・ランティン(事務局)氏へ
視察の挨拶



施設内の説明風景

談)を受けます。オランダは1~10までの介護度数があつて、それによって決まります。

オランダでは一人一人が健康保険をかけていてその全額が100ユーロ前後。また長期治療や高額治療が必要な場合は、国から特殊保険(AWBZ)により支給されます。医療機関に対してはここに住んでいる人たちはそれぞれホームドクターをもっていてホームドクターを経由して病院を紹介しており、フィタ(VITA)は医療関係業務をしていません。

10月23日(水) 9:30~11:30
ヴァルムタウス(高齢者介護施設)
視察都市:オランダ(アルクマール市)
視察目的:高齢者介護施設について

—ヴァルムタウス(高齢者介護施設)—

認知症施設を視察し、イングリッド・ミースター医師に施設の概要の説明と案内を併せてして頂きました。

<概要>

○小さな施設であったものを高齢者施設に代わる認知症専用の施設として1977年に開設した。

○2つの施設があり、それぞれ4つのユニットからなり24名の方がお住まいになっている。

○入居基準は22P(日本の介護度5以上)

<特徴>

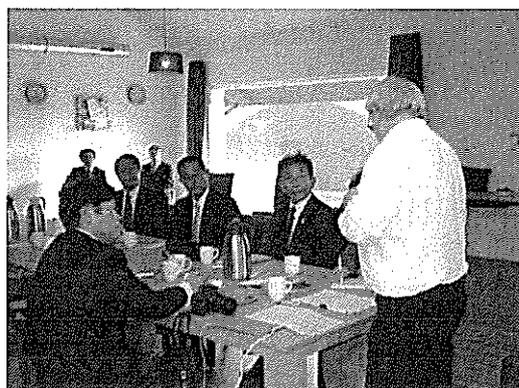
○自宅にいるような思いができる

(例:それまでの生活で使用していた家具をそのまま持ち込める。飼っていた犬、猫、鳥などとそのまま生活できるなど)

○朝は小鳥の声で目覚めるなど、周辺は農家や牧場など自然と生活が共存できる場所として開設。



イングリッド医師へ視察の挨拶



施設の説明風景



外施設全体風景

○認知症の施設であることから、ケアが必要であり一日中生活のケアを受けながら生活できる(6人が1ユニット)

<感想>

施設を見学させて頂き、入居者の皆様が安心した生活の雰囲気の中、明るくご自分の自宅と思い生活されていたことに感銘を受けました。

10月23日(水) 14:00~16:00

アムステルダム市(市内事務所)

視察都市: オランダ(アムステルダム市)

視察目的: アムステルダム市における教育・労働行政について

—アムステルダム市(市内事務所)—

<講演内容>

教育問題・労働問題・子供の幸福度の3点

① 教育問題

基本的に教育に関しては教育學術省が関わっているが、アムステルダムに於いて独自に特別なプログラムを作っている。18歳までに何も(免許等)無い初等教育卒業者の失業問題解決のためのプログラムを採用している。

○勉強の苦手な子供をなくすために、学校とボランティアが協力。

○それでもできない子供達(12歳~18歳)のための段階的プログラム有

結果、落第をする就学児童生徒の数が半分以下になった。

さらなる改善を目指しているそうです。

② 労働問題「仕事」について

ヨーロッパ諸国の中でパートタイムの就業率が大きいオランダは正規労働者の2倍以上になっています。

特にアムステルダムでは女性就業率が大変高く経済的にも悪い時期の中、多種多様にわたる職業があり、失業率はそれほど高くありません。

パートタイムの平均労働時間は女性の場合、国全体で週平均18時間、アムステルダム市の場合は少し平均を上回るそうです。またオランダでは、1時間以上の労働をすればその労働時間に対してその人は就業しているとみなされ保障されます。平均18時間分は国から就業者に対して保障され、そ



アムステルダム市社会開発部・国際事情
相談役サビネ・M・ギンブレ氏の説明



説明風景

の分は年金（日本での厚生年金に相当）対象になります。

オランダでは正社員になることは大変難しく、大きな社会問題であり殆んど契約社員であるそうです。

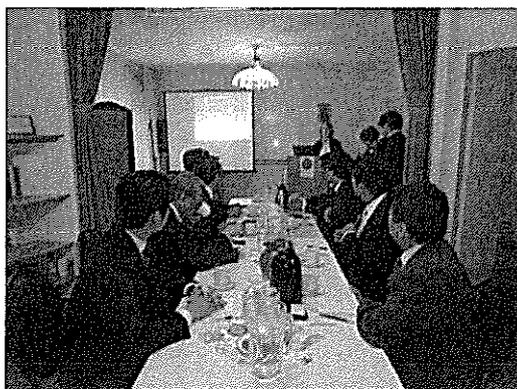
③ 子供の幸福度

ヨーロッパの中で大人も含めた場合の調査で幸せ度ランキング、オランダが4位という結果です。特筆すべきは、最近のユニセフの調査で子供の幸せ度ランキングが1位になりました。

その背景には、物質的なもの、健康、社会問題、教育特に教育システム、家庭環境等で幸せ度が高くなっています。

オランダは1人当たりの労働時間が短く幼児を持つ母親を含めて男女ともに就業率が高い（参加型）社会、ワーク・ライフ・バランス実現に向けて労働者がライフステージの変化に応じて自ら労働時間を選択する自由度を高め、パートタイム労働（標準的な働き手）となっているという特徴があります。

「ワークシェアリング」とは人々の間で雇用を分かち合い労働時間の短縮によって仕事の機会を増やすのが典型的な方法。ワークシェアリングの進展により労働時間の短縮で生まれた余暇の時間に、親子が接触する機会が多くなり、出産、育児、自己の研鑽などゆとりのある家庭生活が実現でき、このような生き方を選べる環境を用意し、親たちがどのように家庭と仕事を両立するかその選択肢を増やすことによって子供の幸福感を高めることができると考えているそうです。



説明風景

10月24日（木） 9：00～11：00

アムステルダム自転車協会

視察都市：オランダ（アムステルダム市）

視察目的：アムステルダム市における自転車交通施策の状況について

—アムステルダム自転車協会—

（自転車協会長：マリオレイン・デ・ランゲ氏）

マリオレイン・デ・ランゲ氏（自転車協会長）から説明と街を案内して頂きました。

アムステルダムの自転車の現状について、自転車は楽しむより輸送手段（仕事用）であることから（自転車協会に属する）協会の自転車に乗る人たちに対してプロモーションを、またどのような形の政策が行われているか論議する仕事で、市から補助金（2名分）をもらっています。また職員について2名は公務員ではなくボランティア10～15名で構成されています。その他80～100名の登録ボランティアで運営しています。協会長もボランティアで、MAI事務所のコンサルタント業で収入を得ています。市のコンサルタント・サイクル大使であり外国の方々にも自転車に関するいろいろな知識をお話する役目をしているそうです。

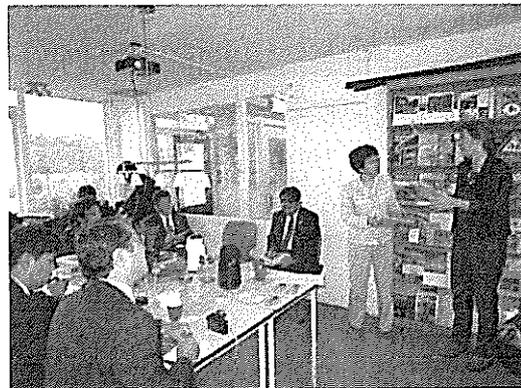
オランダでは15km～20km範囲での仕事には自動車よりも自転車を使うと、政府から3年に一度700ユーロまで自転車購入費用の補助として支給されるメリットがあります。また、自転車専用道路が全長20km開通しています。

自転車のメリットである、早く目的地に行ける、簡単に乗れるなど、環境に非常に優しい政策。

本市も「世界の環境首都」実現のため



マリオレイン・デ・ランゲ自転車協会長へ
視察の挨拶



自転車利用説明風景



街中自転車風景

にも通勤通学者の5人に1人が自転車を利用するように自転車利用促進がテーマ。街中を便利かつ快適に移動できるし、また街中の活性化につながると思います。

自転車のある新しいライフスタイルの創出に取り組んでいる本市の環境に配慮した北九州市自転車利用環境計画などの参考となる先進的な事例を学びました。



駐輪場



自転車用標識

10月25日（金） 9：15～10：00

在フランクフルト日本国総領事館（表敬訪問）

表敬都市：ドイツ（フランクフルト市）

表敬目的：ドイツ及びフランクフルトにおける日本との関係について

—在フランクフルト日本国総領事館（表敬訪問）—

日本国総領事館を表敬訪問し、総領事坂本秀之氏、首席領事舟木良恵氏両氏にフランクフルトの概要についてお話を聞かせて頂きました。

坂本総領事は1年前にフランクフルトに赴任しました。（以前は南アフリカ共和国に勤務）

今年3月までは福岡事務所がここにありました。事務所の方からこのKLM便がであることを聞きました。



在フランクフルト日本国総領事館玄関前



坂本秀之総領事と舟木良恵首席領事



説明風景



表敬挨拶

非常に戦略的、ビジネスの関係、九州をベースにして“東アジア”特に中国、韓国を含めて今一種のハブ競争が世界中で行われていて、ここも安閑としてお

られないそうです。周りの国がハブの競争をしてくるので、必ずしもヨーロッパだけではないとのこと。例えばドバイ、イスタンブールが24時間空港、ここは夜間禁止、一回ヨーロッパのどこかに来て次にヨーロッパの町に乗り換えることをしなくてもほかの所に行ってヨーロッパに入るということもあり、ドバイ経由が一番安い便で日本からもあり、乗り換えと直行便いわば空港の競争で韓国が日本の地方便のネットワークの脆弱さをうまく利用しています。そのメカニズムの中で九州にもチャンスがあり、日本の国内便が直行で来るということ。あと北海道もチャンスがあると思うけどそういう視点でKLMとパートナーがいいかどうかは別問題であるということです。戦略的なことを考えると九州は、ここをうまく日本国内と周りの地域をコネク特しています。何も関空、羽田、成田、名古屋とは限らず、キャパシティというかチャンスがあると考えて、福岡はそういう視点で上手にトライしているようにみえます。東京オリンピックに向けて外国人の行きやすいようにしていく中で、今後の観光のチャンスが大きくなってくると思います。

次に自動車産業です。ドイツはヨーロッパの中でも日本の企業が集約しています。ここはただ知的集約の部分と開発とかサービスの本拠地。自動車産業は競争が入り乱れていて自動車に電子系で日本の電子の中小企業が非常にチャンスが大きい。特に自動車産業では韓国がフランクフルトをヨーロッパの拠点にしている。ヒュンダイ (Hyundai、現代自動車) はヨーロッパに本社を置いています。なぜかというところから展開すると日本の企業もここをベースにしてヨーロッパ中に販売とサービスネットワーク、自動車の開発拠点はフランクフルトの辺り、やはり自動車はヨーロッパで開発をやる必要性があり、ドイツになぜ置かなければならないかという、日本もアメリカも開発した車はドイツのアウトバーン、ここはすぐに許可が出るということ、一般道で時速制限なしの所が多い。またヨーロッパ最大の自動車ショー、フランクフルトモーターショーがあります。(2年に一度)

次に金融経済についてです。非常に不安定になっているが、外国から投資金融の面では投資からちょっと停滞、それから今経済に影響してきています。ヨーロッパがEUとして、一つの統合したシステムになっていく中で一番問題になっている財政の部分と財政規律をお互いにどう守っていくのかがEU統合の中での大きな問題。

ドイツでの環境と高齢化については、日本と同じように課題を抱えています。高齢化対策、少子化。環境も原子力の問題が日本にあって以降2050年までに自然環境のエネルギーにするとしており、もっと風車を入れるような取組みを考えている、等の説明があり、大変参考になりました。

10月25日（金） 13：30～14：30
マテマティクム（教育施設）
視察都市：ドイツ（ギーゼン市）
視察目的：教育施設の運営状況について

—マテマティクム（教育施設）—

マテマティクム（教育施設）を視察しワグナー氏（学生ボランティア）に施設内を案内して頂きました。

この施設（数学博物館）はもともと大学のセミナー（ゼミナール演習）であったそうです。教授が学生に出したテーマで工作モデルを作り課題として又手で触る何らかの模型を作ってそれを数学的見地から何のために作ったか、数学的解釈の仕方の説明できるようにと設題したそうです。

その成果を見せる機会を持ちたいと展示会を開いた結果、大学に興味がある人だけでなく他の様々な学校から展示会を見に来ていただいたことで大きな反響があったそうです。また、見学に来た学校サイドから展示物の貸出依頼が多数あり、1か所だけの一時的展示会の予定がドイツ全域をめぐる移動展示会に発展したそうです。その結果、常設展示を可能にするため、この場所が数学博物館となりました。

今年で11年目を迎え、年間の入場者数は15万人を超え、半数が学校単位で授業の一環として、残りはプライベートで親子一緒に来館して頂いています。

対象年齢は基本全年齢を対象にしていますが、特に4歳から8歳までを対象にしているコーナーが充実しています。

ここのスタッフは、総数100名です。内訳は専従の職員が20名、学生ボランティアが80名です。

また、移動展示会は現在も行われています。ドイツ国内だけでなく海外でも有名なことから、ロシア、ギリシャ、トルコなどでも移動展示会の実績があり



創設者アルプレヒト氏（教授）へ
視察の挨拶



施設内説明（ワグナー氏）

ます。

ドイツの教育は考える力を養うという教育を重視していて、小中学校では全員に質問されて手を上げない子は自分の意見がない子と受け取られます。だからみんな競って手を上げます。答える時も理由付けをして説明できることを重視しています。高校になると論文形式のレポートを出さなくてはなりません。ドイツは英才教育を奨励していて、飛びぬけて頭のいい子は特別学級に招聘されます。

また若い人たちがボランティアで何らかの社会奉仕という生活の中に入ってきています。兵役がなくなったことからその代替え奉仕という言い方。

建物はギーセン市より無償提供されており、入場料とショップの売り上げで20名の人件費を含め運営にかかわる費用を賄っています。市からの補助金はなく独立した組織運営を行っています。

10月25日（金） 15：00～17：00

ビジネス改善地区（BID）

視察都市：ドイツ（ギーセン市）

視察目的：ギーセン市ビジネス改善地区（BID）の現状について

ービジネス改善地区（BID）についてー

BIDとは中心市街地活性化（官民協力）、欧州や北米都市などで実施された制度。ギーセン市では2001年BIDが州政府から認可、2007年4地区においてBIDが開始された。BIDの組織は州法。ギーセン市はヘッセン州に従って作られています。

ギーセン市BIDの成功については行政（市）・市民・商業者・地主4者の協力によるもの。ギーセン市での成功の理由は時間（2年間）をかけ、専門家の体験を導入して目標を定め4地区が一体的に活動したことです。また、BIDの開発によって市街地で買い物をすることが快適になりました。市街地に住んでいる人にとっては住んでいる町の品質向上、安全性、住んでいて安心など実感しています。

本市も中心市街地活性化基本計画に取り組み、官民協力の取組み（官民連携体制）として事業者、商業者、地権者、住民、NPO等などの参加の中、今回ギーセン市のBID（ビジネス改善地区）は参考になり、今後の官民連携によるさらなる街づくりと賑わいの創出についての勉強になりました。

BIDの構想をもって市の活性化の成功を収めたギーセンの市街地の活性化について、5年前に新しいショッピングセンタ



ギーセン市議長への表敬式



視察の挨拶



ギーセン市役所前にて

一ができ、それができることによって商店街の客を奪うのではないか、そちらに流れていくのではないかとすることを想像し、ショッピングセンターができることによって市街地の商店街がどの程度悪影響を受けるか、商店街が空になってお店が閉まるという状態をシミュレーションで示しました。2006年にこれはギーゼン市の市街地だけの問題ではなくドイツ



BID の街中

全体の商店街の問題と考えたということです。ドイツでも郊外に大型店が増えすぎているということ、それによって商店街が死んだようになってしまったということ、ミックスされた形の店の内容、様々な業種がミックスされた形での顧客、消費者にとって興味がある形での店の集合化（集客戦略）がなかったということ、市街地の店舗は追い込まれたためどういった形で活性化したらいいか、その取組みが BID の始まりだそうです。

本市も中心市街地活性化に向けた中心市街地活性化基本計画の取組みの参考になり、官民が一体となった賑わいづくりと更なる街の魅力向上につなげていきたいと思えます。(BID を参考にして)

10月26日(土) 10:00~12:00

ヴィクターゴランツハウス(高齢者・障害者のためのケアハウス)

視察都市:ドイツ(フランクフルト市)

視察目的:ケアハウスの運営方針状況について

ーヴィクターゴランツハウスー (高齢者・障害者用ケアハウス)

ヴィクターゴランツハウスを視察しメリカム・バスカヤ(施設長)氏とドクター・フセイン・クルト氏よりケアハウスの運営方針状況についてお話をお聞かせいただきました。

この施設は高齢者及び身体障害者用の施設でフランクフルトの協会が運営しこ

の他に7つの施設を持っているそうです。

まず介護においてこの施設の重点に置いていることが2点あり、第一点は認知症の方々は一階に住んでいて2階はイスラム教の認知症の方々が住んでいます。

フランクフルトの町は昔からいろんな外国の方が多いところで、非常にリベラルな町として知られています。外国人労働者たちが来たのは1960年代が非常に多

く、そのため60歳から70歳代になり、異なる宗教と文化の中でいかに融合させるかということでこの施設を考えたそうです。現在この施設は3階建ての建物で、123部屋あり全てシングルルームです(123名入居中)。また職員は113名で10のグループに分け作業しています。1グループあたり約11名認知症の方々が住んでいます。ドイツの介護保険制度以前は1~3段階でしたが新しく0段階ができました。どの段階が基本として介護段階を決めるのかで問題になっていた時がありました。1~3段階は身体がどのくらい動くかで決まり、これが中心となっていました。しかし身体は動くが精神的に動けない人がいてこの方々も介護を必要としており、このための段階がなかったので0段階を設けました。ここの入居の方々も0~3段階の人が住んでいます。



メリカム・バスカヤ施設長の説明



説明風景

平成25年度北九州市議会海外視察報告



公明党 成重正文

視察先 オランダ ドイツ

行程・内容

10月22日(火)ウェースプ市役所	市長表敬訪問
〃	市役所内博物館視察
10月22日(火)アムステルフェーン市役所	オランダの地方自治制度について
〃	オランダの学校教育制度について
〃	モンテソーリ学校における教育について
〃	シュタイナー学校における教育について
10月22日(火)ディグナホフ(アムステルダム)	高齢者専門集合住宅について
10月23日(水)ヴァルムタウス(アルクマール)	高齢者介護施設について
10月23日(水)アムステルダム市	教育・労働行政等について
10月24日(木)アムステルダム自転車協会	自転車交通施策の状況について
10月25日(金)在フランクフルト日本国総領事館	日本国総領事表敬訪問
10月25日(金)マテマティクム(数学博物館、ギーセン)	数学教育について
10月25日(金)ギーセン市役所	ビジネス改善地区の現状について
10月26日(土)ヴィクターゴランツハウス(フランクフルト)	ケアハウスの運営方針・現状について

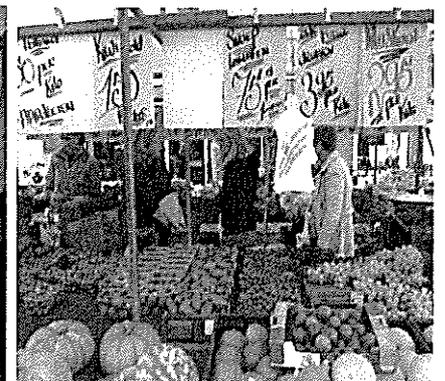
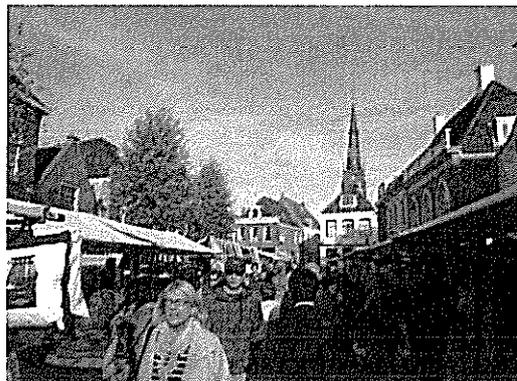
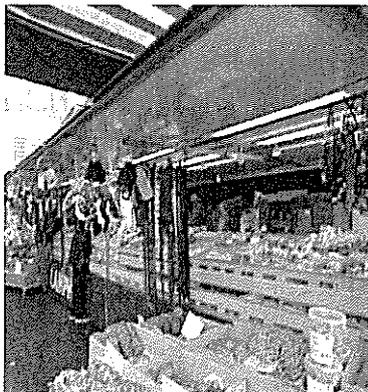
ウェースプ市 バート・ホーセリング市長表敬訪問



バート・ホーセリング市長より市の歴史、市の発展等について、以下のような説明を受けました。

この市は、オランダとユトレヒトという地域の間の位置関係、地理的な経緯から認められたといえる。このような市の権利というものの発展がこの市を豊かにしていった。1513年この町の壁は石によって作られてきた。

1672年フランスの占領を受けその後、この町には4つの特別な要塞、防衛線が出来上がってきた。今ではアムステルダム周辺の水のラインのものと、ユネスコの世界遺産になった地域である。(アムステルダムの防塞線)



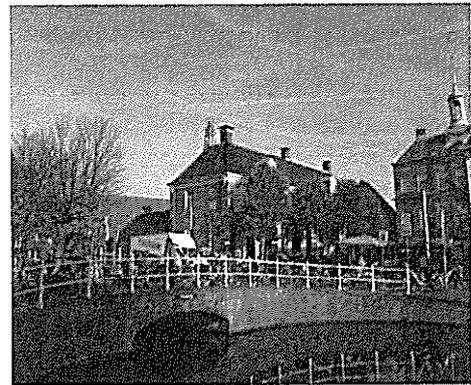
にぎわいを見せる市役所前の広場

ウェースプというのはフェヒト川のそばにある地理的に醸造所に大変適した土地で、18世紀にはこの町は大変豊かになった。

それによって得られた資金で1772年から1776年にかけてこの市役所が建てられた。1850年にチョコレート工場がこの町に設置されることになった。そして本部が作られた。この時から町が繁栄し、広がり、開発が工業的に大変大きくなってきた。

クーンラート・ヨハネス・ファン・ハウテン氏という方は、チョコレートパウダーの発明者であり、ヴァンホーテンチョコレートが、世界中に名前、ブランド名として広がった。この成功がこの町の人口を増やし、豊かな町になってきたというわけです。

数年前、日本のフィルムを作る方々がウェースプに來られてヴァンホーテンチョコレートのプロモーションのためにこの市役所を撮っていかれたそうです。これは商業的なコマーシャルですが、この市役所が日本でも知られた時でした。このチョコレートは日本でも有名なようです。博物館でそのCMフィルムをご覧ください。現在ヴァンホーテンの工場はこの町に今は存在していません。家族営業であったヴァンホーテン氏は1962年にこの会社を売却してしまいました。1971年にはこの町の工場は閉鎖されています。その後ヴァンホーテンという会社はオーナーが何回も代わりましたが、今なおチョコレートのメーカーとして活躍しています。



この町には3つの風車があり、その一つは「友情」という名前です。この風車はまだ動いており、観光客を迎え、粉を引くところを見られるようになっているそうです。この市役所の2階には博物館があり、そこに陶器とヴァンホーテンチョコレートを展示しています。

現在このウェースプ市は観光地として人々を魅力的にするところになっているそうです。それはフェヒトという自然の川がこの町を流れ、大変多くの記念物があり、この町ではそれを誇りとしています。教会などの建物があり、店や、レストラン、テラスもあります。ウェースプは年間を通していろいろなイベント、活動が行われる魅力的な町になってきているそうです。とても落ち着いて、素晴らしい街だと感じました。



オランダの地方自治制度について

アムステルフェーン市役所グーア副市長



グーア副市長より歓迎の言葉があり北九州市制50周年とアムステルフェーン市の名前になって50年という節目であることをご紹介いただきました。また、日本とアムステルフェーン市が伝統的に繋がっていることがあると言われてきたことを教えて頂きました。その例として日本人社会がアムステルダムにあります、ヨーロッパの中でも三番目に大きな社会でもあり、現在日本人がアムステルダム地域に4000人、そしてアムステルフェーン市には1500人住んでいることをお聞きし、大変親近感がわきました。さらに、アムステルフェーン市にとって日本という国が特別のところで頂いていることに感激しました。アムステルフェーン市には、日本人にとって特別な設備や機関があるそうです。それは、日本人の小さいお子さんのための幼稚園があり、レストランやドライクリーニング(洗濯屋)、着物などにアイロンをかける専門家もいるそうです。ここでは毎年桜祭りが行われていて、アムステルダムパークという公園に桜が400本植えられており、お花見会も行われているそうです。また市役所内には日本人デスクというのがあり、日本人の方々がここへ来て必要な相談をする、特に医療関係、病院に関してそのような支援がなされる窓口があることをお聞きし、大変友好的であり安心してアムステルフェーン市に居住できると思えました。本市の窓口対応にも外国人デスクがあれば身近に海外の方からの相談が気軽に行えると感じました。



中央政治、地方自治体の取組に係るグーア副市長の説明要旨

- ① オランダは王国制度(立憲君主制)をしています。国王が行う仕事の殆どは色々な形での開会式(式典等)という形になります。そして首相がいて今の政治は他党との連立政権ですが、この首相が作り上げる内閣が中心になっているのがオランダの基本的な政治状況です。
- ② 国政の中心である内閣は、これまでも2から3つの政党が連立を組んだ政権です。そういう意味ではオランダの政治は近代的な考え方が1つではないという考え方でなされてきました。力強い国を作り上げていくという政府の中心に内閣があります。そして力強い内閣とするためにそれぞれ責任を多くもっているというわけで、その責任の中に各省庁があります。
- ③ 次に 12 の州議会があります。ただ州の組織(権限)は少し弱くなる。3番目の組織としては地方自治体となります。現在地方自治体は 400 あり、町村などです。オランダで行われている政治は、中心的には中央の内閣でなされます。政治はそこで政策を作ります。そして作られた法律、規則などを地方自治体を実施、それをまたサポートするという形で成り立っています。
- ④ それぞれの地方自治体は平等に責任を持っています。しかし(国や州に比べれば)その面積は狭く、大きな都市では特有の問題があり、小さな都市でも地方なりの問題があるというわけです。



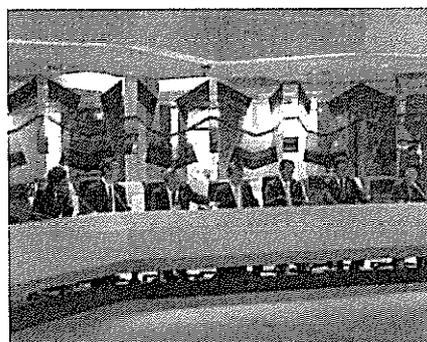
- ⑤地方自治体の元になるのは市及び市議会です。市議会に集う議員の方々は4年に1度の選挙で選ばれます。皆様が今座っているところが議会で、ここに議員が集まって様々なことを話し合い、決定します。各議員は(委員会の構成員として)登録しているがその内容によって予算額があり、そこで色々なことを決めていきます。
- ⑥アムステルフェーンは中都市ですが、議員数は37名で所属する党派は9党派です。ここには4人の副市長がいます。この方はフルタイムで後の方はパートタイムです。そして市長がいます。
- ⑦市会議員の方々と4人の副市長との間には、はっきりと仕事が分かれています。議員の方々はいろいろな形で政策を決めます。それを実行、実施し、その責任を持つのが4人の方です。そこでなされたことを報告し、そのあて先が議会となります。
- ⑧その中で特別な仕事を持つのが市長です。オランダの市長は公選ではなく国王から任命される。この市長任命という形が最後まで残っている国です。市長には3つの重要な仕事があります。市長の役目は政治が安定性を持ったものであるというのが第一です。そして警察、消防。消防に関してはこのまち、そして周辺地域にも責任があります。
- ⑨人によると市長はシェリフ(保安官)とも言われる。二つ目に言えることは地方自治体の中で色々な形で行われる式典に対する責任です。地方自治体の政策において一番その存在を知られている人です。3番目は私見になりますが、議会の議長であるということ、かつ責任者の1人であるということが言えるかと思えます。ここでは更に政治的なものだけではなく、ここで行われる色々な事務、総務に関しての仕事もこの地域、市の中での責任があります。
- ⑩ここは中都市とっていますが、約千人の公務員が働いています。
- ⑪事務的、総務的なものに対する責任ですが、これは都市圏といわれるところの仕事であり、そして社会的に安定したものであるということの仕事であり、新しい政策のことに関する仕事であり、あるいは中央政府の決定をどのように地方自治体に採用していくかということにも関わってくるわけです。
- ⑫それには二つの例外があります。警察にいるオフィサーといわれる方々の職の所属は中央政府です。その次に言われることは消防です。アムステルダムを含めた6箇所の消防を管理しています。

上記のようなご説明を受けました。

オランダ初等中等教育について

アムステルフェーン市役所職員 ヘルマンさん

オランダでは義務教育は5歳から始まり、ほとんどの子どもたちは4歳の誕生日を迎えると学校に行けます。また学校の方から招待をする、連絡をするということがあるそうです。そして義務教育に関しての審査(CITO～全国共通学力テスト)が教育長によって実施される。私に関心を持ったことは、日本の制度と異なり16歳まで義務教育があり、16歳までに最低限の義務教育の課程を受け付けられるのでなければ、16歳で卒業とはならないことです。もし義務教育の勉強が完全に出来なければ、そこで2年間の余裕をもってまたそこでやり直しという形になるそうです。オランダのシステムは、大変素晴らしいと思います。日本の義務教育であれば、中学校3年で、必ず卒業できる形式であり、学力の面で厳しいと感じられる生徒がいてもそのまま卒業していく生徒も中途半端、先生も気になるころだと思えます。考えてみますとオランダでは、すべての義務教育に携わる先生の方々が16歳になるころには、卒業させてあげたいと4歳の入学して来た子供たちの将来を見据えて教育をしていることだとパネルディスカッションのご説明をお伺いして思いました。それは、生徒全員をどうにか16歳の時には卒業させてあげたい、また卒業させようと思いつつ日々の授業に取り組んでいる。それが世界的にも学力が高い所以だと思います。本市に於いても学力向上に取り組んでいるところであり、システム的に変えることは困難ですが、今行っている学習が将来どのように役立つのか、生きていくためには学習が如何に大事であるか等児童生徒への日々の意識付けが大事だと思いました。



モンテソーリ学校における教育について

ホーホフェン学校長

モンテソーリ学校は、マリア・モンテソーリという方が始めてから160年経ちます。現在では世界中に広がっており、全部で7000校のモンテソーリ学校があるそうです。オランダ国内には160校あり普通の学校と違うところはグループ制になっていて、4～6歳、6～9歳、9～12歳を一つのグループとして教室で学んでいるそうです。素晴らしい教育制度だと感じたのは、年代の違う子どもたちが一つのグループの中にいることで、社会的な勉強をすることができるということです。この学校にいる18年間の間、グループでのいろいろなやり方、勉強、生活の仕方を覚えていくわけです。先輩後輩の関係を4～6歳のクラスから始められていること、その関係が18年間続くこと、年長の子供たちが皆それぞれお互いに助け合いながらやっているということ等をお伺いし、オランダ教育におけるモンテソーリ学校の取組が世界に広がった理由が分かりました。

シュタイナー学校における教育について

ヘルフォーフェン学校長

シュタイナー教育では、子ども達は出会うこと、学ぶこと、芸術的な形のものにも関わっていきます。その中には絵を描いたり、歌を歌ったり作曲したり、中世期の劇をやってみたり、世界のどこかの国のことを知ることで、人間はどこから来たのかを学ぶそうです。

この芸術的なものを義務教育の中にも入れていますが、芸術家にするとか、特別な芸事を磨くというわけではなく、それよりもまずは世界の中で芸術を使うことによって歴史を学んでいくことだそうです。

もちろん読み書き、算数も勉強してバランスの取れた教育を考えています。子ども達は芸術的なことを大いに利用し、使い、学んでいくわけですが、そこには体を使って学ぶこと、そこに精神がついていくようにとの勉強が続けられます。一つ一つ課題を設けて、それが長い間同じものを学ぶこともある。それが2、3週間になることもある。そこで色々なことを成し、色々なことに適応するように、自ら見つけること、それをすることによってその項目に対して深い知識を得ていくということだそうです。解るまで学ぶ視点が教育レベルの底上げをしていると感じました。

アムステルダム市における教育・労働行政について

市社会開発部・国際事情相談役 サビネ・M・ギンブレさん

アムステルダム市の教育について、以下のようなご説明を受けました。中でも言語の問題を中心に克服してこられた内容をお聞きし、角度は違うものの本市の教育行政に通じるものがあると感じました。

【説明内容】

- ① アムステルダムには現在 180 の国籍をもつ人々が住んでいます。18 歳以下の年齢がトルコ、モロッコ、スリナム(南アメリカの国)、中近東で人手が足りないときに来た人達、元の植民地の人達が 18 歳以下の半分にもなっており、そのための政策もとらなくてはならないというまちです。

- ② ここは学生のまちと言われるくらい学生が多い街ですが、他のオランダ地域に比べて子どもの数が多い場所でもあります。若者たちに対する政策がどのように社会開発区でなされているかについては二つの面があって、一つは自宅で親と一緒に過ごさないという状態になっている若者たち、もう一つはそれぞれの子ども、若者たちが持っている才能を更に伸ばし持続させるということです。

- ③ スポーツも重要な政策項目の一つです。ここ数年市は大変多くの支援を行ってきた。若者に対する健康ということです。若者の肥満が多いことに対する対策です。色々な所で、ぎりぎりの所まで幅広く、また多くの人に支援を行っていくということで、トップタレントといわれる若者の中でも秀でてい人達に対する支援を考えてきました。

- ④アムステルダムでは特別なプログラムを作っています。ここではボランティアという仕事に関して、あるいは学校と一緒に教育方面で色々なことをするという、学校から落ちこぼれをなくすということ、などがテーマになっています。
- ⑤落ちこぼれの子どもたちに関するプログラムも作っています。12～18歳の子どもたちに落ちこぼれが出ています。すなわち義務教育の最後の年代までです。この18歳までの間に何の免許も持っていない、初等教育卒業というところももう一つという子どももいます。そういう子どもたちが社会に出て行く時に私たちの問題にもなってきます。すなわち失業者になり、私どもがその失業者の面倒を見なくてはならないという訳でもございます。
- ⑥学校教育の質を上げるということも必要です。先生や学校に対して満足していないということに対しては、それを向上させなくてはいけないということにもなります。教育に関しての審査がありますが、これまで審査は全て国の方で終わっているわけですが、アムステルダムは国の審査以上に強いものを作り上げて、学校の質を審査し、学校の内容も審査して向上させるということをしており、今度国の審査がアムステルダムの審査を取り入れることになりました。一番厳しかったアムステルダムのやり方を国が認めてそれを使うようになったということです。2007年にこのプログラムを作ることによって落ちこぼれの子どもが半分以下になりました。
- ⑦審査の内容は、例えば市の方で義務教育を遂行するためのアシスタントの職員を設けました。その職員が朝学校に来ない子どもの家に直ぐ行きます。そこでベルを鳴らして子どもがいるかどうか、いたら学校に連れて来るとい形です。それが何回か続くと親にも忠告が与えられてそのときには罰金になります。大変高い罰金を払わなくてははいけないという方法です。
- ⑧この審査のやり方ですが、もし子どもが何回も出てこないということになると、どこか悪いグループに入っているということになるので、更にそれに対する対策をとるとい形になります。また卒業したという証明がないという場合は、失業手当は一切貰えないということになりました。若者たちは失業手当が貰えないということになると何も懐に入らないので大変効き目がありました。

⑨落ちこぼれ対策は学校と一緒にやってきました。その中でどのような問題があるかを見ていくと、一番大きいのがオランダ語が出来ないということです。家の中で移民・難民の方々がそれぞれの国の言葉で話をするために、オランダ語が話せない、オランダ語での授業が出来ない、そのための落ちこぼれという課題が出てきた。子どもたちが通う学校の先生にコースを取ってもらい、オランダ語をどのように教えていくかという勉強をしてもらいました。また4年間でしたが、学校が始まる前、学校へ行く前、その他の時間を使ってオランダ語を特訓するというところを行った結果、落ちこぼれの数も減少しました。

⑩最後に子どもの幸せ度についてです。オランダでは一般的にどんな形で幸せを見ているかということは、ヨーロッパの中では大人も含めてオランダ人にとっては4位になります。つい最近ユニセフで子どもだけの評価では1位になったということです。この幸せ度が高いということは、最初には物質的なものに対して幸せ度を感じている。もちろん健康であり、社会的な問題であり、また教育、特にシステムであり、あるいは家庭内の様子で幸せ度が高くなってきていることでもあります。

【質疑応答】

〔質問〕

学校でいじめはあるか？

もしあれば、それをどのようにして解決しようとしているのか？

〔回答〕

アムステルダムにはそれだけの国籍を持った人達が住んでいるので、肌の色、言語とか色々な形での差別はあるわけですが、それを学校と一緒に解決していくということがなされています。もちろんそれだけたくさんの人種がいるので、学校は国際的に色々考えていかななくては行けないが、オランダではあまりうまくいっていない学校を「黒い学校」という表現を使っています。その学校の中でお互い理解するというのをどの点からやっていくかという、アムステルダムでは学校の管理をする校長先生とか、そういう先生たちにいじめや差別についてよく知っていただくという指導をします。そして市の方からどのようにそれを解決していけばよいのかということ指導して、学校の中で解決してもらうことにしています。

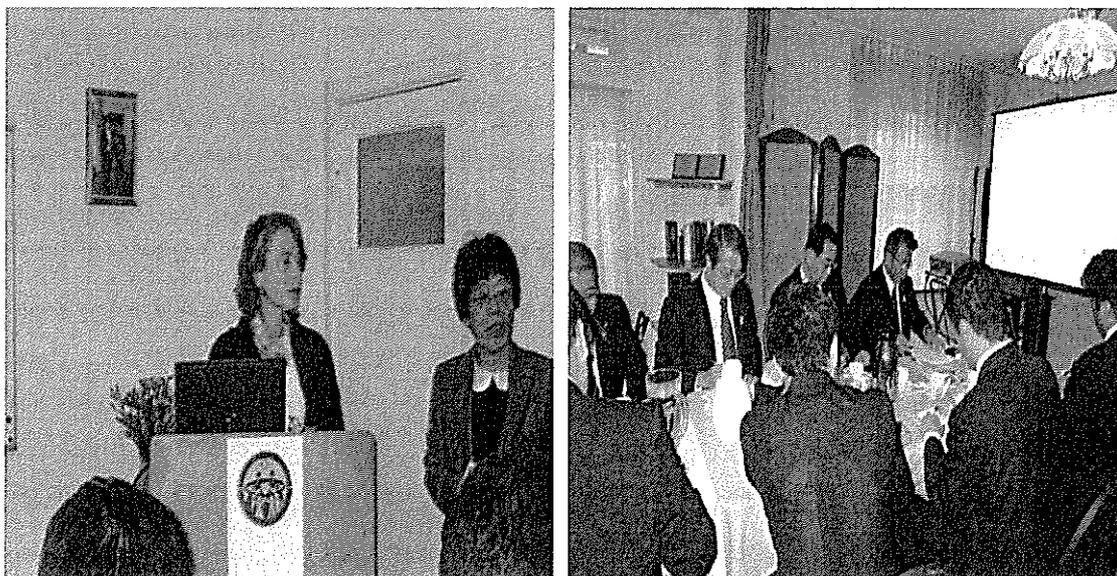
〔質問〕

先生に対する評価はどのようにしているのか？

〔回答〕

オランダの学校は宗教などいろいろな流れを持っているが、それぞれ財団法人の形をとっています。財団法人の中で理事が校長の評価をします。校長は先生方の評価をするという形になる。各地方にある教育委員会が時々学校へ行き、学校で授業に参加してどういうものかという審査をします。それから初等教育の最後の年、12歳の時に国家試験(CITO)がある。この成績が全部オープンになりました。誰でもオランダ中の人がある学校がどういう成績が見れるようになった。その成績に関して低い場合、その学校は本当に教育をやっているのかどうか、そういうことも見るということで。アムステルダムではイスラム教の学校があまりにも低すぎるということで教育委員会の方で学校が全て閉鎖となりました。ロッテルダムでは国家試験の問題を盗んだということで、そこは中等教育ですが、閉鎖になりました。最終的に権限を持って学校を閉鎖したのは経済省です。要するに学校に補助金が支給されなくなった。そのために学校の方で考えなくてはいけなくなって閉鎖となったというわけです。

本市教育水道常任委員会に於いて「学力向上について」「いじめ問題について」平成25年度所管事務調査項目に挙げていますが、①～⑩に列挙した中に参考になるものが多くありました。オランダ教育、中でも最先端のアムステルダムプログラムを今後参考にさせて頂きたいと思えます。



マテマティクム(数学博物館、ギーセン市)の運営状況について

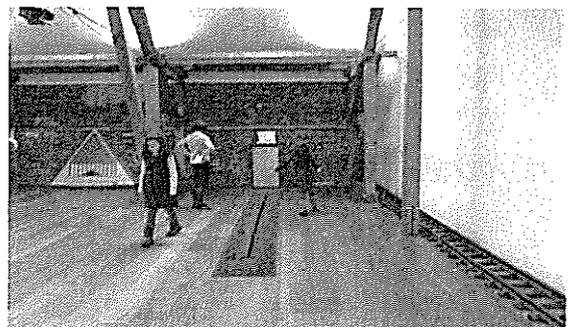
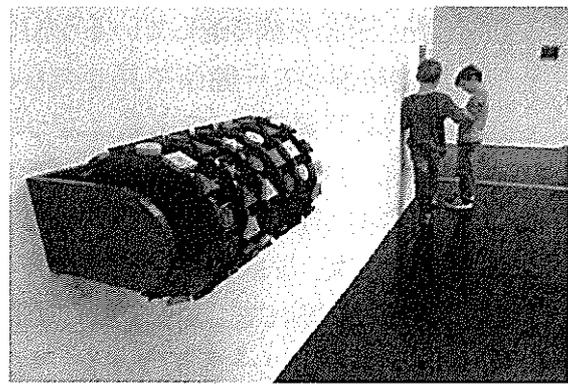
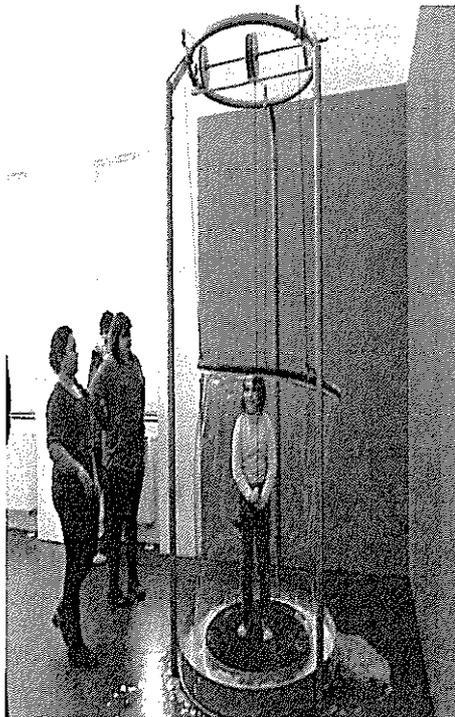
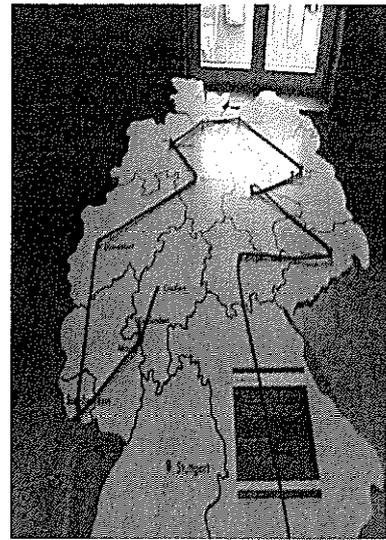
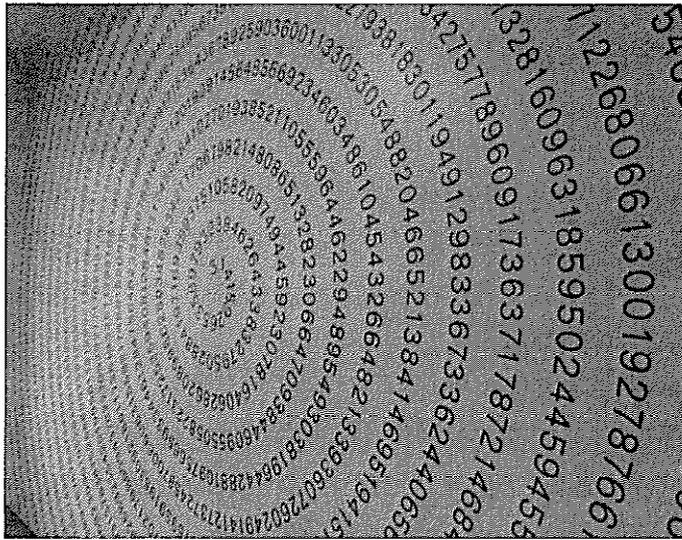
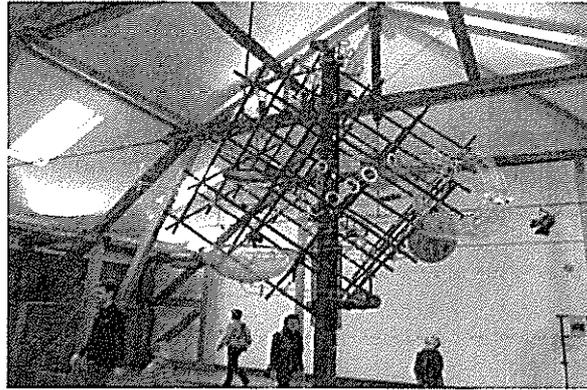
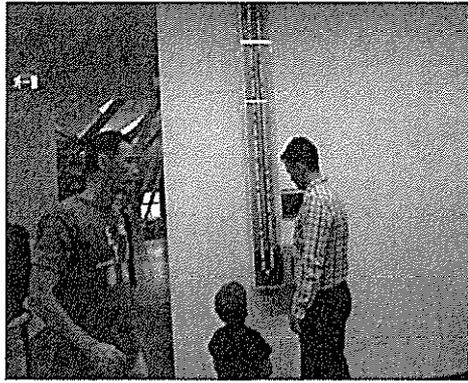
学生ボランティア ワグナーさん

【説明内容】

- ① この数学博物館が出来たのは、もともと大学の講義でゼミナールがありました。その時の教授の名前が、アルブレヒト・ボイテルスパッピャーという方で、自分のゼミの学生に次のようなことをしました。
- ② 教授が学生に出したテーマというのが、これから工作、モデルを作りなさいという課題を出したそうです。手で触れる何らかの模型を作って、それを数学的見地から何のために作ったか、数学的解釈の仕方で説明できるようにしなさい、との設題を出したそうです。教授の授業の通常の仕事ではないので、学生は皆非常に喜んでしまって頑張って作り始めた。その成果を見せる機会をもちたいと思い展示会を開いた。本来は大学の一角の小さな展示室みたいところで作品展示をしようと考えていたら、大学の興味のある人だけではなくて、他の様々な学校から展示会を見に来て、反響が非常に大きかった。
- ③ 学校のクラスが展示会を見に来て、学校サイドから少しだけその展示物を貸してくれないかという要望がたくさんきました。一箇所だけの一時的な展示会のつもりが、ドイツ全域を巡る移動展示会になったそうです。それがだんだん規模を大きくしました。それを繰り返しているうちにこれはミュージアムみたいな数学博物館という建物を作って一箇所で見せたらどうかという案が出てきたそうです。そういった歴史的な背景をもって出来上がったのがこの数学博物館です。
- ④ 去年で10周年を迎えましたので、今年で11年目を迎えます。このマテマティクムは結構名前が知られており、年間の入場者数は15万人を数えます。この半分が学校のクラス、学級担任が連れてくる生徒で、後の半分は全くのプライベートで親が子どもを連れてくる場合とかです。
- ⑤ 対象年齢ですが、一部のコーナーは4歳児から8歳児を対象としています。それ以外は全年齢を対象にしています。ここのスタッフは100名いますが専従の職員は20名です。後の80名は私のような学生ボランティアです。ここはドイツで唯一の数学博物館なので、移動展示会が全くなかったわけではありません。ここはドイツ国内だけでなく、海外にも名が知られており、ロシア、ギリシャ、トルコからも移動展示会の要望がありそこで展示したことがあります。

以上のような説明を受け、施設展示を視察しました。

館内施設展示物各種





【数学博物館のパンフレットの一部を和訳したもの】

数学の手ほどき (Mathematik zum Anfassen)

数学博物館は数学に通じる新しい扉を開きます。公式や記号や方程式に向き合うことになるわけではなく、150あまりの数学の実験をみずから体験できるチャンスが待っています。さいころ遊びやシャボン膜実験があり、橋を造ったり、パズルを組んだり、鏡のなかで無限に重なる自分の姿を見つけたり、他にもわくわくするようなたくさんの発見があります！

数学博物館は子どもの訪問者にも大人の訪問者にも、いままで数学からの誘いに恵まれなかった人にも、以前から数学に興味を持っている人にも最適な場所です。家族で来館するのが理想的です。数学博物館では少なくとも2時間の所要時間を想定しておいてください。

かつて数学博物館の開館にあたって、連邦大統領ヨハネス・ラウは次のように述べています。「数学は楽しむことができる—それがこの博物館で私が体験したことです！」

あなたも確かめてみてください！

まとめ

今回オランダ(アムステルダム、ウェースプ、アムステルフェーン、アルクマール)及びドイツ(フランクフルト、ギーセン)の各都市の12施設等を視察させて頂きました。私は教育に関することを中心に報告させて頂きましたが、高齢者、障害者、環境など先進事例を数多く学ぶことができ大変有意義な視察となりました。

なお、本報告以外にも視察させて頂いた方々を以下に紹介させて頂きます。

1 高齢者専門集合住宅「ディグナホフ」について

ヘルマー・ランティンさん

2 高齢者介護施設「ヴァルムタウス」について

イングリッド・ミースター医師

3 「アムステルダム市における自転車交通施策の状況」について

自転車協会長 マリオレイン・デ・ランゲさん

4 「ドイツ及びフランクフルトにおける日本との関係」について

坂本 秀之 総領事

5 「ビジネス改善地区(BID、ギーセン市)の現状」について

カタリーネン地区・ゼルターズベーク地区執行代表

マルクス・ヘファーさん

ギーセン市土地開発局長

ホルスト・フリードヘルム・スキップさん

6 ケアハウス「ヴィクターゴランツハウス」について

施設長 メリカム・バスカヤさん

フセイン・クルトさん

この度の視察に携わって頂いた皆様のそれぞれの先進的な取組み
に対し、親切丁寧にご説明頂いたことに大変感謝申し上げます。



平成25年度北九州市議会海外視察（オランダ、ドイツ）報告書

自由民主党・無所属の会 西田 一

日程：平成25年10月21日（月）～10月28日（月）

本年4月から、KLMオランダ航空による福岡・アムステルダム（オランダ）直行便が就航した。往復にこの便を利用して、今年度のヨーロッパ視察を行った。行程は、オランダとドイツである。ともに先進国であり、高齢化が進んでいる。両国の高齢者福祉施設を始めとして、自治体の教育施策、交通施策、商店街の活性化等を視察した。

10月21日（月）

約11時間のフライトを経て、アムステルダムのスキポール空港に到着した。着陸直前に機内から地上を見ると、水路が幾筋も見渡せた。地理の授業で習ったオランダの「ポルダー」（干拓地）を思い出した。そういえば、国土の一部は標高が海面下である。眼下に広がる干拓地を見ると、この国が「水」と闘い、「水」を利してきたことを想像することができた。日本との時差は7時間（冬時間では8時間）である。空港から出て、バスに乗るまでの間、歩道を歩くと、路上に煙草の吸殻が目立つ。首都のハブ空港にも関わらず、である。改めて、そこが日本でないことを実感した。気温は、日本でのレクチャーで覚悟したほど低くなかった。滞在中の気温は、オランダ、ドイツとも日本と変わらず温暖であった。

オランダの総人口は、約1660万人。立憲君主制である。首都は、アムステルダムであるが、王宮や国会はデン・ハーグにあり、こちらが政治の中心となっている。公用語は、オランダ語であるが、多くの国民は英語を話すこともできる。江戸時代の長い鎖国の間、ヨーロッパでは唯一交流のあった国が、オランダである。当時、オランダの学問を日本で「蘭学」といったが、これが幕末からの近代化のきっかけとなったことに感謝する。一方で、第2次世界大戦時、日本はオランダの植民地であったインドネシアを占領した。このことが戦後、インドネシアがオランダから独立を勝ち取る一因にもなった。従って、戦後も一時期において両国の関係は非常に困難であった。

10月22日（火）

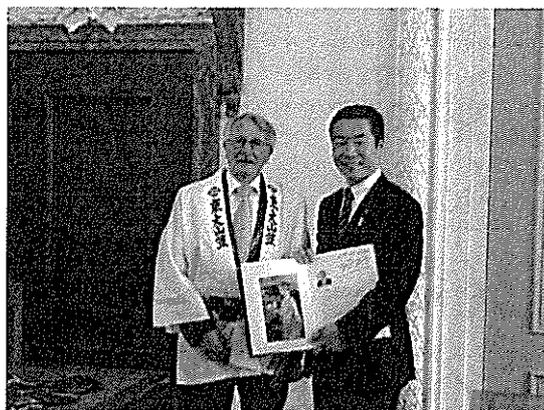
（ウェースプ市役所）

バート・ホーセリング市長ご本人から、市の概要についてレクチャーを受け

た。1150年に文献に登場する非常に歴史のある市で、もとは要塞の町であった。主要産業は元来、チョコレートや酒造で、このときの利益で1776年に現在の市役所（ネオクラシック調）が建設された。特筆すべきは、市庁舎内に博物館を設置しており、名産である陶器や有名なチョコレートメーカーの「ヴァンホーテン」の貴重な資料等が展示してある。現在、当市の経済は、医薬品工場等の立地で支えられている。当初、視察先に組まれていた、有名な最新の認知症介護施設「ホーフベイク」に関しては、入所者への配慮から視察を断られたために、福祉施設の担当者に同席してもらい説明を聞くことができた。



ウェースプ市役所（中央奥）



戸畑祇園の法被を着る市長



市役所内の博物館：市の歴史上著名な人物画・像、陶磁器等が陳列されている

（アムステルフェーン市役所）

・行政全般について

オランダの政治体制と自治体行政全般にわたって、グーア副市長（ダイレクター）から説明を受けた。

国家は立憲君主制である。中央政府には首相がおり、内閣のもとには各省がある。現在は、連立政権である。地方は、まず12の州に分かれる。州の権限は弱い。そして、約400の自治体に分かれる。私個人としては、日本が目指

すべき道州制に近いと思われる。ただし、大きく違うのは、オランダの自治体の首長は、市民の直接選挙ではなく、国王から任命される。ヨーロッパでは、オランダだけにこの制度が残っているらしい。アムステルフェーン市議会が政策を決定し、4名のorderman（執行官と訳すのか）がその政策を実行して、執行状況を議会に報告する。市長には3つの重要な責務がある。政治の安定と、消防行政と、警察行政である。また、市長は執行部と議会の長を兼ねている。その下で、1000人の職員が働く。ちなみに、副市長の説明は英語で行われた。オランダ人の英語のレベルの高さを実感した。

・教育について

オランダの義務教育は5歳から16歳までである。ただし、準備段階として、4歳から登校することができる。義務教育の課程を修了することができない子どもは、18歳まで延長することができる。日本では、不登校の生徒でも中学を卒業すれば自動的に義務教育が終了する。子どもたちに最低限の学力をつけさせてから社会に出すことが義務教育の目的であれば、オランダの制度のほうが子どもの未来に対して責任を果たすことができるのではないか。また、卒業の延長制度があれば、子どもが学習せざるを得ない状況を作ることができるのではないか。

初等教育は、4歳から12歳までである。ここまでは全額が国の負担となる。これより後は、子どもの成績によって以下のように進路が分かれる。

- ・職業訓練教育・・・12歳から16歳まで
- ・中、高等教育・・・12歳から17歳まで
- ・大学進学のための予備学校・・・12歳から18歳まで

つまり、12歳までには子どもの成績によって、将来の道筋がある程度決まってくるということになる。「勉強が苦手なら、手に職を」、「勉強が得意なら大学まで」ということである。現在、日本の文科省でも、キャリア教育を推進しているが、オランダの義務教育制度は参考になるのではないか。

オランダでは、移民が多く、言葉が十分に話せないために職に就けない者が多い。彼らに対しては、強制的に言語学習をさせている。

また、同市には「モンテソーリ教育」の学校が2校ある。恥ずかしながら始めて聞く教育法であるが、実は欧米を中心に世界中に広がっている。モンテソーリ夫人が考案した教育法であり、独自に考案された教材（世界共通）を用いる等、子どもの感覚や自発性を高めることに有効であるらしい。オランダでは、一般の教員資格に加えて、モンテソーリ教育専門の教員資格も必要とのことである。

国境を越えても、義務教育の現場を預かる自治体は、責任重大である。日本

の義務教育もオランダのような大胆さも必要ではないだろうか。



市議会の議場で説明を受ける視察団



若きグーア副市長と

（高齢者専門集合住宅「ディグナホフ」）

事務局スタッフのヘルマー・ランティン氏から説明を受ける。180戸の高齢者専門集合住宅である。原則的には各戸が個人宅であり、実際に入居者のポストもマンションのように戸別に分かれていた。ただし施設形態としては、日本のケアハウスに近いのではないかと。

写真（次頁左）の食堂のようなところで、氏から説明をしていただいた。このスペースは、地域の支援拠点としても活用されている。開設から16年経過している。例えば、入居時に65歳であれば、現在は81歳である。入居者の高齢化が進み、障害を持った独居高齢者が、地域とどのように関わることができるかが課題となっている。体操、ヨガ、ボール遊び、手芸、食事の工夫など、コーディネーターが地域支援メニューを考案している。

職員は約80人体制であるが、ボランティアが350人ほど登録してくれている。もちろん、ボランティアの協力には個人差があるが、例えば、食事の献立から実際の準備まで積極的に関わってくれている。日本では、食事の献立までボランティアが考えてくれることは珍しい。これには、オランダの国情が大きく影響している。日本同様、オランダの財政も厳しい状況にあるため、高齢者福祉は変革期にある。政府は、福祉政策において、国民に対して積極的な関わりを求めている。「国民のみなさん、高齢者から目をそむけずに、みんなで積極的に関わらしましょう！」という、聞こえは良いが、要するに、「財政が厳しいので、公助だけでは限界です。出来る限りボランティアをしてください！」ということらしい。日本でも、民生委員が地域の高齢者のお世話役として活躍しており、地域福祉に必要不可欠の存在である。オランダのボランティアも、そのような位置づけではないだろうか。

このディグナホフは、近隣にスーパーや薬局を有しており社会的にも安心、

便利であり、入居待機者が多数である。入居するには審査が必要である。家賃はおよそ600ユーロであり、日本円で約8万4千円。国民年金で不足する場合は、国から自治体を通して補助金が拠出される。日本の制度と類似している。

入居者に承諾をいただき、居室を見学させていただいた。(写真右) 家具などは、入居以前から使用していた「馴染み」のものを持ち込んでもらう。また、この部屋の女性入居者は、ボランティアとしても食事の準備に積極的に関わっているとのこと。高齢化により社会保障費が大きな負担となっている日本でも、地域と行政が一体となって、独居高齢者が自立して社会に関わる場所や機会を設けるべく創意工夫しなければならない。



施設内の地域支援拠点



入所者の個室、馴染みの家財が並ぶ・・・

10月23日(水)

(小規模認知症ハウス「ヴァルムハウス」)

幾筋もの水路を眺めながら郊外の田園地帯に移動する。こんな郊外に高齢者福祉施設があるのかと、疑念を抱くような環境である。

医師のイングリッド氏から説明を受ける。英語で、warm house、「暖かい家」という名前である。管理者であるイングリッド氏は以前、勤務医として、近代的な医療設備を有する施設や、70名定員で4人部屋の施設(日本で言う「従来型」のような施設)で働いていた。当時は、高齢者介護施設はそれが当たり前であった。しかし、そもそも認知症を治すことは不可能である。良くて現状維持、悪ければ症状は次第に悪化する。終の棲家として、認知症の高齢者が安心して生活することができて、馴染みの家具やペットを持ち込むことができる「家」を造りたいと思うようになった。

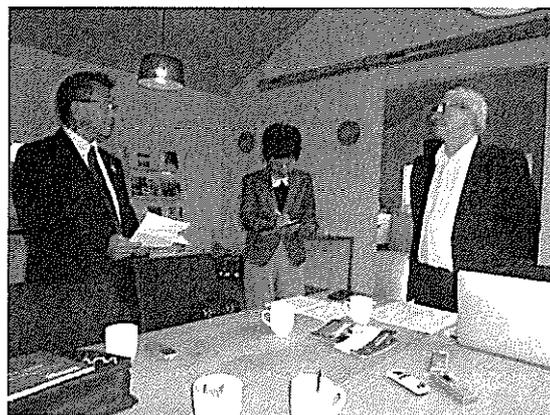
認知症の人に何が必要なのか。例えば、認知症の方は、あたりかまわずに家を探したり両親を探したりする。ドクターによると、イギリスの医学者ジョン・ボウルビィの「愛着理論」(Attachment theory)らしい。認知症高齢者は、ものごとの順序を追って思考することができずに、印象深い思い出(両親や戦

争など)をたぐる。それらの代わりになるような安心、信頼してもらえよう
な環境を作ること、それが「ヴァルムタウス」の理念である。

写真左のように、外観は「家」である。日常生活の中でもやはり「ケア」が
中心となるが、入居者個々人に差別化されたケアが提供される。できるだけ職
員の入れ替わりを抑えて、馴染みの職員で対応するように心がけている。ひと
つのユニットには6人が暮らしており、1棟につき4ユニットあり、建物が2
棟あるので、全体で48名が入居されている。ユニットを6名としたのは、テ
ーブル掛けの人数である。つまり、一般家庭のテーブルにおいては、6人掛け
までが妥当であるということ(7人、8人になると多すぎる)。訪問時に、たま
たま入居して2週間しか経っていない男性とお会いした。この方は、他の一般
的な施設から移って来られたらしいが、特に不穏もなく穏やかに生活されてい
るとのことだった。入居時には、事前の家庭(施設)訪問、家族による居室の
装飾、馴染みの家具や物品の持ち込みなど、環境の変化によるストレス(リロ
ケーションダメージ)に最大限の配慮をしている。



「ヴァルムタウス」は「家」である



管理者のイングリッド氏(右側)

(アムステルダム市)

アムステルダム市社会開発部・国際事情相談役のサビネ・M・ギンブレ氏か
ら市の概要、教育、労働行政等についてレクチャーを受ける。

オランダの人口約1700万人に対して、当市の人口は約80万人である。
ただし、アムステルフェーン市のような周辺都市を含めた約250万人のメト
ロポリタンとして広域的に捉えている。当市には市長の他に7人の副市長を置
いている。市の政策は、比較的人口層の厚い50代から70代に軸足を置いて
いる。日本でも高齢化が進んでいるため、国の政策(予算配分等)は、高齢
の世代に偏りがちであるが、こちらでも同じような状況である。市の人口にお
いての特色は、トルコ、モロッコ、スリナム等およそ180の国籍を有する移民
の街であり、特に18歳以下では移民が半分を占める。また、首都であるため

か学校が多く、学生の街でもある。以下、市が重点を置く施策である。

- ・スポーツ振興

若者の健康づくりや肥満対策を始め、トップタレント（将来有望な子供）に対する支援を行っている。

- ・透明、中間、公平な街づくり（人種や性）

- ・文化的、創造的な職種が約13%を占めており、この分野に対する施策（例えば、4～12歳に週2時間の文化授業を行っている。）

- ・子どもたちにボランティア精神を植え付けている。

12～18歳にいわゆる落ちこぼれが集中している。彼らは、失業者になる率が高く、このことはいずれ失業者以外の国民の問題として跳ね返ってくる（生活保護の問題等）。従って、当市では独自に学校の審査制度を導入している。この審査は、国の教育制度よりも強い施策であり、導入後は落ちこぼれの学生が半分以下になったとのこと。国も、当市の制度を参考にしているようである。

また、子どもを学校に連れてくるためのアシスタントを設置した。子どもが登校しなければ、親が罰金を払う。その子の付き合いグループまで調べて指導する。学校の卒業証明がなければ、失業手当がもらえない。このように、厳しい施策ではあるが、子どもと国の将来を真剣に考えればこそその施策であると考える。

地方自治体が、国よりも踏み込んだ制度を作ることによって良い結果を出すことは、まさに地方分権の真髄であり常に探求しなければならない。我々もオランダの自治体の強い信念を模範としなければならない。

- ・ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画について

オランダ全土と比較して、アムステルダム市では、女性の就労率が高い。これは、パートタイム制度が市民に浸透しているからである。

1950年代から70年代にかけて、オランダでは、労働力が不足した。このため、トルコやモロッコなど中近東から労働力（移民）を受け入れた。これには、元来女性の就労意欲が低いという背景もあった。そのため、女性の就労支援という観点から、パートタイム制度を普及させた。母親は、子どもが就学すると、平均して週に2、3日働いているようである。公務員に対しては、育児休業を積極的に取得させ、給料の一部を払っている。また、企業においても、社員の子どもが12歳になるまでは、子育てを支援する仕組みが整備されている。オランダの雇用形態において、正社員は少数で、ほとんどが契約社員である。女性の就労のハードルが下がると、父親の育児参加につながってきた。ヨーロッパにおいて、オランダの子どもの幸福度は1位である。

日本でも正社員の雇用の在り方が見直されてきている。時に家族、プライベートを犠牲にして一生を企業に捧げる終身雇用の神話は、過去の遺産になりつ

つある。日本人とオランダ人の価値観の違いはあるのだろうが、時代に則した雇用形態の検証の途上にある日本にとって、オランダの雇用は大いに参考になるであろう。

10月24日(木)

(アムステルダム自転車協会)

協会の会長である、マリオレイン・デ・ランゲ氏から説明を受ける。彼女は、民間人であり、交通政策、特に自転車政策のコンサルタント業務を行う会社の社長である。市から協会に補助金が拠出されており、職員（非公務員）2人とボランティアから構成されている。市の自転車政策を民間主導で行っていることに、まずもって自治体のスマートさを感じた。

そもそもなぜ、市内に自転車道を張り巡らせて（次頁写真左上）、自転車政策に重点を置くのか。中心市街地を歩いてみるとその理由を理解することができる。昔ながらの街並みは、道路が狭い。建物を移動させて道路を拡張しようとする、莫大な費用がかかる。現在に至るまでの交通政策の流れを説明していただいた。

1960年代に自動車が増え、市街地周辺に幹線道路が建設された。しかし、前述の通り市街地の道路は拡張されなかった。70年代になると、市街地への自動車の乗り入れが増大して、駐車車両（駐車場が無いので、路上駐車が目立つ）も含めてたいへんな混雑をするようになった。この状況に対して市民の反発は高まり、市民が路上に一斉に出て、道路を封鎖するという騒動にまで発展することもあった。

1972年にターニングポイントが訪れた。市議会は、渋滞の対策として、道路にロータリーを建設する「ロータリー計画」を提案した。しかし、この計画は議会45人中、賛成22、反対23で否決された。このことによって、政策的に自転車を利用することに至った。自転車は「Perfect vehicle」である。混雑する市街地では自動車よりはるかに効率的である。もちろん環境負荷もない。健康増進にも役立つ。

90年代になると、自転車協会が議会に対して自転車政策のアイデアを出す仕組みになった。道路の改善に伴い、自転車道も整備されてきた。民間が政策をリードしているので、経済的にも潤う仕組みができている。

自転車の取り組みが始まって30年ほど経過しているが、市街地にはトラム（路面電車）も走っており、トラム、自動車、自転車、街路樹等、交通政策は現在も多難である。

北九州市の自転車政策は、緒に就いたばかりで、行政主導である。まずは市街地から道路の両端を青く塗装して自転車レーンを設けているが、レーンが

ながっていない。そもそも自転車が走っているところを見るのは、稀である。また、自転車レーンの上に駐車、停車している自動車も見受けられる。自転車愛好家に、北九州市の自転車レーンの感想を伺うと、不便という答えが返ってくる。アムステルダム市のように、市民生活に関わる交通事情から始まった政策と違って、北九州市の自転車政策は環境ブランドの一環であり、政策の市民需要という点では、非常に弱い。如何に市民に対して理解を広めていき、施策に投じる税金を有効に使うかが今後の課題である。



市内に限なく整備されている自転車道



前方の橋の左が自転車レーン、右が歩道



市自転車協会ランゲ協会長



車道と歩道の上に自転車レーン

10月25日(金)

スキポール空港からオランダ航空にて、ドイツのフランクフルトに向かう。フランクフルト空港も、EUを代表する巨大な国際的ハブ空港である。現在のドイツ経済は良好であり、財政状況が非常に厳しい国をいくつも抱えるEUにおいてはドイツのひとり勝ちとも言われている。

ドイツは、第二次世界大戦の敗戦後、その優秀な国民性、特に工業面の技術力により復興から経済発展を成し遂げて、まさに日本と同様の道を歩んできた。

1990年には、東西ドイツの統一という困難を乗り越えて、フランスとともにEUの盟主的な存在となっている。EUを牽引する経済力（GDPは世界第4位）を誇ると同時に、ドイツは巨大なエネルギー消費国でもある。そのため、資源循環を始めとする環境技術においても先進的な役割を果たしている。この点においても日本と類似している。

最近では、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、国内の原子力発電所の全てを廃止していくという大胆な政策転換を発表した。今後どのようなエネルギー供給を進めていくのか注目されている。

（在フランクフルト日本国総領事館表敬訪問）

坂本秀之総領事から、ドイツとフランクフルトの現状について説明を受ける。好調なドイツ経済の中でも、フランクフルトは国内を代表する経済都市である。横浜市と姉妹都市であり、日本との交流も盛んである。



坂本秀之総領事（右から2番目）

（ギーセン市：数学博物館（マテマティクム））

大学の教授が学生に与えたある課題から生まれた数学博物館である。その課題とは、数学や物理の原理や法則を考察するきっかけとなるような創作をさせることであった。次頁写真右上の振り子実験機などは、その好例であろうか。学生が持ち寄った様々な創作に始まり、このことが好評を得て作品の展示会に発展して、展示会は各地で開催されるようになった。その結果、誕生したのがこの数学博物館「マテマティクム」である。寄付金等で運営される民営の施設である。視察当日もたくさんの親子連れが遊びに来ていた。説明をしてくれたのは、写真のワグナー氏。教員を目指しているが、採用に当たっては日本同様に狭き門となっているため、教員になるまでの間、ボランティアとしてこの数学博物館で活動している。

館内には写真のように、数学や物理等に関する様々な実験装置や遊具が設置

されており、来館した子どもたちが気軽に触れて遊ぶことができる。もちろん、大人でも十分に楽しむことができる。「なぜ、糸の長さの違う振り子はこのような動きをするのか？」など、「なぜ？」「どうして？」を大切にすることがこの数学博物館の特徴である。各装置には、説明書も設置されており、原理法則を学ぶことができる。

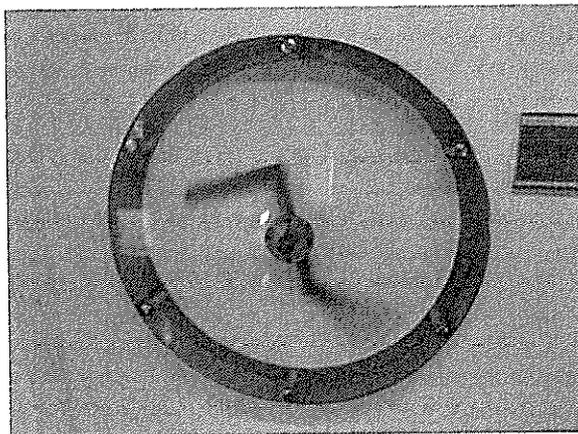
ドイツも世界有数の工業国、技術立国である。これを支えるのは、やはり教育力。特に、理数系の優秀な人材を育てなければならない。日本では、子どもの理数離れが問題となっている。子どものころから、気軽に理数に触れる機会を提供することは非常に意義深いことである。



説明者ワグナー氏（右から3人目）



振り子実験機



カオス実験機！？



目の錯覚！！

（ギーセン市：ビジネス改善地区）

ギーセン市のビジネス改善地区（Business Improvement District；略称 BID）について、カタリーネン地区・ゼルターズベーク地区執行代表のマルクス・ヘファー氏から説明を受けた。日本、北九州市においても中心市街地活性化、商店街の振興などが課題となっている。北九州市議会においても9月議会で、商

店街の活性化に関する条例を可決させたばかりである。ギーセン市がどのような方法で中心市街地を復活、活性化させたのか、大いに興味を持って視察することができた。

ギーセンの市政スタートは1950年である。人口は8万人で、ドイツの中でも住民に学生が占める率ももっとも高い。B I Dは州法に規定されているのだが、当市での取り組みは2006年からで、国内では非常に早い時期であった。日本の中心市街地活性化法を北九州市において適用するのと類似している。商店街（地主）からの発案で、「民」からのアイデアである。行政の財政が厳しい中で、これは非常にありがたい発案だった。

6年前、商店街のそばに新しいショッピングセンターがオープンした。一方で、商店街の歩行者天国は、シャッター通りになっていた。日本でも、大型ショッピングモールに押されて地元の商店街が閑散としている光景は珍しくない。ドイツでも同様であるらしい。

B I D開始当初、シャッター通りの商店街の原因を以下のように分析した。

- ・消費者の興味を引く店舗が無い。（1ユーロショップではつまらない）
- ・商店街にコンセプトが無い。
- ・そもそも商店街の地主が街に不在である。

問題を解決するには、シャッター街を解決するには、ヘファー氏のようなB I Dのプロフェッショナルが必要であった。

ギーセン市のB I Dでは、60の物件と110名のオーナーを抱える。1つの物件に複数のオーナーが存在する場合があるからである。彼らが年間に約2600万円を拠出する。これを5年計画で行なうので、B I D資金は5年でおおよそ1億3千万円となる。資金は主に、商店街の建築上の措置（街路灯や緑化など）に用いられる。なお、市街地活性化法では全てのオーナーのうち25%の反対者が出ると、事業を行うことはできないとされている。私有財産保護の観点で、4分の3の賛成者という厳しい条件設定をしているのであろう。

B I D該当地区では、更に地区を4分割して、4地区それぞれにコンセプトを与えて、それに沿った街づくりを進めている。ヘファー氏自身も4地区のうち、2地区（カタリーネン、ゼルターズベーク）の責任者である。例えば、「劇場」をコンセプトにした地区であれば、その地区をアート感覚あふれる雰囲気にする。また、市民には4地区の名前を周知する努力をしている。空き店舗が存在しても、シャッターを下ろすのではなく、店内やショーウィンドーをアレンジして市民に見て楽しんでもらっている。さらに、資金を活用して、様々なイベントを行っている。「恐竜まつり」では、街のあちらこちらに写真右上のような恐竜が出現して、子どもたちを始めお客さんに大いに楽しんでもらった。このときのビジターは100万人を超えたそうである。元来、ギーセンの購買

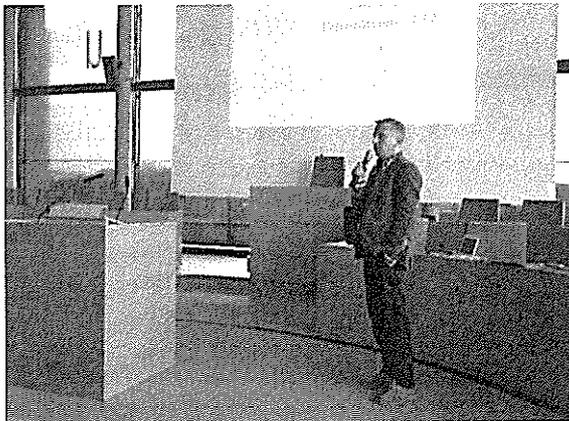
力は高く、高級ブティックの出店も進んでいる。このようにして、中心市街地の活性化は成功を収めつつある。

B I Dの好影響として、以下が挙げられる。

- ・街の魅力や安全性が高まり、地主にとっては地域の安定につながる。
- ・商店街の売り上げが伸びて、賃貸料金の安定につながる。
- ・商店街連合会と商工会議所の協力関係が深まる。

ただし、駐車場の確保が課題となっている。うれしい悲鳴である。

実際に、商店街をヘファー氏とともに歩いてみた。平日にもかかわらず、歩行者が多く、活気に満ちていた。店舗の壁やゴミ箱にも、おしゃれなアートが施してあり、歩くだけでも楽しむことができる。歩行者や店員からヘファー氏に声が掛けられる。彼がこれまで尽力してきた何よりの証であると感じた。



マルクス・ヘファー氏



「恐竜まつり」イベントの名残



蘇った商店街、活気にあふれていた



商店街の一角には、公園も

10月26日(土)

(フランクフルト市：ヴィクターゴランツハウス)

施設長のメリカム・バスカヤ氏と移住コンサルタントのドクター・フセイン・クルト氏から説明を受ける。フランクフルト高齢者障害者支援協会が運営して

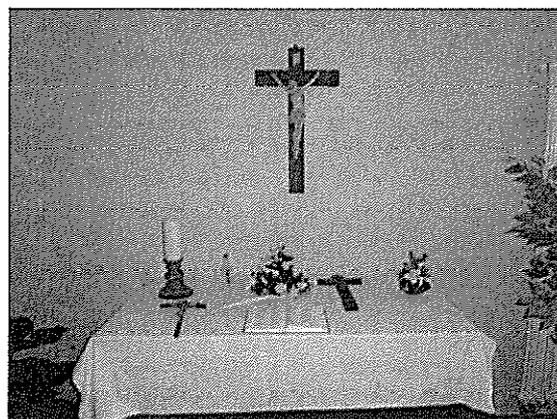
いる。介護保険施設である。日本の介護保険は、ドイツの介護保険をモデルにして設計された。日本では、「保険あって介護なし」などと批判されることもある。ドイツの介護現場はどうであろうか。

ドイツには様々な人種、宗教が混在している。フランクフルトでも、100程度の人種が住んでおり、4分の1は、外国人の移民である。また、外国人の子どもの3分の2は、家庭の仕事の都合でこの街に移ってきた。この傾向は60年代からである。人種、宗教に関わらずに受け入れるのが、この施設の特徴である。国内では、このような施設はまだ少数であり、他のモデルになることが期待される。

日本同様、ドイツでも年長者のケアはまず家庭が基本である。しかし、家庭での介護には限界が生じて、施設介護が必要となる。このとき、施設には信頼されるコンセプトが必要になる。例えば、外国人の出稼ぎ労働者は、満足にドイツ語を話すことができないまま働いてきた。そのまま高齢になると、施設に入所しても介護時にドイツ語が通じない。つまり、同じ言語、宗教、文化の人が介護しなければならない。これは、食事に関しても同様である。例えば、イスラム教では、豚肉やアルコールは禁じられている。そのため、宗教によって食事メニューも異なり、選択制となっている。ちなみに、イスラム教の入所者のために「ラマダン」等のイベントを行っている。そのときは、施設だけではなく、イスラム教市民を招待してイベントを盛り上げる。以下の写真に見られるように、宗教に応じて礼拝堂を設けるなど、細やかな配慮がなされている。



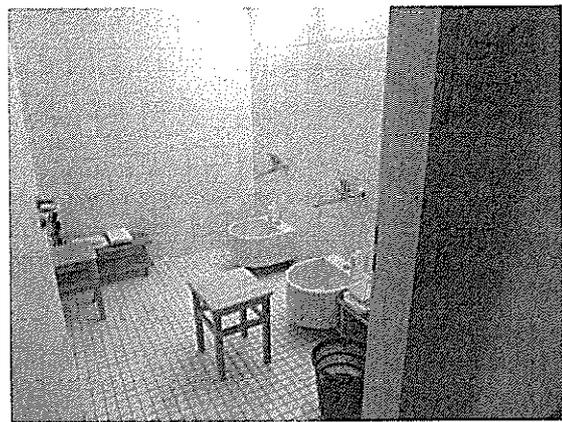
メリカム・バスカヤ氏（左）から説明を受ける



施設内の礼拝堂（キリスト教）



施設内の礼拝堂（イスラム教）



イスラム礼拝堂の手、足洗い場

（視察を終えて）

行財政改革、議会改革の折、ともすれば意義そのものが問われる今回の海外視察であったと思う。しかし、時差ぼけの中、厳しいスケジュールで臨んだ視察を終えて感じたことは、会派を越えた連帯感と達成感である。視察先の地方自治体や施設が、様々な課題に関して、どのような経緯でどのような効果的な取り組みを行っているのかを習得することができた。

北九州市が抱える課題は、高齢者福祉、商店街の活性化、自転車政策、義務教育のあり方等々、多岐にわたる。日本においてこれらの課題は、全国的なものでもある。日本国内の自治体においても、同様の課題に対して独自の施策を展開して、成果を上げているところもあり、国内の視察でも学ぶところは大きい。しかし、日本と外国では、人種、宗教、文化、国の成り立ち、政治制度などにおいて、大きく異なる。

例えば、アムステルダムの自転車政策である。幾筋も水路が通り、「北のベニス」と呼ばれるほどの美しく歴史ある街並みの中に、車道だけでなくトラムまで走っている。街なかの狭い道路が自動車で渋滞しないように、自転車レーンが設置されて、市民も大いに自転車を活用している。経緯は前述したが、要するに自転車政策は、真に必要に迫られた最良の選択だったのである。

一方、北九州市はどうであったか。自動車の増加に伴い、市街地を走っていた路面電車は早々に廃止された。路面電車がなくなり、道路が拡張されて、古い街並みも再開発によって消えていった。当然自動車の便が良くなり、市街地への乗り入れが増加する。すると、今度は排気ガス等の環境負荷を問題視して、色分けしただけの自転車レーンを整備して市民に自転車利用を呼び掛けている。

つまり、アムステルダムの場合は、街並みやトラム等、既存のものを排除することなく活用しながら効率的な施策を実行してきた。北九州市の場合は、古

いものを排除してカネと時間を費やした挙句、さして需要のない自転車レーンを整備して、環境都市をアピールしている。

このように、視察先を厳選すれば、海外の自治体で実践されている事例は、真に市民生活に寄り添うものばかりである。日本の自治体も、税金を使うことを目的とするのではなく、限りある税収でいかに豊かな市民生活を実現するかを考えねばならない。

最後に、今回の視察に関して最大限の協力をしてくれた市議会事務局と JTB 様に心からの御礼を申し上げる。

平成25年度

北九州市議会 海外視察レポート



平成25年10月21日（月）～10月28日（月）

自由民主党・無所属の会

日野 雄二

10月21日(月)午前8時40分、福岡空港で結団式を行い、空路直行便にてアムステルダム(オランダ)へ出発し、実質5日間で10ヶ所の視察を行うというハードな海外視察だった。

時差8時間でスキポール空港に到着したが、違和感はなく、体調の変化も感じられなかった。

1. ウェースプ市役所及び市立博物館訪問

10月22日(火)9時30分～11時30分

① ウェースプ市役所を訪ね、バート・ホーセリング市長本人に迎えていただいた。

この市役所の建物は、1776年にジェイコブ・オッテン・ハスリー(Jacob Otten Husly 1738-1796)という建築家によってネオクラシックのスタイルに建てられた。1800年までは裁判所でもあったこの建物は現在、市庁舎、博物館、美術館として使われている。ヨーロッパでは地震がほとんどないので、建物は何百年も長持ちするそうで、この市役所も外観はほとんど昔のままで、日本であれば間違いなく、アンティークでレトロな歴史的建物である。

ウェースプ市の産業の中心のひとつがチョコレートである。ヴァンホーテン・チョコレートは世界中に名が知られ、このことがこの町の人口を増やし、活力ある町にしたそうだ。

オランダは先進国の中で幸福度第2位であることについて市長に質問したところ、オランダ国民は生活する為に仕事をしているわけではなく、仕事を楽しみ、仕事の中でもリラックスする文化があり、また子どもからの視点で言えば、個人個人が自分自身を磨き、それぞれの幸せ探しをしていることが幸福度につながっているのではないかとお話いただいた。

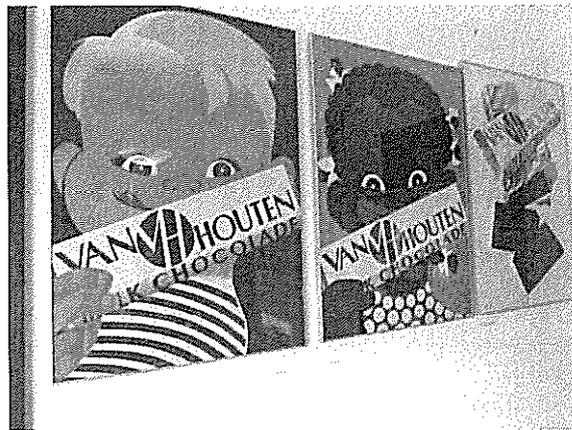


② 市立博物館にて、オランダ文化に触れた。

ウェースプ市にはもうひとつ特別なものがあるが、それが陶器である。300年ほど前に陶器が作られ始めたが、オランダの中でウェースプ市がその最初の場所である。

「アムステル陶器」はフランスの影響を大いに受け1810年頃生まれ、ナポレオンがこの国を統治していた時にオーダーして作らせた陶器も拝見した。

またここは、1971年までヴァンホーテンのチョコレート工場があり、世界に発信していた。チョコレートの原料であるカカオ豆には脂分が大変多いのだが、ヴァンホーテンはその脂分を取り除くことに成功し、それをパウダーにすることで、オランダ産のチョコレートが出来上がったそうである。チョコレートと言えばベルギーが有名だが、オランダも有名なのだということを知り、ぜひ味わってみたいと思った。



2. アムステルフェーン市役所訪問

(ランチミーティング・教育制度・地方自治等についてのレクチャー)

10月22日(火) 12時30分～13時50分

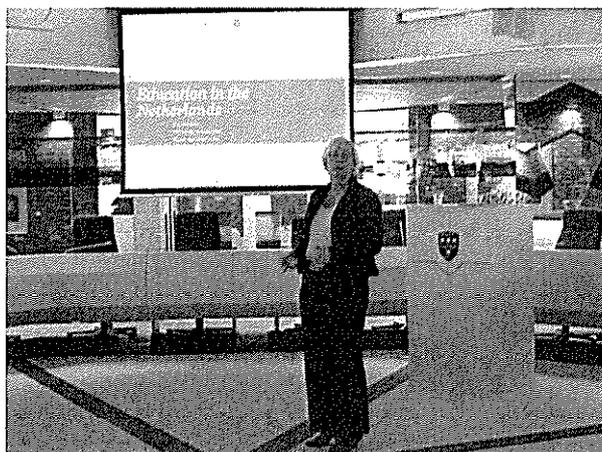
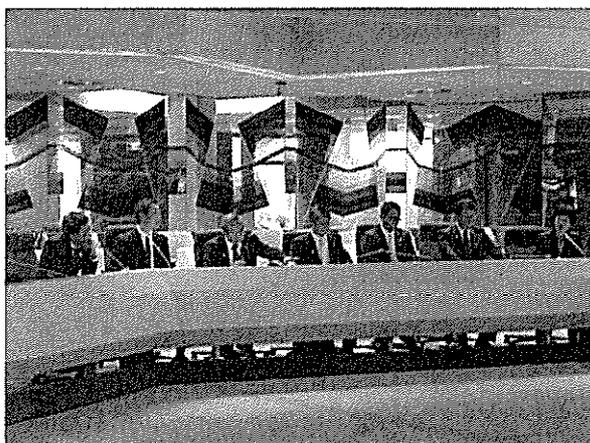
- ① 日本オランダ友好400年の際に日本からオランダへ400本の桜の木が贈られたのだが、

アムステルフェーン市役所に着いてすぐ見たものは、その桜を植えてある桜パークという公園だった。この市には多くの日本人の家族が住んでいる。そして日本企業では、カシオ、キャノンがヨーロッパ本社をこの市に置いている。

最初に、グーア副市長から地方自治のお話があった。

アムステルフェーン市は、アムステルダムから車で約15分で空港にも近く、緑が多く、生活水準の高い町である。

オランダは王国制をしいているが、正確には首相が内閣を作っている、議会制度を伴った立憲君主制である。政府の下に12の州議会があり、その下に現在400の地方自治体がある。アムステルフェーン市の議員数は37名で、所属する党派は9派あり、4人の副市長と市長で構成されている。その内、市長は公選ではなく、国王から任命されるそうだ。市長の役目は、政治の安定性を保つことであり、また警察と消防には全責任がある。



② 次に学校教育制度について、同市職員のヘルマンさん、モンテソーリ学校長のホーホフェンさん、フリースクール校長のヘルフォーフェンさんからお話を伺った。

まず、オランダの教育制度は4才～12才までが初等教育で、子どもの能力に応じて、その先を見てそれぞれのコースへ進むのだが、コースは3種類あるそうだ。

ひとつは職業教育、その次に「HAVO」…日本でいう中学高校の一般教育であり、これは5年間だ。そしてもうひとつが「VWO」で、これが大学へ行くための予備学校とも言えますが、この課程は6年間だ。

次に、ホーホフェンさんよりモンテソーリ教育について学んだ。

モンテソーリという人が始めて160年が経っているこの教育法は、今や世界中に広がり、全世界に7000校の学校があり、オランダ国内には全部で160校あるということだった。その中でもアムステルフェーン市には2校があり、ホーホフェンさんはそのひとつの校長である。普通の学校と違うところは、グループ制になっていることで、4～6才、6才～9才、9才～12才をひとつのグループとして教室で学んでいるところだ。学校で使われる教材は、モンテソーリ夫人が自ら作ったもので、これを使って子ども自身が自ら開発し発展していくという形の教育だということだった。



③ 次に自由学校の校長であるヘルフォーフエン先生よりシュタイナー教育について学んだ。この学校は、家庭の中でどういう形で教育すべきかを教える学校である。

週に1回、学校で粉をひいてクッキーを作る…それによって農作物がどういう形で製品になっていくかを子どもたちが自ら体験して学んでいくというような、義務教育前の段階の教育という形で、いろいろなものを作り出し、季節によって勉強の仕方やテーマを変化させていくのである。もちろん、読み書きや算数も勉強してバランスのいい教育を考えている。

初等教育の最初は子どもを開発、発育させていく為、芸術的なものが使われ、高学年になると、科学的なものが中心になる。その初等教育の間に第二外国語も勉強するそうだ。

どれも素晴らしい教育制度で、大変勉強になった。



3. ディグナホフ（高齢者厚生地域サポートセンター）視察

10月22日（火） 14時30分～16時30分

次に、フィタ（VITA）という福祉・アドバイス機関が、市の補助金を得て16年前から運営している、高齢者厚生地域サポートセンター「ディグナホフ」を視察し、学んだ。

事務局スタッフのヘルマー・ランティンさんから説明を受け、その後室内の見学もさせていただいた。

180の住宅があるこの施設には、有償で働いている人が80名おり、その他にボランティアスタッフが350名いる。男性のひとり住まいや夫婦で住んでいる方もおられるが、入所者の大部分が婦人たち（未亡人が多い）である。

この施設へ入所する際の審査の方法と、医療機関との連携について尋ねたところ、職員が入所希望者のところに行き、資格審査を行い、オランダ方式の1から10までの介護度も決め、医療機関との連携に関しては、VITA独自では医療機関を持たず、入所者それぞれが持っているホームドクターと相談して、入院が必要になればホームドクターの指示に従い病院を選ぶということだった。



4. 高齢者介護施設「ヴァルムタウス」視察

10月23日(水) 9時30分～11時30分



アルクマールという、都心からかなり離れた田舎の田んぼの中にポツンと建っている高齢者介護施設が、ヴァルムタウスであった。そこで、医師であり、施設の責任者でもあるイングリッド氏にお話を伺った。

この施設の入所者は認知症になった方々が中心で、「おうち」「家庭」の中にあるような形のことを考えて作られているので、それまで使っていた思い出の詰まった家具を持ち込むことができ、それまで飼っていたペットも連れてきて良いというような形にし、高齢者が安心して過ごせる素晴らしい介護施設だった。どの国の方も、家を絵で表現すると、扉、窓、そして煙突がある家になる。認知症の方にとっても、家のイメージはこれになるので、外から見ても中に入っても、家に居るといふ思いがする配置の建築が理想的だ。また、台所やリビングがあり、そこで1軒毎に皆で食事をし、その料理は入居者とボランティアで毎日作り、家庭の雰囲気を作っている。その施設には、他にも「牛」を飼っていて、動物セラピーも取り入れていた。また、多くのボランティアが参加している理想的な場所だった。

北九州市にもこのような施設を作ることができればと感じた。

5. アムステルダム市・市内事務所 教育機関等視察

(教育制度、ワーク・ライフ・バランスについて)

10月23日(水) 14時～16時

次に、アムステルダム市の社会開発部・国際事情相談役のサビネ・M・ギンブレさんにアムステルダム市における教育と労働行政等についてお話を伺った。

ギンブレさんから、日本からのお客様を迎えることを大変嬉しく思うとおっしゃっていただいたが、その理由はアムステルフェーン地域は日本人が一番多く住んでいるところで、日本との交流が深い場所だからとのことだった。

オランダ国内には1700万人が住んでいて、その首都アムステルダムは80万人を少し越えたところだ。アムステルダムは市長が1人、副市長が7人で、やはり市長は国王が任命する。

アムステルダムには現在、180の国籍の人々が住んでいて、他の都市と比べて子どもの数が多いところだ。重要な政策項目のひとつにスポーツがある。若者の肥満が多いことへの対策だ。その中で、スポーツアスリートに対する別の支援も行っている。

次に、文化については週2時間の授業をすることにしている。4才～12才の全年に実施している、教育と文化を結びつけた一つのプロジェクトだ。

オランダでは、基本的に教育に関しては教育学術省という部門が関わっているが、アムステルダムは特別なプログラムも作っている。それはボランティアという仕事に関してや、学校と一緒にになって教育方面でいろいろなことをすること、あるいは学校から落ちこぼれをなくすということなどが入っている。

次に労働行政についてお話を伺った。オランダはパートタイムの就業率がヨーロッパの中では断然高い。子どもが小さいうちは、育児休暇が多く取れ、子どもが学校に行きだしても、母親は週に2～3日働くことが多く、5日間働くことの方が少ない。その為か、幸せ度については、つい最近のユニセフの調査で、子どもだけの評価はヨーロッパで1位になったようだ。ワーク・ライフ・バランスを大切にし、教育では子どもたちと学校でも幸せさがしをしているのだ。

6. アムステルダム自転車協会視察

(環境に配慮した交通施策・自転車利用の促進)

10月24日(木) 9時～11時

オランダといえば自転車が有名で、人口より自転車の数の方が多い国だ。アムステルダム最後の視察地では、その交通施策と利用の促進について、自転車協会長のマリオレイン・デ・ランゲさんにお話を伺った。

オランダの自転車にはハンドルにブレーキがあるタイプと、足を逆に回すことでブレーキになるタイプ(ピスト)があり、後者がオランダオリジナルのものだ。坂のある国ではピストは使えないが、オランダは全くフラットな国なのでこのタイプでも走行可能なのだそうだ。

オランダ国民にとって自転車は、それを楽しむだけでなく、ひとつの輸送・移動手段だ。自転車協会の役割は、自転車に乗る人達に対して利用を促し、自転車に関してどのような政策が行われているかを論議することだ。

自転車道路は30km/hの速度で走るバイクも使用できるので大変危険性が高く、それをどういうふうにしていくかということや、樹木が道路の直線化を妨げているが、切るには市に申請をしないといけないので難しく、どのようにして理想的な道路にしていくかが悩みであるということだった。自転車道路の整備により、自転車の利用を促進すれば、移動時間の無駄を省き、空気を汚さず静かで環境にやさしく、健康的にもなれる。アムステルダム市には自転車交通を考える課があり、その課とともに協会は課題解決に取り組んでいる。

また、市議会で自転車に関する議題のある時は、アイデアを出しに協会側からも出席をしているそうだ。

このように、環境に配慮した施策に、議会と市民をつなぐ民間の協会が深く関わることは大変有意義だと感じた。



10月24日15時 スキポール空港へ移動して空路フランクフルトへ
⇒フランクフルト着 18時35分 ⇒ 専用車にてホテルへ

7. 在フランクフルト日本国総領事館 表敬訪問

10月25日(金) 9時15分～10時



ドイツに入って、まずはフランクフルト総領事館へ表敬訪問し、坂本秀之総領事と舟木良恵首席領事にお会いした。

総領事・首席領事と懇談させていただき感じたことは、まず日本国を誇りに思い、明るく自信を持って外交されているということ、ドイツと日本のパイプ役に尽力されていることだ。

最近の日本への観光の傾向は、東京のみならず、大阪、京都と広島がビギナーには人気のようだ。それ以外にも意外と九州を訪れる人が多いそうだ。ドイツ人は火山などを見たことがないので、熊本など九州の魅力は結構あるとのことだ。

経済の方面では、日本企業は頑張っているが、関税が大きな壁になっていて、自動車においては悲惨な状態だそうだ。競争力をつけてきている国がEUと協定を結んで、関税がはるかに低くなっているのも悲惨な状況を生み出している。

福島事故後、日本との関係は悪くないのかと質問したら、総領事いわく、それは全くないが、日本に対してではなく、チェルノブイリで被害を受けた過去があるので、原発に対するアレルギーはヨーロッパの中でドイツが一番だということだった。

自動車産業が本場の国だが、日本ではエネルギーシフトにより水素や電気、ハイブリッドは普通になっているが、ドイツの傾向はと尋ねたら、やはりエネルギーシフトには非常に力を入れており、最終的なゴールは水素で走る車を考え、量産化してどれだけコストを落とせるかだそうだ。貯蔵が大きな課題なので、貯蔵技術を持っている企業はビッグチャンスだ。

その他、環境エネルギーとしてディーゼルの見直しも考えている。

ウォシュレットはヨーロッパのものは硬水であるため詰まる傾向にあるので、日本のTOTOと連携して作成予定だが、価格が問題だと考えているようだ。



8. ギーセン市マテマティクム（数学博物館）視察（地域の教育力の活用）

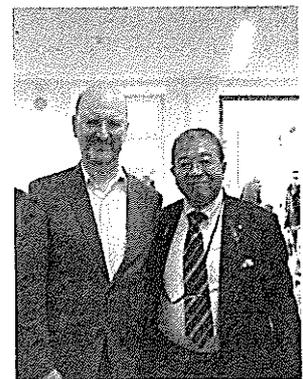
10月25日（金） 13時30分～14時30分

数学博物館ができた経緯は、元々、大学の講義でセミナーがあり、その時教授が学生に出したテーマが、工作・模型を作り、それを数学的解釈の仕方でも説明できるようにしなさいというものだった。その成果を見せる展示会を開いたところ大反響があり、移動展示を繰り返していたが、ミュージアム的な建物を作り1箇所で見せたらどうかということになり、この数学博物館ができたそうだ。

今年で11年目を迎え、年間の入場者数は15万人を数え、その半数は学校が連れてくる生徒で、後の半分は全くのプライベートで親が連れてくる等だそうだ。

4才児～8才児を対象とするコーナーがひとつあるが、それ以外は全年齢を対象としている。ここのスタッフは100名いるが、専従の職員は20名で、あとの80名は学生ボランティアだ。この施設の運営に関しては、建物はギーセン市から無償で借りており、入場料とショップの売上げをもって、20名の人件費も含め運営経費を補っているそうだ。補助金は出ていない。

後ほど、創設者のポイテルスパッヒャー教授と、博物館管理アシスタントのエリザベス・マースさんにもお会いした。



9. ヴィクターゴランツハウス（高齢者・障がい者のためのケアハウス）視察

10月26日（土） 10時～12時

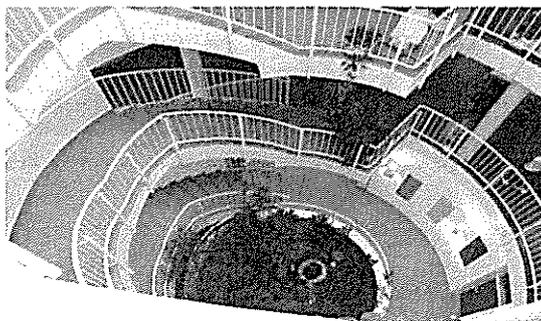
ケアハウス施設長のメリカム・バスカヤさんと移住コンサルタントのドクター・フセイン・クルトさんにお話を伺った。

この施設は高齢者及び身体障がい者用で、フランクフルト協会が社会福祉施設の一環として経営しており、この協会は他にも7つの施設を持っているということだ。

この施設の特徴は、ドイツ人以外の多くのイスラム教徒が入っていることだ。いろいろな国の方々、宗教や文化の異なる方々が同じ建物の中に住んでいるのは特異なことで、だからこそ、ドクター・フセイン・クルトさんのような移住コンサルタントという仕事の方が必要なのだ。

ヴィクターゴランツハウスのような施設は他の州にはなく、ヘッセン州の中でも特別な存在である。

また、ドイツでも日本でも問題となっている、介護士の試験を受ける人が少ないということに対して、EUでは2年前から介護士資格を取ろうとする人を養成しようとする運動があるそうだ。介護職種の給与の低さや離職率の高さも含めて、日本でも考えていかないといけないことだと思った。



10. 視察のとりまとめに向けた打合せ会議

10月26日（土） 午後～

後藤雅秀団長を中心に、1週間でオランダ・ドイツと、2つの国の多くの施設と文化に触れることができた。後藤団長の几帳面さと真面目さの出た、綿密な視察だったと思う。

この貴重な体験を、今後の議員活動に活かしていきたいと思った。



11. 福岡空港内にて解団式

10月28日（月） 9時10分 福岡空港着

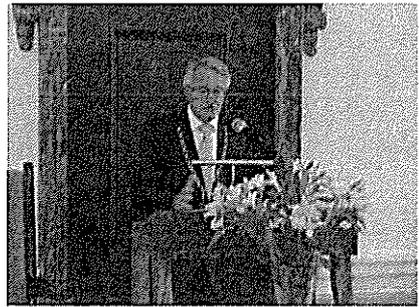


平成25年度海外視察報告書 自由民主党 吉田幸正

海外視察

福岡空港からオランダ空港まで直行便があることで快適な視察を行う事が出来た。今後、福岡県とオランダ・アムステルダム市との繋がりはより強くなっていくことだろう。このアムステルダム空港はハブ空港でありここを起点にヨーロッパ中に行き来できる。北九州空港はハブ空港でない為、むしろ韓国やインチョン空港へのエアバス化を目指すべきである。また物流の拠点として貨物便の増便が予定されており、人のみならずモノの国内ハブ空港化を今後期待する。ヨーロッパの町の美しさには目を見張る。美しい街並みである。日本は木材建築からコンクリート建築に移ったが、ヨーロッパの石造りによるまちづくりには歴史を感じる。コンクリートの寿命が 50 年の中で千年近いレンガ造りの建物や石畳みを見ると、国づくりの根本的な価値観の違いを感じる。背景に日本は地震大国でありヨーロッパは地震が少ないという特性も関係しているのであろう。世界の中でも幸福度の高いオランダ国の街の景観の美しさは、その幸福度上昇に大きな役割を果たしていると感じる。

最初に訪問したウェースプ市バート・ホーセリング市長と面会。1513 年この町は作られたと聞いたが、ちょうど 500 年の歳を重ねてきた町であった。北九州市は市制 50 周年、大きな歴史の違いを感じる。市長自らが情熱っぽく町の PR を行う姿に感銘を受ける。この町の成り立ちや歴史、これまでの議会での取り組みなどの説明を受けた。歴史を一つ象徴する事柄に、現市庁舎は過去に裁判所として使われたことがあり、また 18 世紀の終わりにチョコレート工場がウェースプ市に設立されバンホーテンチョコレートという世界的に有名なチョコレートが製造され、大いに発展し人口が増えた。現在そ



の工場はこの町にはないが、この町の市民にとっては誇りとなっている。人口約1万8千人、日本国内と比べれば非常に小さな町ではあるが、フェヒトと呼ばれる自然の川がこの町を流れ、その周辺にはカフェやレストランがあり、また3つの風車もあるため観光地ともなっている。私が特に興味を引いたのは、火曜日といわれる路上市場。毎週火曜日の11時から15時くらいまでの開催の為、若い人よりも高齢者や子供連れが目立つ。女性の社会進出率の高いオランダである為、若い父親が子連れ、また、おじいちゃんと子供、おばあちゃんと子供という3世代コミュニケーションの姿が見られる。市場には、日用品・チーズ・果物・魚・肉・洋服など、実に多くのものがそろっており、活気がある。特にオランダ人は花を愛するということもあり、職員の説明を聞くと、毎週火曜日には必ず花を買い求めるそうである。オランダ国民の高い幸福度の背景には、花を愛することが深く関与している。且過市場再開発については、3世代コミュニケーションを図るための参考としたい。介護施設ホープベイクについてはのちのヴァルムタウスと重複しているところが多い為、併せてのちの報告とする。



〔アムステルフェーン市役所〕

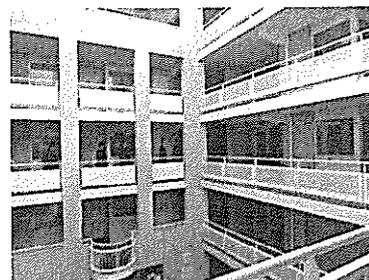
この町の人口は8.5万人の都市であり、首都アムステルダムまで車で15分ほどの距離にある街であり、国際都市である。こうした背景もあり、多くの日本企業が進出しているため、街を歩けば多くの日本企業が目に入る。日本とは非常に友好の深い都市であり、日蘭友好400年の記念に400本の桜の木が贈られた「桜パーク」が隣接する市役所で話を聞くことができた。まずはオランダの地方自治制度の説明を受けた。オランダは国王制をとっており、アムステルダム市長も国王によって任命され、



4年に一度選挙によって選任される議員は、この町の予算を議論し、決定していく。国民の多くは国王を信頼し、市長は保安官と呼ばれることもある故、安定した政治を行う背景を感じる。オランダの教育についてはヘルマンさんから話を聞くことができた。オランダの義務教育は5歳から16歳までであり、日本と大きな差を感じる。大きな違いは12歳までの教育制度についてHAVOという日本でいう中学高校の一般教育、VWOという大学進学を目的とした教育制度を選択しその後のMBO、HBOなど将来のキャリアを念頭に置いた複雑な教育制度が存在する。日本ではあまり想像できないが子供たちの少年期に試験があり、その試験の結果で今後の進むコースが決まるのであり、日本の全生徒平均教育との大きな違いを感じる。わが町で、教育変革は困難な背景があるが、将来の職業に関する意識をできるだけ早く持つてもらうことは、今後の都市人材育成には非常に重要である。日本との決定的な違いがあり、オランダ移民に対して非常に多くの時間を言語の勉強に割いている。また宗教的背景を持つ学校があり、プロテスタント・ムスリム・ユダヤ教などの学校があり、考え方・哲学・思想も学校教育として子供たちに教育していることも特徴だといえる。その後、モンテソーリ教育を行っている、モンテソーリ学校があり、日本にもその学校があると聞き驚いた。わが国でも私立小学校・中学校があり、特別なカリキュラムを実践する学校があると考え、教育は非常に優秀な人材を育てるための行政の重要な責務であると考え。例えば、数学力の高い子供がより高い知識を得るために、私立に通いたいと思っても、保護者の経済的背景が問題で、断念せざるを得ないような状況はあってはならないと考える。また、アムステルダムは企業立地について成功している街であり、ヨーロッパの中



で3番目の規模の日本人社会が形成されており、1500人の日本人がいる。日本人を誘致するための町の仕組みとして、日本人の子供向けの幼稚園、レストランや着物を洗うことができるクリーニング店や日本語対応の病院があり、日本企業の働く人々が転勤するのにも安心できる街づくりが行われている。初期の企業誘致法を訪ねると、JETRO（日本貿易振興機構）や金融機関を通して行うのが有効であったため、わが町のJETROとも協力して誘致を進めていきたい。



〔ディグナホフ視察〕

ごく普通の住宅街の中に存在している、ごく普通の施設の印象。ここが高齢者専門集合住宅であると外見からは判断しにくい。運営機関はフィタ（VITA）は市の補助金を得て運営されている。80名の有償の職員と350名のボランティアが働いている。日本の高齢者福祉施設でもボランティア参加が盛んではあるが、オランダ国のボランティアの方が、日時・回数が明確であり、積極的に参加している。高いセキュリティーにより入場制限をされているが、家族など登録者は自由に出入りができ施設の安全と快適性が担保されている。入居者は独立したアパートメントの様な作りで暮らし、間取りで言えば、広めの1LDK。持ち込まれた家具や家族の写真、思い出の品など、各々個性的に飾られて、清潔で住みやすそうな設備。家賃は600ユーロ、オランダ国の平均収入は、1100～1200ユーロとのことで、これに食事代が含まれていないことを考えると決して安くはない家賃と考えられる。180もの部屋があり現在満室であり、多くの高齢者が入居待ちをしていることから、オランダ人にとって必要性の高い施設と考えられる。女性の単身入居者が大部分を占め入居者同士で体操であ



ったりダンス、ヨガ、手工芸など楽しみながら暮らしている。但し、年齢と共に健康状態が変わった時にも備えてコーディネーターと呼ばれる人が医療や暮らしの相談にのっている。病気になったときの医療費はほとんどの場合は無料であり、その財源は特殊健康保険AWBZから支出され、つまり国の税金で賄われている。現在の労働者は給料の25%超を掛け金として健康保険とは別に払っているとのこと。我が国の給料の健康保険料負担率と比べ相当に高い印象だが、結果として老後の不安が少なく安心して歳をとれる背景がある。またオランダ人の感覚に共助、隣人と助け合うという意識があり、このことが全体に良いと思われる。我が国民も自助、共助の意識が高いはずであるが正直オランダ国と比べて特に優れているか確信が持てない。ヨーロッパ先進国でも高齢化は深刻であり、今後施設を小さく在宅比率を大きくとの政府の方針があり、様々な問題が発生すると思われる。我が市の高齢者に、共助の意識をしっかりと持てる政策の構築が課題であり取り組みたい。

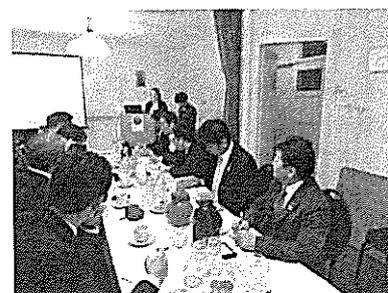
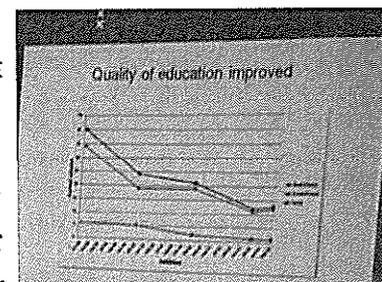
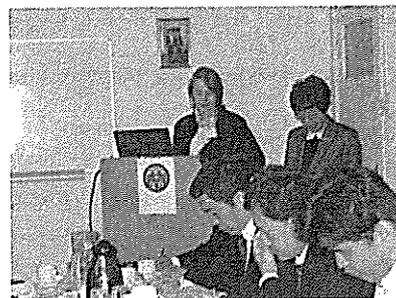


〔ヴァルムタウス〕

郊外の草原の中にぽつんと建つ施設があり、認知症の為に施設ヴァルムタウスを視察した。ドクターであるイングリッド・ミースター氏の説明を聞く。まずこの施設で最初の取り組みは、この高齢者介護施設は家庭の中にあるように、構築されているということ。それは建物の造りにも現れており、三角の屋根に大きな煙突など、オランダでは最も一般的な造りとなっている。その一つの建物の中で6名のユニットとなり構成している。この6名という人数にも意味があり、一つのテーブルを囲める人数が6名なので、4名でも8名でも意味がないという説明を受ける。施設の中の利用者居住スペースは清潔で



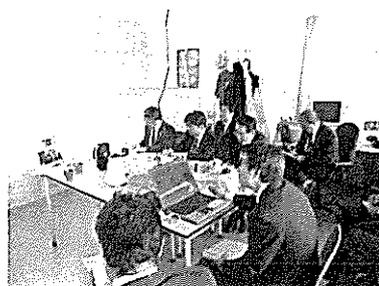
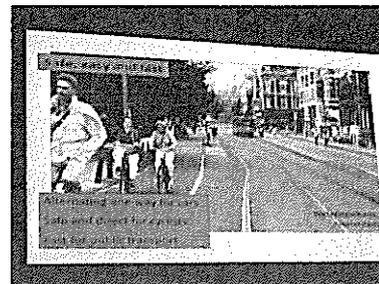
十分な広さがあり、共有部分と個人部分に分かれて構成され、個人スペースでは以前から利用されていた家具や写真装飾品などを積極的に配置することで、そこが我が家のように感じる環境づくりに努めている。認知症といっても、自立した健康的な生活を送ることが出来るため自分のことは自分で、という管理の下で生活し料理なども行う。我が国ではグループホームといわれる認知症施設の中で利用者が刃物を使うことは禁止されており、考え方の違いを感じる。施設内には犬や猫などの動物も飼われ、入所者の癒しとなっている。また、朝は鳥が鳴き周囲には美しい自然、馬・牛が飼育され、健康的な環境に設置されている。日本で都心に暮らす私にとっては、この大自然での生活はとても窮屈で苦しく感じると質問してみた。回答は、ここに住む希望者は自らここを選び、今までの環境に近い環境を選ぶことが圧倒的に多い。つまり、都心に住んでいた方にとっては退屈に感じることだろう。また、先に訪れたディグナホフでも同じく存在した徘徊の道がこの施設にも設置され、認知症の方々が徘徊を行うということは何かを探しているということであり、その多くは両親や父親・母親であったり家を探し求めるという行動になるわけである。認知症とは頭の中の病であり、様々な物事が考えられなくなるものである。こうした認知症患者の行動が理解されたうえで構築された徘徊の道は私にとって非常に新鮮であり、我が国において徘徊者を時には鍵をかけて徘徊させないという方法との違いを感じる。認知症患者の立場に立ち、かつ安全性を確保する徘徊の道については、わが街でも十分に活用のある場がありグループ事業者等へ設置の呼びかけ策などについて方法を探りたい。6名の患者が共同生活を行うのであるが、人間関係や時に男女の問題も発生すると聞いたが私が見るところ患者の性格をよく把



握したうえで割当てが行われているように見え、工夫を感じる。認知症はどの国でも発生する病気であり、環境が認知症を改善させるということでもないが、入所者の自立性や自尊心を尊重し人権ある暮らし方について、今後我が国でも議論がされるであろう。最後に終末ケアについてオランダの考え方として、パリアティブという深く眠るという意味の終末の方法があるという。ここまでの視察を通して我が国では一円でも多く稼ぎ一秒でも長生きすることに重要な意識が向けられているが、オランダの国民はいかに生きていくかということに最大の意識が向けられているように感じる。非常に難しい議論ではあるが高齢化問題を抱える我が国、特に先進大都市最高の少子高齢化率を誇る我が市にとって、高齢者が幸せに生きるという環境づくりを持続可能かつ成長戦略として構築していかなければならない。施設に暮らす方と会話し、家族のことや若いときの仕事のことなどお話し北九州の文化のことなどを伝えた。オランダ国を愛し生き生きと暮らす認知症高齢者介護施設ヴァルムタウス。

〔アムステルダム市の教育制度等〕

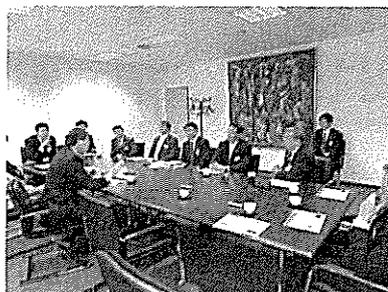
アムステルダム市内の事務所において社会開発部国際事情相談役のサビネ・M・ギンブレ氏の話聞く。アムステルフェーンはオランダ国内で日本人が住む最も多い地域であることを背景にギンブレ氏は日本とアムステルダムを行き来し、架け橋となっている。オランダ国内1700万人の人口に対し、首都アムステルダムは80万人。周辺都市を一つのエリアと考え経済的に一緒に考えるというメトロポリスが構築され250万都市圏が構築されている。人口構成で中心となる人たちは50代から70代の世代の人たちであり、これを反映さ



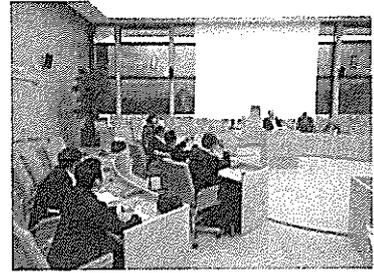
せる施策をとっている。これは我が市にも参考になる。ただし、明確に違う点もあり、アムステルダムには現在180の国籍を持つ人々が住んでおり、18歳以下の年齢層が他国の移民によって構成されており、今後新たな施策の構築の必要性が感じられる。政策の若者へのアプローチの一つが自宅で親と一緒に過ごさないという状態になっている若者たち。もう一つは実力のある子供たちへの支援、例えばスポーツの優秀なトップ支援など特徴的なものもみられる。日本のいじめや差別問題とは土台の違う、人種差別あるいは宗教による差別も存在し、様々な課題の解決に向けた取組みがなされている。アムステルダムでは文化について重要視されており、4歳から12歳までの時期に週2時間、このことについて学ぶ。アムステルダムには国立博物館が存在し、様々な文化に触れることが出来る。街中の建造物や教会等歴史的価値の高い文化遺産が数多く点在するアムステルダムでは、当然と言える気がする。子どもの幸福度調査が発表され、オランダ国、特にアムステルダムは世界的にも上位にランクインされた。とても興味深いところであり、学ぶべき点は多くある。なかでも目を引いたのが、落ちこぼれに対する施策である。義務教育での最後の学年で落ちこぼさないという点が顕著に表れ、義務教育を終え子供が社会に出ていくときに何かの免許を持たなくてはならないため、この免許が取れなければ再就学を行わなければならない、キャリア教育・将来の就業についての意識の高さを感じる。ベースには落ちこぼれた子供たちがそのまま社会に出ていくと社会に適応するすべを持たず、失業者となり、それはすなわちオランダ国民がその失業者の面倒を見なくてはならないという明確な覚悟を感じる。教育機関に関しても厳しく審査され、アムステルダム市は学校の質に関し国の審査以上に厳しい審査基準



を設け、学校や教員の質の向上に懸命である。後に、国の審査においてもアムステルダム市の審査基準が採用されたことからこの審査基準の有効性が確認できる。2007年以降、このプログラム採用によって、国内の落ちこぼれの子供の数が半分以下になったとのこと。教育環境向上に向けた、本市独自の厳しい基準を設け、わが街の子供たちの落ちこぼれをなくすこと、また才能ある子供たちを伸ばすことへの参考にしたい。また、アムステルダム市では教育環境向上に向けたアシスタント職員を採用している。例えば、朝学校に来ない子どもを迎えに行くなど、学習以外のサポートも職務範囲の中にあり、わが街でも市費講師・スクールサポーター制度などあるが、より柔軟に運用されている印象がある。非常に印象深かったオランダ施策の中で、子供が義務教育を受けないという責任を保護者に厳しく課し、最終的に裁判所が子どもを学校へ通わせない責任を取らせ、その保護者は高い罰金を支払わなければならないという。我が国も権利が叫ばれるが義務教育とは子供が教育を受けなければならないというのが義務であると同時に、子供に教育を受けさせなければならないという義務があることを再認識する。落ちこぼれの質については、土台として我が国と大きく異なる。落ちこぼれの要因がオランダ語が話せないということ、各家族でそれぞれの母国語で会話を行い暮らすためである。オランダ語が話せない子供に対してオランダ語を教えるという勉強は年齢に関係なく、例えば15歳で移民としてオランダ国に移住してきた生徒は1からオランダ語を学び始めなければならない。これは授業が始まる前などの時間を活用し行われた結果、落ちこぼれの数が減少した。温暖な気候と美しい自然環境など住みやすい国であると同時に、国民の幸福度の高さにはこうしたきめ細やかな取組みの成

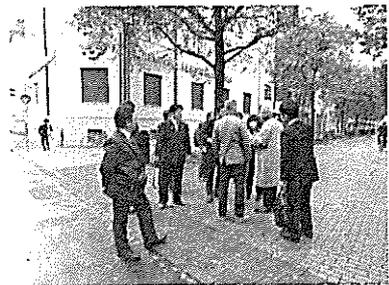


果だと考えられる。先にも義務を果たすことへの覚悟は述べたが、学校を卒業したという証明がない場合、社会的な権利を得ることが困難であり、例えばその証明がない場合、失業をした際に失業手当がもらえないなど、ある意味当然と言えば当然の施策が効果を上げたと聞く。次世代を担う子どもたちの社会的責任を果たす意識構築はわが市にとっても重要な課題であり、特に義務教育を受ける子供たちの責任について保護者と教育機関が占める割合を実感すると共に地域の教育に対する意識構築が急務である。我が国で義務教育を受けさせない保護者に対して打てる施策はあるのか。



〔アムステルダム自転車協会〕

オランダは自転車の国である。坂がない、雨が少ないなどの自然環境の影響は大きいですが、それだけではなく街の施策として裏付けられた行政振興策である。それは例えば、アムステルダム市内の自動車数を制限していることや高い税金また駐車場代と同時に自転車で移動するメリットを明確にしている。例えば A 地点から B 地点に移動する際に、自動車であればぐるりと迂回させて20分かかるところを自転車であれば5分で行けるというように自転車にとってメリットある街づくりが行われている。実際にアムステルダム市民も30%だけが車を持ち、1700万人が住んでいるオランダ国で車は800万台しかない。また、仕事で自転車を使う場合、政府から3年に一度700ユーロという自転車代が支給されるなど本市が取り組む自転車振興策とは根本からの違いを感じる。道路は歩道・自転車道・車道に分かれ、12m幅の自動車道、3.5m幅の自転車道建設が1985年から行われており、長い歴史に裏付けられた社会交通インフラ整備ネットワークである。さらにオラ



ンダ国では木があるほうが自転車に乗る人にとって気持ちがいいという理由で大切に育てられている。樹木を切る際は市に申請をしなければならず、たとえ自宅であっても許可なく木を伐採することが許されないのは理想的な自転車道構築のためだと聞く。オランダ人の自転車移動範囲は15キロから20キロ。我が国では考えられない距離の移動感が自転車で行われている。環境に良く健康的な自転車活用であるが、質疑応答において本市の状況を説明して自転車の普及策についてアドバイスを求めたところ、まずは自宅や職場などの拠点から、移動しやすい場所に自転車道や駐輪場の設置など、身近なところからの取組みをアドバイスされた。本市の自転車道道路施策は、中心市街地に突然引かれた自転車道の設置からスタートしており、疑問を感じる。駐輪場の整備、また地域各家庭からの自転車活用の提案を行いたい。歩道と分離した自転車道構築は理想であるが、膨大な経費により、すぐには実施困難な状況があるため、現実的には各個人の環境や意識の改善から始めることが求められ、自宅から1キロ以内のスーパーや最寄駅などへの移動に自転車を利用するなど、身近な取組みから行いたい。



今回の海外視察は非常に実りあるものであった。私自身アメリカなどへの留学経験もあり、アメリカの考え方や国、自由主義社会経済について深い影響を受けてきたため、強者育成を妨げるべきではないという意識はあるが、長い歴史の中で構築されたヨーロッパ文化は持続可能な社会構築という意識が強く、学ぶ点が多い視察であった。



平成 25 年度 北九州市議会

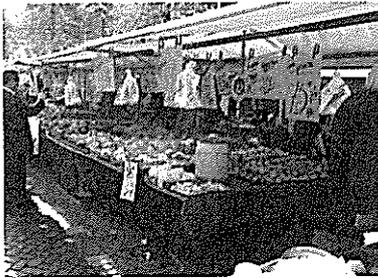
海外視察報告書（オランダ・ドイツ）

北九州市議会

ハートフル北九州 大久保無我

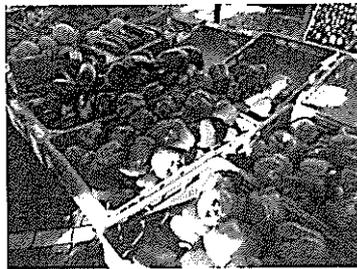
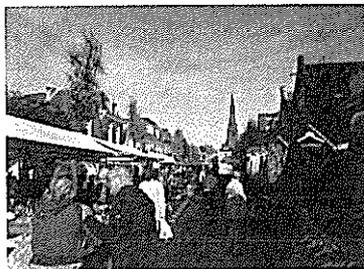
10月22日（火）オランダ
〈ウェースプ市表敬訪問〉

海外視察で最初の訪問先はオランダ ウェースプ市。この市は有名なヴァンホーテンココアの発祥の地とされ、オランダの首都アムステルダムから南西に位置する町で、地方の田舎町の雰囲気を持つ町だった。



私たちが到着した時には市役所の前に朝市が並び、賑わいを見せ始めた状態だった。

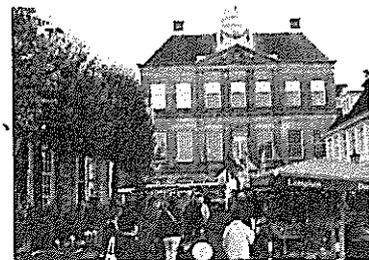
市は定期的に行われているようであり、こうして市役所前の広場が市になっている姿に、はじめて接するオランダという国の一面を見たという気がした。



（賑わいをみせる市の様子）

私たちが訪問した市役所は1776年に建設され、裁判所としても使用された経緯もあるとのこと。現在では市役所、博物館、美術館に使用されている。

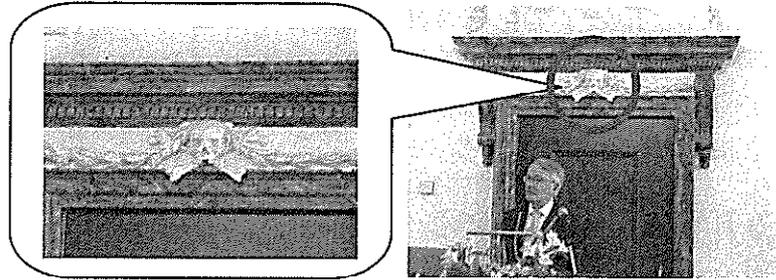
建物は建設から250年余りが経過しているにもかかわらず、現在でも市役所として威厳ある姿を保っていることに驚いたが、職員の方に話を聞いてみると、やはり雨漏りやひび割れなどの問題があり、老朽化している施設の維持には苦勞が多いということだった。



町の人口は1万8000人とのことで、町が大きく発展した経緯は、1600年頃、アムステルダムではジュネーバというオランダの地酒の製造を禁止されたことにより、多くの醸造所がウェースプに移転し

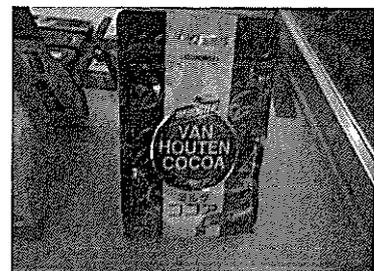
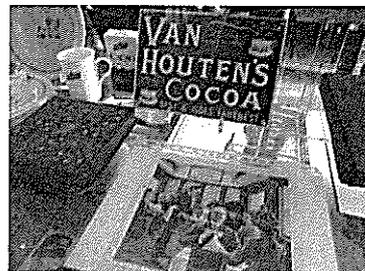
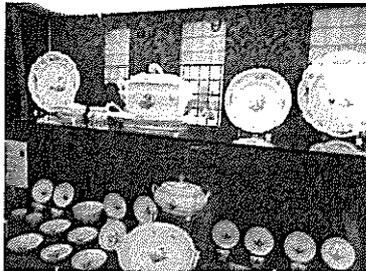
てきたとのこと。また次の発展は、1850年に、ヴァンホーテン氏がこの町に工場を設置したことによる。

この建物が裁判所であったことを物語る飾りがある。この扉の向こうで裁きが行われるということだったらしい。



(裁判所の面影を残すドア)

市長への表敬訪問ののち、私たちは市役所の上の階にある市立博物館を見学。



1700年代の後半に、この地区の領主がこの町で陶器を作ることを考え、オランダで最初に作られ始めた。その後この町ではロココスタイルという形式に発展しているとのこと。ヴァンホーテンは現在ではこの町での生産は行っていないとのことだが、1971年までこの町で生産を行っていた。

市役所庁舎の上層部にこうした博物館が設置されているのはとても珍しく、訪れる人も多いという。

10月22日(火) オランダ

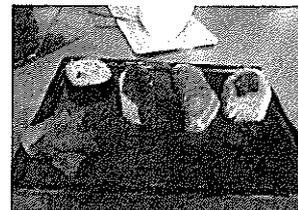
<アムステルフェーン市 表敬訪問>



アムステルフェーン市に移動。最初何かの集合住宅なのかと思ったが、これが市役所の建物であると説明される。

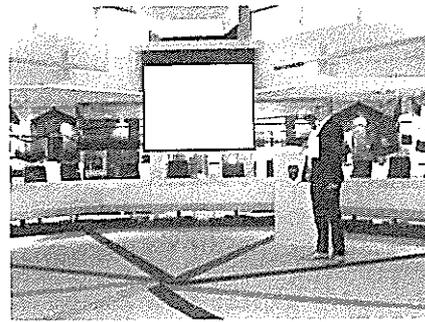
到着後、お互いに挨拶を終えた後、今回の視察を受け入れてくださった担当職員さんを交えてのランチミーティング。ここでは寿司を振舞われる。

アムステルフェーン市は85000人の人口を抱えている中都市で、説明によるとオランダには多くの企業がヨーロッパでの拠点を置いており、とりわけこのアムステルフェーン市には首都や空港に近く、約1500人



もの日本人が住んでいるとのこと。

アムステルフェーン市ではオランダの教育制度、地方自治体の制度などについてのレクチャーを受けた。



まず市長の主な仕事は①政治の安定、②周辺地域を含んだ警察・消防などの安全、③議会の議長であり責任者、という立場であるとのことだった。

さらに市長はオランダ国王が任命するというもので日本とは行政についてかなり異なり興味深い。

ここでは、オランダの教育制度についての説明も受けた。

オランダの義務教育は5歳からで、16歳まで行われる。だが、その年齢までに卒業のレベルに達しない場合は2年間の猶予があるのだという。

中等職業教育	高等職業教育	修士課程
12～16歳 職業教育	12歳～17歳 普通教育	12～18歳 大学へ
初等教育 4歳～12歳		

初等教育コース終了時に、次にどのコースに進むかの試験(CITO)がある。

また、教育制度ではいわゆるモンテソーリ教育といわれるもので、4歳～6歳、6歳～9歳、9歳～12歳でグループを構成し、年齢が違うグループ内での活動で社会性を身に付けるという教育方法を実践している。

この教育方法は、授業をするというより1対1で教えるというやりかたのようで、子供たちが学校に来て、自分で自分がやりたい教材を選んでそれを学ぶというやり方をとっている。

10月22日(火) オランダ
＜ディグナホフ(高齢者専門集合住宅)＞

ディグナホフとは、“高齢者厚生地域サポートセンター”とのことで、わかりやすく言うと、日本で言うところの高齢者専門の集合住宅だということ。この施設には180もの住宅(アパート)がある。

社会問題、特に高齢者問題に取り組んでいる「Vita」という団体が市の補助金を得てこの施設運営を行っているとのことだった。



(施設の各部屋の室内の様子)

施設は約16年前に設置され、その当時65歳だった人は今年齢的に厳しい状態になってきている。その人たちをこの施設から出すのか、そのままにするのか、といった話もあったという。

180の住宅(アパート)には高齢者が独立して住んでおり、センターはそのアパートに住む高齢者の相談などに応える役割を担っているとのことだった。

この施設へ入居するには、約600ユーロの家賃はもちろん、介護度の審査も受けなければならないのだそうだ。現在では住宅の大部分が未亡人で一人暮らしの人になっている。

センターの役割として、そういった人たちが寂しくないように、様々な行事、希望する人にはみんなで食事をするなどの機会を設けている。さらにセンター内にはビリヤード場、上映室などの施設もある。

家賃の600ユーロは日本では約84000円程度になり、施設の質も高く暮らしている人も裕福な人が多いのではないかという印象だった。高齢者を社会全体でどう支えていけるか、当然裕福であればそれだけの待遇を受ける事が

できる。姿としては理想的なものだが、それは一定以上の所得や預金などの資産があって初めてできるものだと言える。

10月23日（水）オランダ

＜高齢者介護施設：ヴァルム タウス＞

Warm Thuis

高齢者介護施設「ヴァルム タウス」は、認知症の高齢者のための施設。古い施設は、35人を1つのユニットに、そして4人が一つの部屋で寝ると言うのが当たり前のスタイルで、それぞれが決まったユニホームを着るといった環境だった。更に、いわゆる徘徊する人はベッドやイスに縛り付けるなどの行為も存在していた。そういう近代的な“施設”には楽しさが無かったという。そこで、それぞれの人にとっての家・家庭を再現するという施設の形態の必要性からこの施設が作られた、という。



この施設見学を通じて感じた事は、認知症患者、高齢者などに対しては施設に預けられてしまう寂しさから、認知症の進展につながり人間らしい生活を最後まで送る事ができないという事を重く受け止め、今いる場所こそがあなたの家であり、まわりにいるのがあなたの家族である、というコンセプトをはっきりと持たせ、それに合わせた施設づくりを行っていることの重要性だった。

施設の概要を説明して下さったイングリッド・ミースターさんいわく、認知症の人は順序を追って考える事ができない。それが探す（徘徊）という行為に繋がる。探しているのは家族や帰るべき家がほとんど。だからこの場所こそがあなたの帰る場所であるという事を認識してもらえれば徘徊という行為はなくなる、という視点に立っており高齢者、特に認知症患者の視点に立った施設であることを強く伺わせられた。

家族の介護は、この施設に入ったからといって終わるのではなく、そこが家だと家族だとは言っても、やはり本当の家族が関



わることが必要で、それがこれからも課題であるという。

この環境の中では他の施設に比べて、認知症の進行度合いが変わってくるのかを質問した。その答えとして、認知症は進み続けるが、重要なのはこれまでと変わらない暮らしを続けることだ、とのことだった。必ず来る老いと高齢者に多い認知症というものは、対処するというより、しっかりと向き合い付き合うことなのかという気がした。

10月24日（木）オランダ ＜アムステルダム自転車協会＞

—環境に配慮した交通施策について—

アムステルダム自転車協会は、市内に小さなオフィスを構えている。ここは市からの補助金を受けて働く2名の専従職員のほか、約10名のボランティア、その他80～100名の登録ボランティアで構成されている。

アムステルダムで自転車に乗るためのグランドデザインを行い、市民に対してのプロモーションや啓発、さらには行政へのロビー活動も行っているという。

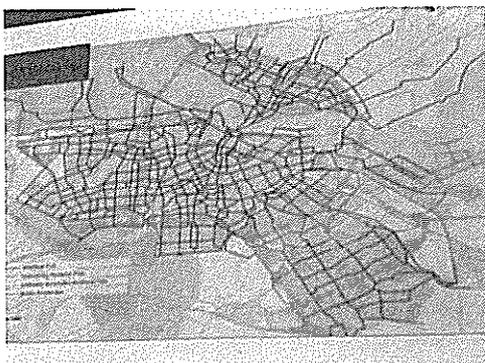


自転車促進政策が進んだきっかけは、増大する自動車対策だった。1970年代にアムステルダムでは経済復興とともに自動車の普及が進み、駐車場が不足し、道路が路上駐車で塞がってしまうという事態になってしまった。



1972年には、議会でも問題となり、これを解決する方法として自転車を使うということが提案された。

20台の車が通過するのに40秒、50台の自転車が通過するのに10秒。さらに自転車は環境に優しく健康的、静かで空気を汚さない。大人も子供も利用でき簡単迅速に移動することができるなど、さまざまな利点が挙げられる。



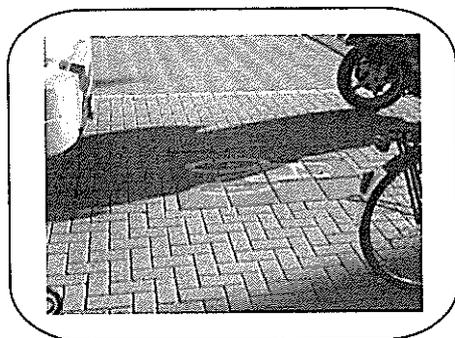
こうして1980年代には自転車ネットワークの整備が進み、安全・快適に自転車を利用する環境が広がっていった。

左の写真は、アムステルダム市内の自転車道路網を表わしたもので、市内のかなり広い範囲で自転車専用レーンの整備が行われていることが分かる。

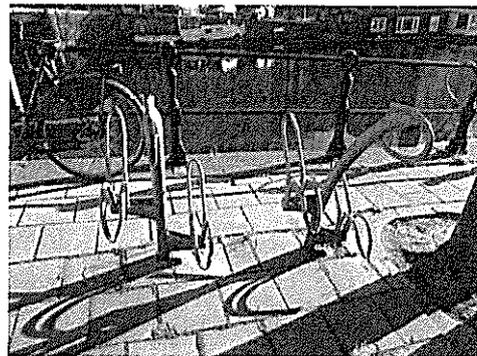
また、自転車に乗ることを促進する政策も併せて行われている。例えば仕事で自転車を使う場合、3年に1度まで700ユーロの自転車購入に係る資金が政府から支給される。

アムステルダム市内では駐車場が少なく、さらに市の許可が必要で、この許可を得るには1年待ちの状態、尚且つ駐車料金は一日25ユーロ必要だという。

さらに右写真のように、自動車での走行がしにくい（スピードを落とさざるを得ない）ような仕掛けもある。しかしこれは自転車にとっては走りやすいものでもあるようだ。



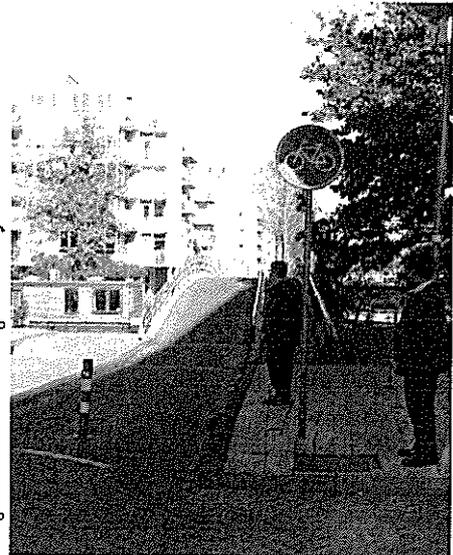
自転車を普及させるために、市内ではさまざまな仕掛けを観ることができる。上図は信号待ちの際に、自転車は車より前で信号待ちできるスペースが確保されている交差点の様子。また次頁のように、町のいたるところに自転車の駐車スペースが用意されている。これは本当に特徴的で、小さいところは4~6台分、大きいところはおよそ50~100台ぐらいを停める駐輪場が整備されていた。



さらに、自転車での移動を促進するうえで、様々な仕掛けを行っている。

右写真は、川にかかる橋だが、自転車と歩行者専用の橋をかけている。自転車ではこの橋を渡った対岸の場所に行くのに数分かからないが、車で移動する場合は大きく迂回せねばならず、意図的に不便になるように作っているとのこと。

樹木がある場合、その取扱いが難しいらしい。というのも、樹木を切る際には市の許可が必要で、これもやはり数十年に一度行われる樹木の植え替えの際に自転車道を整備するのだという。



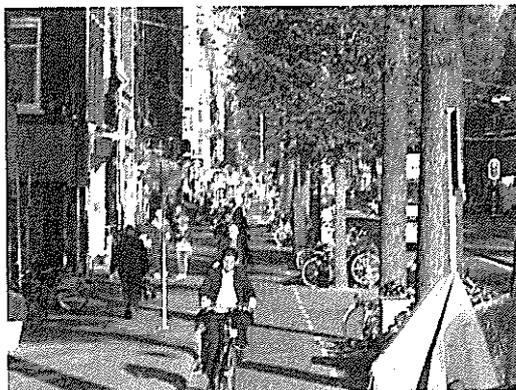
今回の視察で、オランダにおいて自転車を利用する人を優遇するための施策として、いくつかの点が明らかになった。

- ① 自転車専用道路網の整備
- ② 購入資金の提供
- ③ 市内各地に駐輪場の整備
- ④ 中心地にある駐車場料金を高めに設定する……など。

行政側からのアプローチとして自転車を利用することのメリットと、利用し

ないことで発生するデメリットをはっきりと生じさせることが、この政策を成功に導く鍵なのではないかと考えられる。

自転車ネットワークは、道路を補修・拡幅時などに徐々に更新を繰り返し、約30年間という長期の政策の上に整備がすすめられ現在に至っている。ただ、日本と決定的に違うのは、気候ではないだろうか。雨が少ないオランダの気候は、雨が多い日本のそれとは違い、自転車を利用する環境にもすくなからず影響を受ける。さらにオランダには平地が多いというのも特徴的だ。

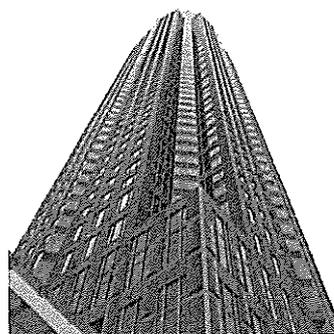


様々な環境の違いはあるが、本市でもしっかりとした将来像を描き、取り入れられる部分は取り入れなければならない。今回の視察を通じて、市民が積極的にこの自転車の活用・制度などの政策づくりや、政府・行政機関へのロビー活動を行っていることなど、自転車の普及とまちづくりに関する研究の余地はまだ多いと感じさせられる。

10月25日（金）ドイツ フランクフルト 〈在フランクフルト日本国総領事館〉

ヨーロッパにおけるドイツ・主にフランクフルトの状況について説明を受ける。

環境問題ではドイツは一日の長があるのはよく知られているが、日本における福島第一原発の事故以来、この国は原子力発電所の全廃を決め、自然エネルギーへのシフトをより強めているとのこと。



日本企業がヨーロッパでも、とりわけフランクフルトに進出する理由として、知的なインフラが整っている事での優位性があるとの事だった。弁護士、経営コンサルタント、日本語を話すドイツ人も多く、こうしたソフトインフラが多

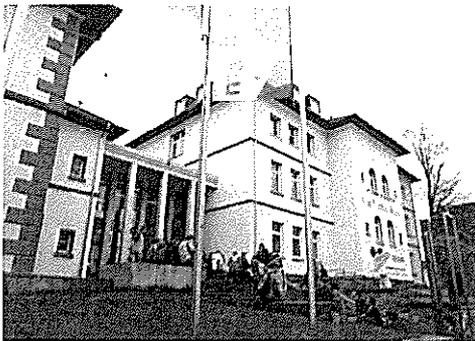


いフランクフルトが好まれるのだという。
また、ハードでいえば、例えば自動車会社の場合は、アウトバーンを利用しての貴重な現場での検証ができるからとのこと。

日本とのつながりもさることながら、やはり都市間競争は交通の利便性の高いところほど有利になるのはヨーロッパでも変わらず、日本との交易にも、一日7便ある航空便があるかないかで全く商談する際の話が変わってくるのだという。

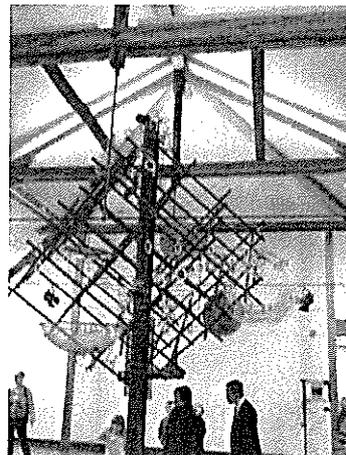
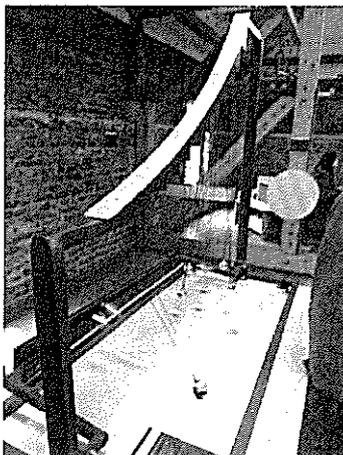
活用でき、求められるインフラをしっかりと把握し、整える事が都市間競争において生き残るための方策であることを再認識させられた。

10月25日(金) ドイツ ギーセン市 <マテマティクム(数学博物館)>



教育施設では、ドイツの数学博物館を視察。今年で開設から11年目になるこの施設は、創設者アルブレヒト・ポイテルスパッヒャー教授によるもの。教授のゼミ生に対して「手で触れる模型を作り、それを数学的な見地から説明できるように」との課題を与えたことに始まる。

その後、その成果を発表する展示会での反響が大きく、数多くの展示品貸し出しの要望がきたことから、ドイツを巡る移動展示会を開催するようになったとのこと。



大きな展示品から、小さなパズル、時間、空間を考えさせられる展示は、子どもたちだけでなく、私たち大人たちの興味もそそる。この施設の年間入場者数は、15万人を超え、約半分は学校からの見学、残りの半分はプライベートで親が子供を連れてくるのだという。

ボランティアを行っているワグナーさんに、この施設の自慢の作品は何かという問を行うと、右図の作品を案内された。

2種類のパズルを組み合わせることで円形になるというこのパズルだが、実際に行ってみると、なかなか難しい。

各作品にはその遊び方、使い方の説明は一切なく、それぞれどのように使うか、遊ぶのかを自分で考えるようになっている。この「考える」という時間を大切にすることと同時に、さらに数学的思考を育てるこの施設には、ワグナーさんのような多くの学生ボランティアが所属している。

ドイツでは、このような施設のほかに、多くの学生ボランティアが様々なところで活動を行っているという。社会の役に立ちたいという精神が養われていることを垣間見るとともに、ドイツのボランティアに関する考え方の一端を見ることができた。



10月25日（金）ドイツ ギーゼン市 ＜BID（ビジネス改善地区）＞

ギーゼン市議会において、本市のいわゆる中心市街地活性化事業と同様の事業である、ビジネス改善地区の視察を行う。

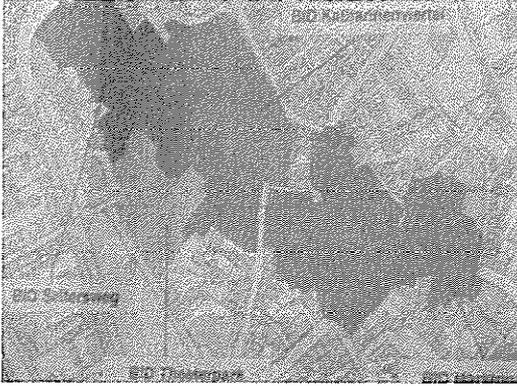
ビジネス改善地区事業が始まった要因として、郊外に大型のショッピングセンターが開設されるようになったことが大きいとされる。



つまり、郊外に出現した大型のショッピングセンターにより、既存の中心市

街地、とりわけ中心地にある商業地区が衰退するということで、ここに危機感を覚えた、中心市街地にある商店主と、行政とがタッグを組んで地区の再生を図ろうというものだと考えることができる。

日本でも似たような話をよく聞くが、ドイツにおいても似たような問題があることに少々驚いた。



ギーゼン市は人口約8万人ほどの小さな町だが、3万人の学生を擁する大きな大学が存在している。この学生の存在は、中心地に賑わいをもたらすイベントなどで活躍する人材として、大きな位置づけになっている。

BID 地区は左図のように4つの地域から構成されている。地区ごとに特徴があり、その特徴に合わせたまちづくりを行っているという。

もともとギーゼンという都市は、中心地に周辺市町からの集客力を持っていたという地区ということもあり、地域の中心的な町であるということだった。

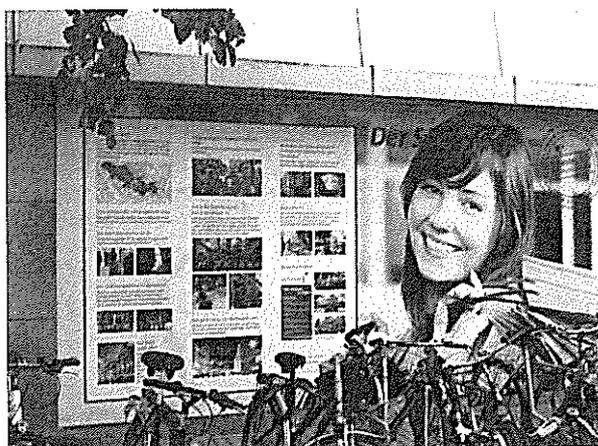
しかし、郊外に出来たショッピングセンターが進出したことと、それに対抗するために行った計画性のないセール、展望のないイベント、街全体としてのコンセプトの無い店舗の誘致などによって、結果として魅力のない中心市街地は死んだようになってしまったという。

つまり、顧客の要求を満たしていないことでの集客力の低下を招いてしまっており、専門性を持ってマーケティングを行う人たちがいなかった事が、中心市街地への集客を低下させた大きな原因と捉えていた。

しかし BID 地区で行ったことの説明の中では、様々なイベントを打ち、街に活力を与えてきたことを強調していたため、主にイベントを行ったのか？という印象を受けていた。そして実際に、イベントの映像では「若者と研究者のまち」というイベントや、恐竜イベントなどが行われた、との説明があった。実際にこの恐竜のイベントには100万人を超える来場があったという。

このように聞いてみると、この BID 地区というものが単なるイベントのための地区なのかという印象を受けるが、その後の街を実際見て歩くことで、少々その印象が変わった。

例えば右写真は、空き店舗を隠す看板だという。空き店舗をそのまま晒してしまうと景観上も悪いため、このようにして閉鎖された店の上にデコレーションを施しているのだという。



一見なんでもない話のように見えるが、こうした一つ一つの取り組みが街のイメージを変え、新たに店舗を構えるための要素につながっていったことは間違いない。さらには、こうした一連の取り組みが住宅環境の改善にも繋がっていることを説明の中で強調していた。

下写真（左）は、歩道を広く整備して車の乗り入れを禁止している場所。安全面の向上と、景観の向上が図られたという。



上写真（中・右）のように、中心市街地の各所に緑のプランターや、ゴミ箱などの設置を行った。また、汚い壁、構造上暗くなる所など街の価値を下げる場所の改善が施され、街全体の美観を向上させているとのことだった。

さらに、空き店舗に対しては買い物客のニーズに合った店舗の誘致を行う事もこの地区のプロデューサーの仕事で、街になじまない店舗に対しては契約の更新を行わず、魅力的な店舗の誘致を行っていることで、集客力の一層の向上に繋がっているとの事だった。

このような取り組みにより、中心市街地には多くの店舗が配置されることになり、商店街の売り上げは上昇、結果として不動産価値が向上し、一等地の不

動産価値は10.4%も向上することとなったという。

今回B I D地区について説明を行って頂いたマルクス・ヘファーさんに街の中を案内していただきながら、話を聞く事ができた。その際にも通りから多くの人がヘファーさんに挨拶したり、話しかけてきたりと、地域の人たちとヘファーさんとの信頼関係がしっかり出来上がっているという印象を持った。



また、このB I D地区の経緯を見るとき、現在の日本の各商店街が抱える課題とかなり共通する事象があり、参考にすべき点が多くあることを感じた。

特に、街をしっかりプロデュースすること、つまりどのような街にするのかをしっかりと描くことが中心市街地の再生には不可欠であることを再認識させられた。

10月26日(土) ドイツ

＜ヴィクターゴランツハウス（高齢者障害者用ケアハウス）＞



最終日は、フランクフルト市内にある高齢者及び障害者のケアハウスの視察を行った。ここは認知症高齢者の施設でもあり、さらにドイツに移住したイスラム教徒の高齢者のための施設でもある。

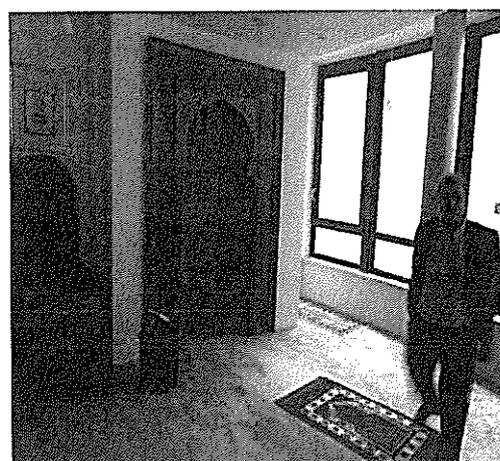
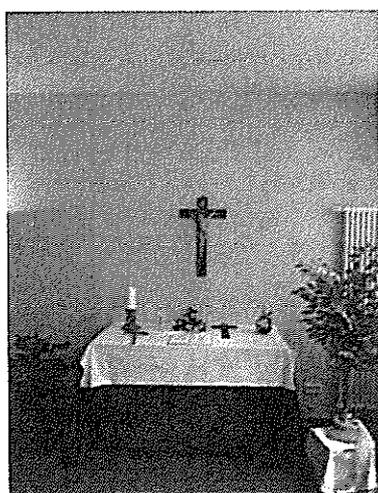
フランクフルトの人口の1/4は外国人で、1960年頃から多くのトルコ人などのイスラム教徒が移住してきたという。そういった人たちも高齢化し、ドイツ人と同じように介護が必要になってきたことがこの施設が設立された要因だという。宗教・文化が違う人々が同じ建物の中にいるということが大変特徴的な施設である。

移住してきた外国人とりわけその多くがイスラム教徒であったとのことだが、当時移住してきた人の多くは自国の言葉しか話すことができず、また、イスラ

ム教徒は親の面倒は子どもが見るという考え方があり、この施設はうまくいかないのでは、と言われていたという。しかしドイツ人家族でもイスラム教徒の家族でも介護ができない状況になることもある。

ドイツ国内における介護はドイツ語で行われるため、イスラム教徒で介護が必要な人たちには母国語で行う必要があった。

また宗教や食事など、ドイツとは違った文化をもつイスラムの人たちのことをよく理解したうえで介護を行うことの必要性も考えなければならなかったという。



施設内にはキリスト教、イスラム教どちらも礼拝できる部屋が設けられている。

“老い”というものには人種や文化の違いはないが、それぞれの“介護”を行うにあたっては対象となる人が生まれ育った文化を理解した上できめ細やかな介護を行うことが必要であることを痛烈に印象付けられた。

ドイツにおけるこの施設の例が特別なものであるならば、さらに行き先に困っている多くのイスラム教徒が存在している可能性があり、希望する人すべてがこうした介護を受けることができないと考えることもできる。日本ではこうした移民は少しずつ受け入れられる方向で進んでいるが、その数が増えてくれば当然同様の問題が表面化してくることが考えられる。そういう意味では、日本でも受け入れた外国人移民の高齢化については今後研究していかねばならないと思う。

海外視察報告 (平成25年10月21日～28日)

北九州市議会

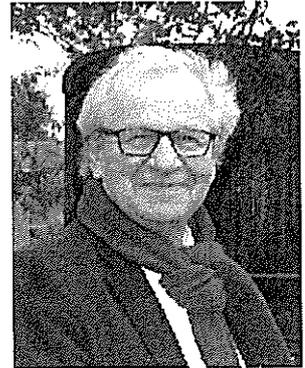
ハートフル北九州 白石 一裕

今回、オランダ・ドイツを訪問し、子育て・教育、高齢社会対策、環境施策、産業振興などのテーマを中心に視察させていただいたので、これを本市の市政などに提言・反映出来るよう取りまとめることとしました。様々な施設を訪れましたが、福祉や医療問題を中心にまとめてみたいと思います。

ヴァルムタウス (高齢者介護施設)

オランダ二日目、朝から高齢者介護施設ヴァルムタウスを訪問し、医師のイングリッド氏(右写真)から施設案内や設立準備から現状報告を伺いました。

この方は1977年まで高齢者の担当医師を続けてこられた医師で、この施設の計画段階から関わられ、現在施設長としても活躍されています。



施設は、1977年から運用し特徴は高齢かつ認知症を持った方が対象者となり、それぞれの利用者は出来るだけ長く自宅で過ごし、最後にこの施設に入所されると聞きました。



当初70人の施設を計画し、25人ずつ2つのユニットの形でありましたが、当時は一部屋に4人が寝るといって現在では考えられない状況でした。

他では、コンセプトではないものの近代的な医療設備がありましたが、そこに入所していた認知症の方々が、あまり楽しそうではなかった。そこで「おうち」「家庭」の中にあるようなそういう形のものを作りたいと考えました。

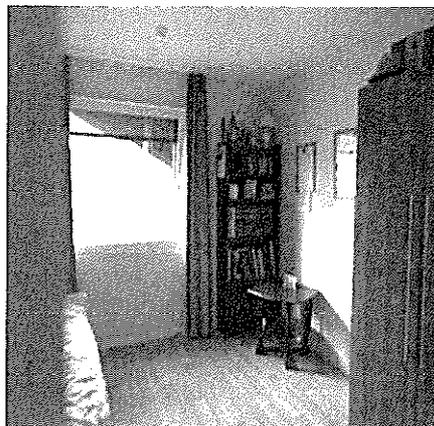
日本にも小規模の施設が多数存在しますが、家庭を思わせる施設は少ないのが現状です。

基本的にはどんな認知症の患者も受け入れたいと考えました。

当時の決め事が種々あり、最初はユニフォームだったが、それはしたくないと考え、様々な規格がありましたが、取り除くこととしました。

閉鎖的でなく、(玄関のみ閉鎖)長い廊下などを作り、自由な空間づくりに努めました。

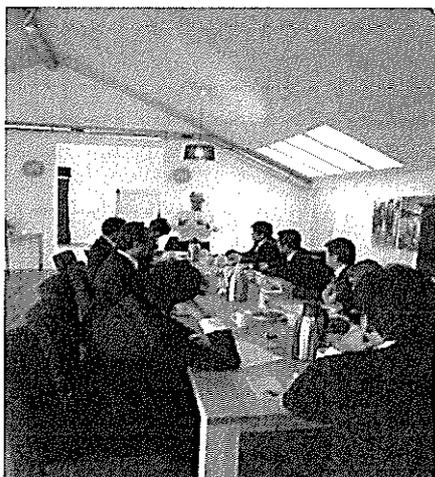
他とは違うケアを考えました。お世話する人々が変わっても自宅ですごしている感覚でいてほしいと考え、共通のリビングなども作りました。



経営は自分が医師で、もう一人は介護についての専門家、もう一人はマネージャーです。

2つの場所で一度に開設することとし、2007年に計画を始め、別の場所は2010年に開所、ここは2011年にオープンしました。6人が1つのホームを作り1つのユニットですが、寝室は独立しています。

6人には必ず共通の居間があり、住み心地のよい空間を作り出しています。法的には介護施設として位置づけられています。



また認知症の方の生活ですから、当然ケアがあります。起床して着替えをして、食卓につき食事をし、外へ出て庭や物置で作業したり、1日の流れで生活を送っています。しかし洗濯や食事はユニットごとに作っています。

この施設は4つのユニットから構成され、24名が住んでいます。入所者は介護度5以上にあたる人がZPPの審査を受けて入所するが、現在は入所1年半待ちです。

次に施設見学をさせていただき、実際に入所されている方々の話も伺いましたが、ここに入所が決定した場合、その方の住んでいる家を訪問し、今までの生活環境などを具体的に見聞きし、現在の入所者とのマッチングが出来るのかなど細かい点を調べている点が素晴らしいと感じました。

日本には中々こういった施設がなく細かなケアの大切さを感じました。

この施設を伺っての思いは、立ち上げのコンセプトは様々な角度から研究し、いかに認知症患者に負担や不安を与えず、終の棲家として亡くなるまでの看取りまでを考えているかに尽きるといえます。

生活環境の変化は健康な人でもかなりのストレスを感じ、まして知らない人々との集団生活では大きいのが当然ともいえます。

加えて生活するなかで、薬になるべくたよらず、人と交わる生活を大切に考え、なるべく自然体に近い形で過ごすことが肝要ともいえます。

認知症に大切なのは薬ではなく、家や家庭と考えており、その重要性を再認識しました。

このような施設は参考にすべきものが大変多いと考えますが、日本で始めるにはテスト的にスタートさせる意義も大きいと考えます。

土地や敷地面積など課題もあると考えますが、是非このような施設を参考にしたいと感じました。

ヴィクターゴランツハウス（高齢者障害者用ケアハウス）

ドイツ最終日ヴィクターゴランツハウスを訪問し、施設見学を含めお話をメリカム・バスカヤさん（右写真）から伺いました。

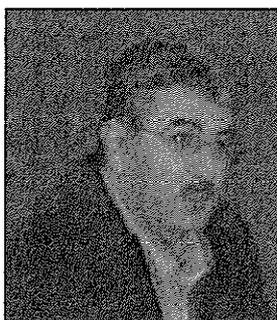
フランクフルト市建設の高齢者、障害者施設で、他にも7つの施設を持っています。

ここは、特に二つに重点を置いていて、一つは認知症になった方々が1階に住んでいて、2階にイスラム教徒で認知症の方々が住んでいます。



ドイツには色々な方々が仕事に来られるのでイスラム教徒の方で家族と共に来られる方で高齢者も多くいますが、ドイツ人同様の文化の中で年を重ねたいという方も多くいます。これがヴィクターゴランツハウスの特徴です。

他の州にはなく、ヘッセン州の中でこの施設は特別な存在で、他のモデル的存在でもあります。



次にドクター・フセイン・クルト氏（左写真）から、この施設のコンセプトについてお話がありました。

この施設が特異な存在で、様々な国の方々が住み、高齢者及び身体障害者支援協会が持つ非常に大事な施設として皆さんに見ていただくことが出来ます。

フランクフルト在住の全体の4分の1は外国人で、しかも外から来てこの国に住み始めた方がほとんどで、外国人の3分の2は仕事を求めています。

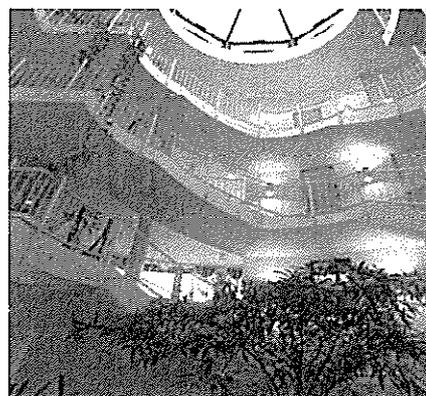
外国人労働者達の子供も含めみんな年をとっていきます。

この方たちにもホームが必要ですから、一つの反映、鏡として施設を使っています。

1960年代に若い人たちが来ましたが、2000年頃になると、60歳を超え70歳に近くなった方も増えてきました。その中で大切なのは同じ宗教・文化の中で年を重ねることでした。

そこで高齢者及び身体障害者支援協会では、そういった高齢者のイスラム教徒の方々と話し合いを始めました。介護の注意点や生活の違いなどを考えました。

特に私たちの社会ではドイツ人であるか、トルコ人であるかは区別なく高齢者が存在するところは、まず自分たちの家庭の中で介護することを最初に考えます。

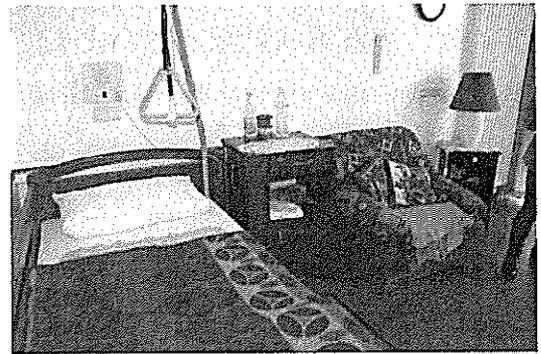


年齢を重ねると慣れていない言葉を使うようになり、イスラム教徒の年輩の親たちはイスラム教徒の中での言葉、トルコならトルコ語しか話せない事に気づき、出来ない場合は介護にも影響が大きいわけです。

母国の言葉しか話せない高齢者が増える一方で、母国語が出来、同じ宗教を持ち、同じ文化をもっている人たちが、支援しなければならないと気付いたわけです。

出稼ぎ労働者は田舎出身のため非常に宗教的です。晩年は健康でありたいと思うのは誰しも同じですが、同じ宗教の中で同じ介護を受けて亡くなるのが、彼らも希望だったわけです。

ドイツも日本も同じと思いますが、介護士の試験を受ける方が少ない。そこで出来るだけ、EUの中で、2年前から計画があり、介護士資格を取ろうとする方を養成しようとする運動があります。そこで彼らの民族のためにもこういった支援機関が必要と考えました。



考察

この施設を訪問して感じたことは、高齢者や障害者の支援に加え、フランクフルト特有の外国人労働者の高齢者支援が深刻な状況にあり、そこに言葉の壁や異文化や宗教もからんでいることが大きいと感じました。

日本は幸いに外国人の高齢者や文化の違いなど、そう大きな問題とはなっていないものの、どの国にも高齢者などの介護問題が横たわっており、何れも深刻な状況にあるともいえます。

高齢化が顕著な本市にとっては一つ一つの政策が重要であると考えますが、こういったヨーロッパの国に学ぶとすれば、施設や介護の大切さは共有出来るが、加えてなるべく多くの方々に健康で年齢を重ね、なるべく最後まで家庭で暮らすことを想定しながら過ごしていく重要性の認識を更に新たにしないで

ならないと感じました。

高齢者がより良い健康度を目指し、活力ある地域づくりが進めば、超高齢社会の到来も悲観するべきでないと感じました。

アムステルダム自転車協会（オフィス）

オランダ最終日に自転車協会を訪ね、マリオレイン・デ・ランゲ氏からアムステルダム中心部の交通規制、自転車利用の計画づくりや利用状況などを伺いました。



アムステルダムの地形は周りの町を次々に合併したために、歪な形状になっています。

人口 80 万人ですが人口密度の高い場所で、1940 年代は 80% が自転車での移動でしたが、1935 年代からまちづくりが更に行われ、古い町はそのままで新しいまちを自転車幹線道路として、12m 幅の自動車道と 3.5m 幅の自転車道路を作る計画でした。



1960 年代になると大きな幹線道路が出来、古い町の周辺が環状線化し中心部は模型だけで実現していません。

1970 年代になり車が増え、まちなかに流入したため混雑するとともに、駐車場も問題となりました。

その上、道路をブロックしてしまい閉鎖してしまうという事態も起こってきました。

1972 年に議会でロータリーを作ってまちなかを整備して車が入りやすくなるように提案しましたが僅かの差で否決され、代わりに車の多さや、混雑緩和の解決策を見い出さなければならなくなり、自転車でまちなかに入るように計画変更することになったわけです。

空間の効率もよく、博物館の建物の間を多くの自転車が通ることが出来、車に比べて大変効率的だといえます。

自転車は、安全・簡単・迅速に動けるという形の一例ですが、ここでは右側だけの一方通行になっていて、自転車道は道の両側にあります。

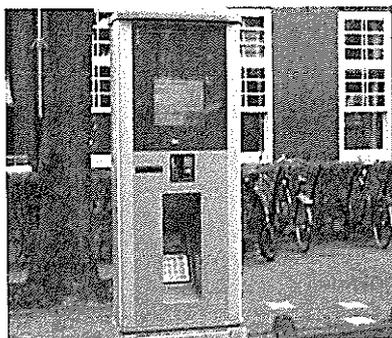
インフラを定めることにより、自転車、自動車双方にとってよいものとなっています。

長期的に質のいい自転車道路のネットワークを作ることは資金を得ることができることでもあります。これを作るに当たり、市からお金が出ます。

自転車交通ネットワークの質をよくしていくということは、安全性や快適走行、直接移動など魅力的であるものだという事だそうです。



市と自転車協会は色々な形でこれまで連携してやってきました。最初は市に反対するデモもありましたが、今は一緒になって働いています。



アムステルダム市には自転車交通を考える課があり、その課と一緒に、どういう形で解決していくか、どういう知見をもっていったらこれからの政策に良いのかについてアドバイスすること、予算についても話し合います。

私どもは協会の中で計画を立てて交通機関に関しても参画をし、必要であればアクションを起し、あらゆるアドバイスやお知らせや地図を作ったりしています。

外国の方で自転車ネットワークを始める場合は自動車の少ない場所、古い橋や線路があれば使うことをお勧めします。

また駐輪場を用意することなどをお話ししています。

【考察】

アムステルダムは地形の形状などや交通問題で早くから自転車のまちなか利用などを計画しており、今回視察させていただき改めて「自転車利用のあり方」を考えさせられました。

本市も3年前からコミュニティサイクル（レンタル）を実施しています。

これもまちなか利用を想定したものではありませんが、電動アシスト付きで、多少の坂路も考慮されています。

他方アムステルダムでは、ほぼ平坦な地形であり本市の傾斜地を多く含む地形とは比較しがたいことが判明しました。

しかし環境モデル都市としてCO₂ガスの削減につながる自転車は、今後も引き続きその利用方法などを研究し、普及しなくてはならないと感じました。



平成 25 年度 北九州市議会海外視察報告（ヨーロッパ方面）

北九州市議会
公明党 本田忠弘

平成 25 年 10 月 21 日（月）から 10 月 28 日（月）の日程で、オランダ（アムステルダム、ウェースプ、アムステルフェーン、アルクマール）ドイツ（ギーゼン、フランクフルト）を訪問し、「子育て・教育」、「福祉・高齢社会対策」、「環境施策」、「産業振興」をテーマに視察を行いました。今回の視察は、本市の今後の取り組みの参考になり、貴重な体験となりました。以下、特に感じた事柄を報告いたします。

1. ウェースプ市役所・市立博物館

日時：10 月 22 日（火） 9 時 30 分～11 時 30 分

視察目的：ウェースプ市長を表敬訪問。ウェースプ市の歴史等について視察

応接者：バート・ホーセリング市長

- ・ホーセリング市長よりウェースプ市について次のような説明があった。
- ・ウェースプ市は 1355 年に壁は木とゴミからつくられた要塞の町としてつくられ 1513 年には壁は石の町となった。
- ・1672 年のフランス占領後、4 つの要塞、防衛線が出来上がった。この要塞はオランダの水のライン、アムステルダムの周りの水のラインのものと、ユネスコの世界遺産になった。
- ・1600 年ごろ、アムステルダムでジュネーバ（ジン）を不法に作っていたが、市の議会がこれを禁止したため多くの工場がウェースプに移ってきた。ウェースプはフェヒト川のそばにあり、水の良い醸造所に適した土地のため 18 世紀には大変豊かになり、これによって得られた金でこの市役所が建てられた。
- ・1850 年にチョコレート工場ができこれから町の繁栄がはじまった。
- ・クーンラート・ヨハネス・ファン・ハウテン氏はヴァンホーテンチョコレートの発明者であり、この成功がこの町の人口を増やし、豊かな町となった。



- ・バート・ホーセリング市長とこの市役所はかつて裁判所でもあった。その名残である罫罫が壁の上部に彫刻されていたのが印象的であった。

- ・数年前、日本のグリコが、宮沢りえが出演するヴァンホーテンチョコレートのCMを作成するためにこの市役所を訪れ撮っていた。
- ・ヴァンホーテンチョコレートの製品世界的に有名であるが、1962年にファン・ハウテン氏が会社を売却し、1971年に工場は撤退した。ヴァンホーテン社は現在、スウェーデンに本社を置いている。



- ・介護施設「ホーフベイク」について
ウェースプ市にはホーフベイクという介護施設がある。ホーフベイクはナーシングホームで、特にアルツハイマー、認知症の方が152人、23のグループで暮らしている。ホーフベイクが大変有名になっており、そのシステムが各地で採用されている。住んでいる人が同じ環境のなかでサービスも得られ、ケアも得られている。23の家はそれぞれの文化、嗜好で分かれているがそれぞれの家で家事を行う人がいる。
- ・住人は家から出て行って、敷地内にあるスーパーマーケット等で買い物ができるようになっている。敷地内は劇場、レストラン、バーがあり歩いて散歩できる。
- ・住民は外に出るときは安全性が確保されており、介護のある活動ができるようになっているためほとんど普通の生活ができる仕組みになっている。
- ・認知症に係るサービスを提供する上から、人材の確保についてはとの質問に対しては、オランダでは認知症に関する特別な教育を受けた人たちが認知症に係る仕事に従事するが、教育を受ける人数は決して十分ではないが今は充足している。ここでは、有償の方だけではなく、無償のボランティアの方たちもたくさんいる。この方々でここの仕事は成り立っている、との回答であった。
- ・今はモデル的に施設の運営を行っていると思うが、今後の考えかたはとの質問に対しては、地方自治体の状況にもよるが、高齢者住宅といわれる所では、オランダには全ての労働者が加入するAWBZという医療保険があり、それによって長い治療、高い治療はそこが全部支払う。認知症の施設に関してもAWBZから支払われる。他の自治体でもどこに認知症の施設を建てるかな

どの話し合いがまとまれば建つかもわからないが、あくまでも自治体の決定というわけである、との回答であった。

オランダでは介護施設等を訪問すれば必ずAWBZの話が出る。この制度の充実のおかげで医療・介護に関する安心感が国民に生まれ、先進国中で幸福度2位となっているのではないかと実感した。高負担高福祉の制度ではあるが、日本でも将来このような制度も検討すべきであるとの思いを強くした。

(注) AWBZとはオランダにおいて長期に医療や介護を必要とする人々の過度の費用負担から保護することを目的に1968年に導入された特別医療保険。年齢や障害種別による区別はない。1年以上の長期入院、ナーシングホームやケアホーム、身体・精神障害者施設でのケア、在宅ケア等をカバーする。

2. アムステルフェーン市役所

日時：10月22日（火）12時30分～13時50分

視察目的：教育制度、地方自治体、消防等につきアムステルフェーン市の取り組みについてレクチャーを受ける

応接者：グーア副市長

市教育局職員 ヘルマンさん

モンテソーリ学校長 ホーホフェンさん

シュタイナー（フリースクール）学校長 ヘルフォーフェンさん

- ・まずグーア副市長より挨拶があり、日本とアムステルフェーン市の関係、市政の仕組み等説明があった。

アムステルフェーン市も来年市制50周年を迎えるが、日本とアムステルフェーン市は伝統的に繋がってきた。日本人の社会がアムステルダムの中にあるが、ヨーロッパでは3番目の規模である。現在日本人がアムステルダム地域に4000人、アムステルフェーン市には1500人住んでおり、370の会社がある。キャノン、JTI、ヤクルト、コベルコ、ニコンなどがある。



- ・アムステルフェーン市は人口85000人、オランダのなかでは中ぐらいの都市。予算額は1億8000万ユーロ。平和であり、品質が高く、緑が多く持続性のある都市である。空港や都心からも近く国際的なまちである。

- ・ 地方自治体の元になるのは市及び市議会である、市議会議員は 4 年に一度の選挙で選ばれる。アムステルフェーン市は中都市であるが、議員数は 37 名で所属する党派は 9 会派。



- ・ 議場で説明を受ける。オランダ市長は公選でなく国王から任命される。市長任命という制度が最後まで残っている国である。

- ・ 市長には 3 つの重要な仕事がある。第一は政治が安定性を持ったものであるというもの。警察・消防、消防に関しては周辺地域にも責任がある。第二は地方自治体の中でいろいろ行われる式典に対する責任。第三は議会の議長であり、責任者の一人であるとの説明があった。市長と議会の二元代表制を掲げる日本とはだいぶ違いがあることを実感した。
- ・ 副市長は 4 人いるが、議員と副市長の間にははっきりと仕事に分かれている。議員は政策を決め、4 人の副市長がそれを実行、実施し責任を持つ。
- ・ アムステルフェーン市には約 1000 人の公務員が働いている。ただし、二つの例外があり警察にいるオフィサーといわれる方々の所属は中央政府であり、消防はアムステルダムを含めて 6 か所を統制している。
- ・ 市教育局職員ヘルマンさんからオランダ教育に関するレクチャーを受ける。オランダでは義務教育は 5 歳から始まり、ほとんどの子どもは 4 歳の誕生日から学校に行ける。
- ・ 義務教育の審査を教育長の方で行い、ハンディキャップのある子ども、制限のある教育を受けなければならない子どもたちのための特殊学校がある。16 歳まで義務教育は続けられるが、16 歳までに最低のレベルに達しないと 2 年間の余裕をもってまたやり直しとなる。

- ・初等教育は4歳～12歳、その後3つのコースがある。
 VMBO 12歳～16歳の職業教育
 HAVO 12歳～17歳の中学・高校の一般教育
 VWO 12歳～18歳の大学に行く予備学校
- ・その後MBOと呼ばれる中等職業学校に3～4年、その後HBOと呼ばれる高等職業教育を4年間受ける。大学もあるが、日本でいう修士卒業レベルになる。

- ・その後、モンテソーリ学校のホーホフェン校長、シュタイナー学校のヘルフォーフ校長より説明を受けた。

- ・アムステルフェーン市役所前での記念撮影



- ・オランダでは移民の問題もあり子どもが言葉を覚える年齢である2歳から言葉の教育を始めている。ほとんどの方が英語を話せるようであり、説明用のパワーポイントも英語に翻訳してくれており、説明も英語で行ってくれるなど、大変親切な対応に感謝した。

- ・オランダの教育制度は日本とは全く違っているので必ずしも参考にはならなかったが、遊びと教育、芸術と教育等、示唆される内容も多く、今後の委員会活動に役立てていきたい。

- ・昼食も「すし」を準備してくれており、オランダ人のおもてなしの心が伝わってきた。

3. ディグナホフ（高齢者専門集合住宅）

日時：10月22日（火）14時30分～16時30分

視察目的：国の施策として在宅で自立をできるだけ長くサポートする目的で設置された高齢者厚生地域サポートセンター視察

応接者：ヘルマー・ランティンさん

ヘルマーさんからディグナホフについて次のような説明があった。

- ・この高齢者住宅はフィタ（VITA）という福祉とアドバイスの機関がやっている。ここで市の補助金を得て、高齢者の方が暮らしている。
- ・フィタ（VITA）には高齢者のためのアドバイザーがおり、高齢者の虐待に関する警報を受けることができるようになっている。80人の有給者と320人のボランティアがいる。
- ・ここには二つの機関があり、一つは地域の支援所で65歳以上の人たちが参加できるコースを設けている。もう一つは食事の宅配もしているところである。
- ・この場には、高齢者ゆえの身体的障害を持っている人や、地域に住んでいても孤独を感じる人が集まってくる。
- ・ここでは体操や、座ったままダンスをするコースや、ヨガ、ボールを使ったコース、手工芸のコースなどがあり、週2回食事ができるようになっている。
- ・ボランティアの方たちも、衛生法という資格が必要である。コーディネーターが週に半日来て、ここで地域の支援をどうしていくのかを考える。
- ・この支援という部門でも、できる事は自分でする方向に進んでいる。その人が何をしたいのか、それを聞き持続できるような支援をしている。
- ・ここに住んでいる人は独立して住んでおり、自分たちがいろいろな形で在宅ケアに人を派遣してもらうことなどを行っている。また、管理人が常勤しているわけではなく、土・日曜日は誰もいない。鍵も預かっていない、原則的には個人で住んでおり、必要な時には本人や家族がここへ来ていろいろなことを尋ねることができるとのこと。

- ・ここには全部で 180 の住宅があり、ほとんどがご婦人であった。入所には日本の介護度の審査と同じようなものがあり、この審査を通らないと入所はできない仕組みになっており、自分で自分のことができないと入所できない。
- ・家賃は 600 ユーロ、オランダでの平均給与手取額が 1100～1200 ユーロであるので大変高いことが理解できる。払えない人は市を通じて国からの補助金が出る。



- ・ 77 歳のご婦人の部屋
 実際の入所状況を見学させていただいた。

近くにご主人と一緒に住んでいたが、ご主人の足が悪くなり階段を上れなくなったため家を息子に売り入所。ご主人は亡くなったがそのまま住み続けている。



- ・従前から使用していた家具等の持ち込みは可能、今までの生活に近い状態での生活ができる。



- ・ 寝室の様子
 この施設は元気なお年寄りが住む住宅である。オランダは高齢者住宅等は小さくする方向。在宅ケア拡大をしようとしている。

日本においても「要支援」向けサービスを市町村事業に移す「介護保険法改正」の動きがあるが、参考になると思う。

4. ヴァルムタウス（高齢者介護施設）

日時：10月23日（水）9時30分～11時30分

視察目的：在宅重視の地域ケアの先進国として、世界中から注目を集める“新しい介護のかたち”の先駆けとなった施設を視察

応接者：イングリッド・ミースター医師

〔ミースター医師よりヴァルムタウス（英語読みではウオームハウス）の設置の経緯、考え方について次のような説明があった。〕

- ・この施設は小さなスケールの認知症のための施設である。認知症ではできるだけ長く在宅で暮らし、それができなくなれば施設に入ることになる。
- ・1977年まで特に高齢者の医者として仕事をしており、アムステルダムの北方にあるハーレムで高齢者のための施設を作ってほしいとの依頼を受け、70人の施設を計画することになった。35人の2ユニットで一部屋に4人寝るという今では考えられないことであった。また皆さんユニホームを着て働いていたが、今では家庭にいるような服装に変わった。

この場所の前に働いたところには近代的な設備があったが、認知症の人たちは楽しそうではなかった。その当時はいろいろな決められたことがあった、例えばユニホーム。

その他そこに入ってくる人は同じ状態の人たちだけであった。そこでどのような状態の人でも受け入れるべきと考えた。

・その当時はユニホームなどいろいろな規格があったが、それをなくしたいということで閉鎖した家ではなく、長い廊下を作ったりし、自由ということ考えた。

・この施設が最初にできたのは1977年。その当時は認知症の人をベッドやいすに縛り付けていたが、そんなことはしたくなかった。

入居者は精神的、神経的な障害を持った方ではあったが、医学的な新しいモデルをつくることは考えなかった。自由がある家庭的な家を作りたいかった。

・雰囲気を楽しむ家にしたかった、使っていた家具も持ってきて良い、犬も鳥も魚も持ってきてよい、家の中は統一されたものではなく安心して暮らせればよいと考えていた。



ヴァルムタウスの居住棟



・日本でいうグループホームのまさに最初の考え方であった。オランダでは 2000 年～2005 年にかけてグループホームという小さなグループを作ってそれぞれのユニット、家庭ということで始めた。2011 年ここがオープンした。6 人が一つのホームを作ってそれぞれ別々の寝室を持っており、家族が室内を装飾する。6 人の中には共通のリビングがあり、そこに一緒になって住み心地の良い空間を作っている。



ミスター医師と

・ここは 2 つの施設があるがそれぞれ 4 ユニットから構成されており、各々 24 人住んでいる。入所者は ZZP の審査（介護度 1 から 10）の介護度 5 以上に当たる人が入ることができる。

・説明の後、施設の部屋を見学させていただいたが気付いたことは、

① 日本の施設に比べて敷地が広大で非常にゆったりとしたつくりになっていた。

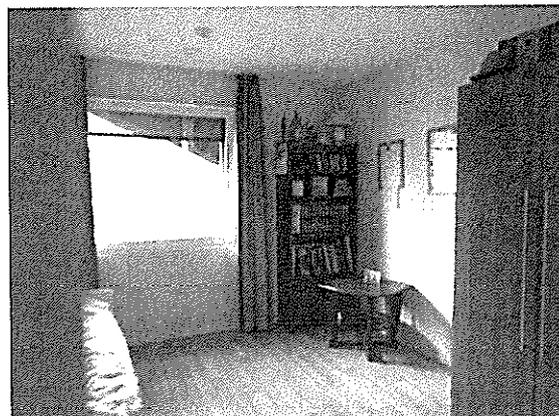
② 室内は自分が使用していたものを持ち込み、家族等がレイアウトしたものであるが、極めて整然としていた。

③ 納屋も案内してもらったが、牛や小鳥が飼われていたのには驚いた。入所者が農業従事者であった方が多いのではないかと想像される。

④ ZZP の介護度 5 以上が日本の要介護度のどれに相当するか分からないが、全体的に非常に軽いように見受けられた。

施設が良いため認知症が進行しないのかは分からないが、日本の介護施設では考えられない光景であった。

⑤ 室内にも介護施設独特のにおいもなく、非常に清潔。猫も飼っていた。



室内の様子

・入居者にはホームドクターがいて薬を出しているが、薬の量は少ないとのことであり、一番驚いたのはオランダでは大概の施設で建物や敷地の中に徘徊ができるように、周りが歩けるように徘徊距離を考えて作っているとのこと。

このヴァルムタウスでは作っていないが、外に出る事はできるそうである。敷地の広さ等、日本では難しい点もあるが、大変参考になる指摘であった。

5. アムステルダム市

日時：10月23日（水）14時～16時

視察目的：教育制度、ワーク・ライフ・バランス

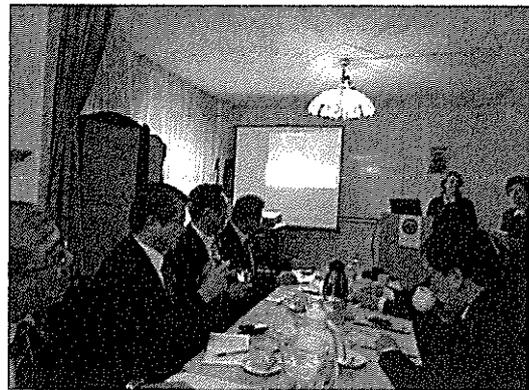
オランダはユニセフ「先進国の子どもの幸福度調査(2007年)」において総合1位に選ばれた。ワークシェアリング先進国として、ワーク・ライフ・バランスの進んだ取り組みを視察。

応接者：アムステルダム市社会開発部・国際事情相談役

サビネ・M・ギンブレさん

・ここでは、オランダの教育制度とワーク・ライフ・バランスについて説明を受けたが、ワーク・ライフ・バランスについて報告する。

・パワーポイントでオランダ全体の女性の就業率、アムステルダムの女性の就業率、国全体の男性の就業率等のグラフを提示しながら、アムステルダムの女性の就業率が大変高いことを説明された。



・理由は、今アムステルダムは経済的には悪くなっているが、多種多様な仕事があるので失業率はそんなに高くない。女性のパートは75%、男性のパートは25%とのこと。

・1980年代に多くの方が働ける規則ができた。その時はフルタイムでは雇わない、パートタイムで雇うという時代であった。1950年～70年労働力が不足し、中近東から人が働きにきたが、オランダの女性は働く割合が低かったため政府は女性たちが働くことを支援する方法、すなわち出産や育児など、親として休みが取れる仕組みを作った。

・国家公務員や地方自治体の公務員に多い制度ではあるが、1週間に1日又はそれ以上育児休業できる。その場合給料の一部を払うという合意ができています。

・女性たちはできるだけ仕事に就くことが目的であったため、結果としてパートタイマーが多くなったが、男性の中にもパートタイムの仕事をして子どもの成長を見守るための休暇、休日をとる方も多くなった。

・ただし、現在は両親が共にパートでは家計がうまくいかない、生活費が足りないなどの問題も起きており経営者も給料の一部を払って、出産・育児を進める状態にないなど難しい局面になっているなどの話を伺った。

・女性就業率先進国のオランダでもこのような難題に直面している現状に、改めてワーク・ライフ・バランスの難しさを実感させられた。

6. アムステルダム自転車協会

日時：10月24日（木）9時～11時

視察目的：環境に配慮した交通施策（自転車利用の促進）

交通手段の中で自転車の占める分担率が26%を占める自転車先進国の実情を視察

応接者：マリオレイン・デ・ランゲ自転車協会会長

・まずランゲ協会長から自転車協会について説明があった。自転車協会の仕事は自転車に乗る人たちに対するプロモーション、政策に対して議論をするところである。市の補助金で働いている人が二人いるが公務員ではない。そのほか積極的に活動をするボランティアが15～25名登録しているボランティアが80～100名いる。

・職員、ボランティアの仕事は

- ① 道路での自転車に乗るためのデザイン
- ② 市への特に自転車に関するロビー
- ③ 自転車に乗ることのプロモーション
- ④ 自転車道路は30Km/hまでのバイクは通行できるが危険性があるのでそれをどうするのかという検討等



ランゲ協会長と

・オランダの自転車交通発達の歴史

- ① 1940年代は80%が自転車での移動
- ② 第二次世界大戦が終わった1945年以降1970年までは経済成長により自転車の移動も減少してきた
- ③ アムステルダムは1935年から町の拡張プランができた、新しい町を作った場合、12m幅の自動車幹線道路と3.5m幅の自転車道路をつくるという計画であった。
- ④ 1960年代 大きな幹線道路が完成
- ⑤ 1970年代 車が増え、混雑するとともに駐車に関する問題が出てきた
- ⑥ 1972年 議会がロータリー建設を提案したが議案は否決、交通渋滞解決のため何かをしないといけないと考えた。
- ⑦ この解決法として自転車を使うことが考えられた。自転車はクリーン、静か、持つことができ、健康的であり、エネルギー・空間を効率的に使うことができる。
- ⑧ 以上の経緯より1980年より自転車ネットワークを構築している。

・以下、オランダで見つけた自転車関係の事例を紹介する。



・交差点での自転車停止領域
信号待ちの時に自転車マークのある
スペースに停車可。

全ての車の前で信号待ちでき、全
自転車が発進してからでないで車の発
進はできない。

・コンビニ前の駐輪スペース

従来歩道には駐輪スペースを設けら
れなかったが、利便性の向上のため可能
となった。

ここはオランダで最初にコンビニ前
に駐輪スペースが設置されたところ。



・自転車置き場

芸術の国オランダにふさわしい斬
新なデザインの自転車係留ポスト

日本でもこのようなデザインのも
のができれば街の景観も良くなると
大変参考になった。



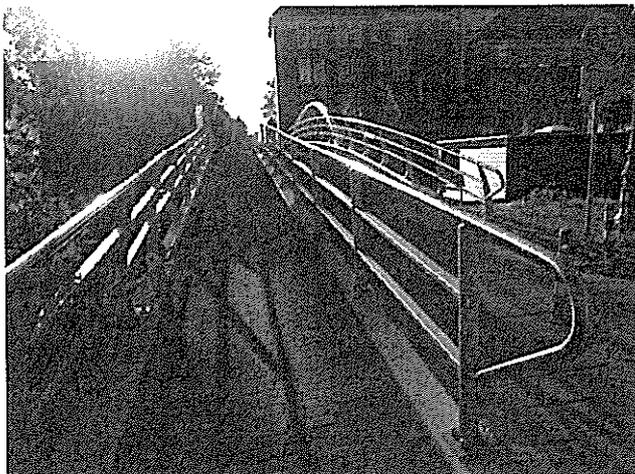
新しい自転車道路



従来の自転車道路

・上の2枚の写真は、新・旧自転車道路の様子をよく表している。
今、オランダでは木と自転車との距離が問題となっている。木があるほうが自転車の乗り手には気持ちがよいが、車の駐車には木が無いほうがよい。この解決方法として歩道を狭くして自転車道を通す。木も植え替えるときは住宅から少し離し、歩道幅3.2~3.25m確保して若木を植えるということである。

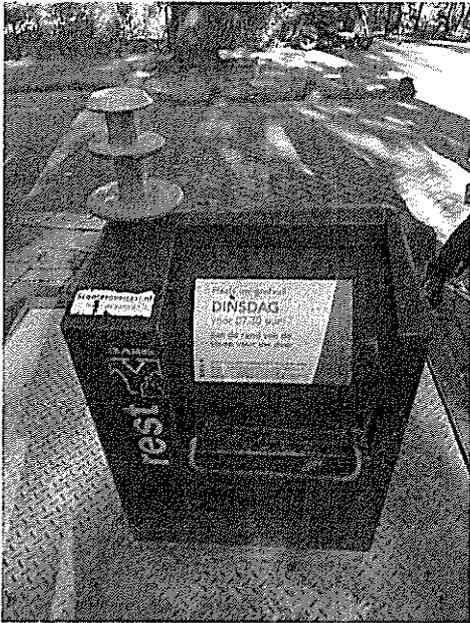
木の大きさが新旧がわかるが、新しい自転車道は合理的な設計になっている。日本でも大いに参考になる。



・運河上の自転車専用道路（橋）
わざと自動車を通れないようにしている。自転車は通行できるので自転車のほうが早い。（自動車は迂回をしなければならない）
自転車の普及につなげている。

・自転車先進国オランダの事例は参考になるが、そもそも土地が平坦で起伏の少ない国との比較は難しい。しかし、今後の検討課題として参考としたい。

- ・その他、オランダの環境政策で気付いたこと



生ゴミ用コンテナ



プラスチック専用コンテナ

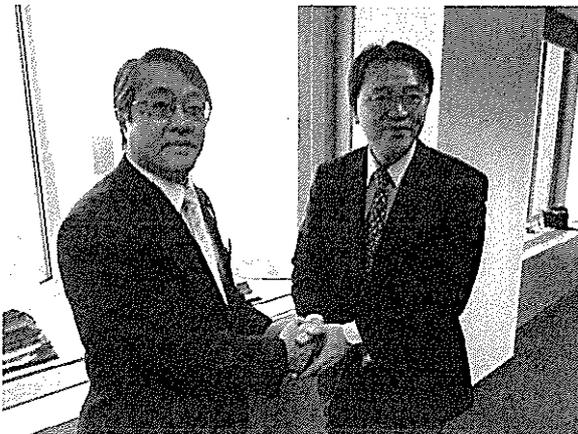
街角で見かけた、生ゴミ・プラスチック専用コンテナ。各家庭から分別し、このコンテナに投入する。回収は週 1 回で、コンテナごと引き上げて中のゴミを回収する。生ごみの分別収集は非常に参考になった。

7. 在フランクフルト日本国総領事館

日時：10月25日（金） 9時15分～10時

視察目的：表敬訪問

応接者：坂本秀之総領事



・坂本総領事と挨拶

ドイツから九州には意外と結構行っている人がいる。ドイツには火山とか無いので熊本などに行く人がいる。

特に九州地域、北九州市は魅力がある。気候も温暖でチャンスがある。

メッセなどをうまく活用すれば等秀俊に富んだご意見を聞かせていた

8. マテマティクム (数学博物館、ギーセン市)

日時：10月25日(金) 13時30分～14時30分

視察目的：地域の教育力の活用

ドイツでは保護者、学校、地域が「一緒に子どもを育てる」という共同体の精神が基盤としてある。数学博物館の概要、コンセプトを視察し地域の教育力について学ぶ

応接者：ワグナーさん (男子学生ボランティア)

アルブレヒト・ボイトルスパッヒャー教授 (創設者)

・数学博物館設立の経緯

大学の講義でセミナーがあり、アルブレヒト教授が学生に

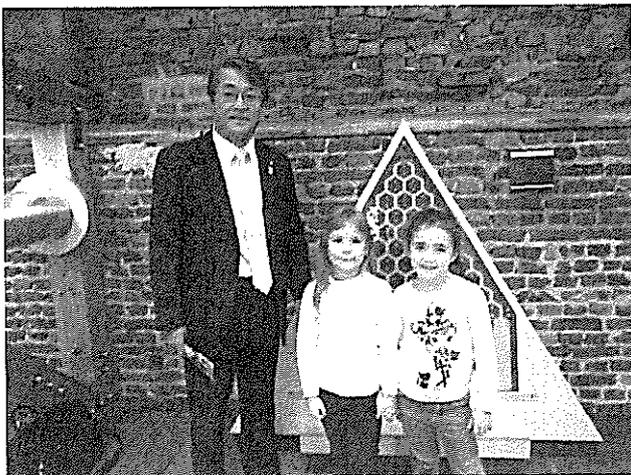
- ① 手で触れられる何かのモデルをつくりなさい。
- ② それを数学的見地からなんのために作ったのか、数学的解釈の仕方で説明できるようにしなさい。

との課題を出した。

学生たちは喜んで頑張って作り始めた。さらにその成果を見せる機会を持ちたいと思い展示会を開いた。

本来、大学の一部で作品展示をしようと考えていたが、反響が大きく展示物を貸してくれないかという要望がたくさんきて、ドイツ全部を回る移動展示会になった。

その後、ミュージアムのような数学館を作って一ヶ所で見せたらとのことでこの数学博物館ができた。



・この数学博物館は2002年に完成、今年で11年目となる。年間の入場者数は15万人。半分が学級担任が連れてくる生徒、半分が全くプライベートで親が子どもを連れてくるケースである。

・対象年齢は4歳～8歳児を対象にしたコーナーが一つあるが、それ以外は全年齢を対象にしているとの説明があった。

・スタッフは100名、専従の職員は20名、後の80名は学生ボランティア。
ドイツ唯一の数学博物館なので移動展示会が全くなかった訳ではない。ロシア、ギリシャ、トルコからの移動展示会の要望があり展示したこともあるとのこと。

・建物はギーセン市から無料で借りている。入場料とショップの売り上げで20名の人件費をまかなっている。

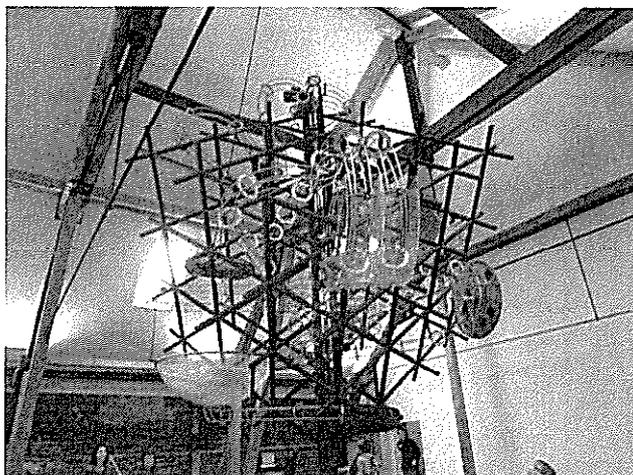
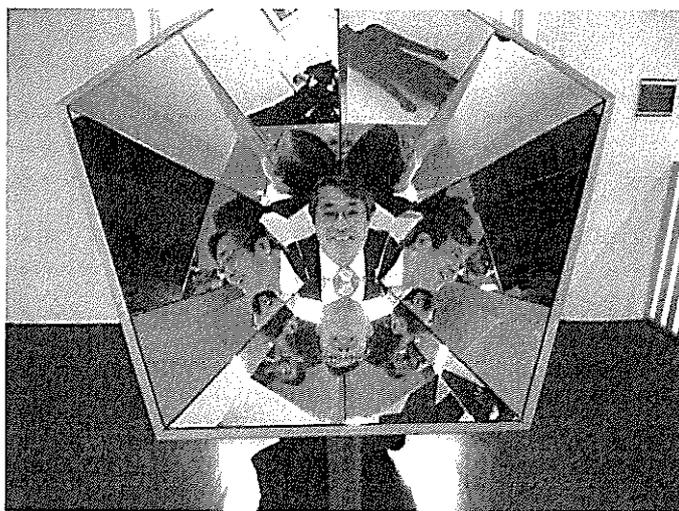
・展示品は頻繁に変えている、年間パスを持っている人が来場しても飽きないようになっている。あと1年に1~2回特別展を開いている。

・展示品を見て

驚いたことに、展示方法の大きな特徴は、数学的用語を使わないことにあると感じた、

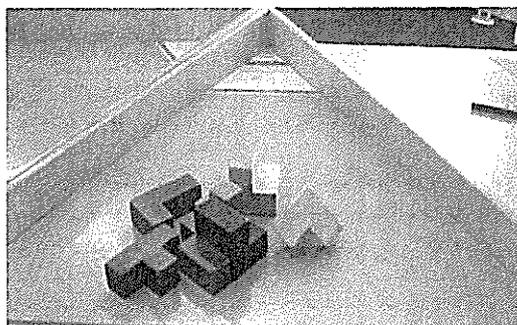
まず自分が作品に触ってみて、動かしてみてもそれが数学的にどのような意味を持っているのか自分で理解させるようになっているようである。

子どもは子どもなりに、数学の良く解る大人は大人で、楽しめる作品ばかりであった。

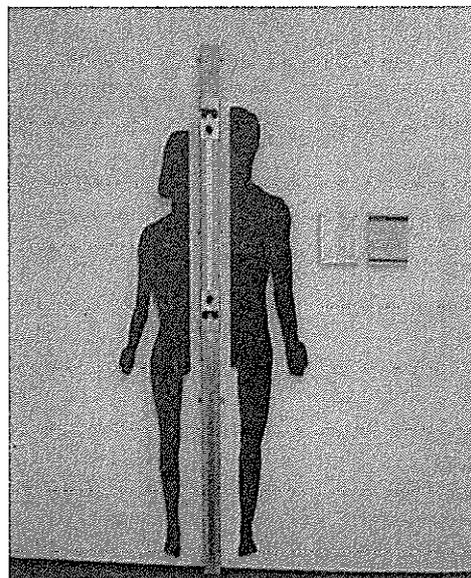


・どういう意味を持つ作品かよくわからないものもあった。
子どもに展示物を見せ、子どもが感じることを言わせて、すぐ次の展示物に行くのではなく5~10分それぞれの展示物で時間をかけて考える力をつけさせる機会を与えるようにしているとの事であった。

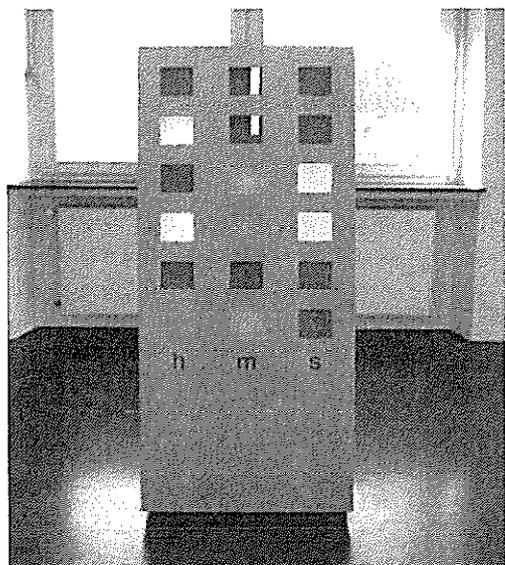
・以下、過去の例を含め展示例を示す



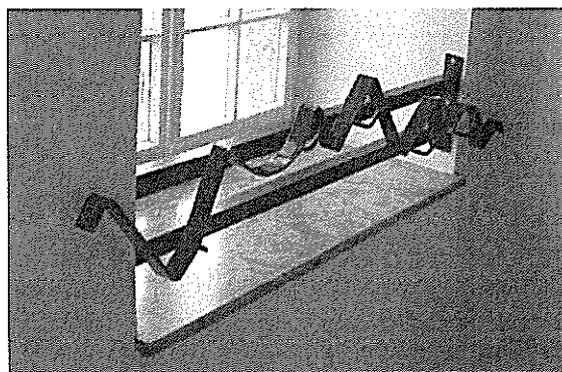
立体パズル



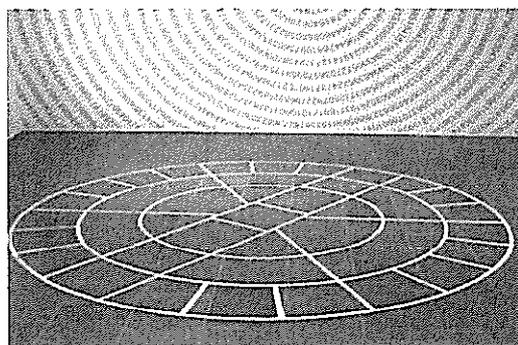
黄金分割



バイナリー時計



手で実感する関数



歩幅で測る円周率



フィボナッチスライド

・本市においても、広く高校、高等専門学校、大学等にこのような作品を募集し、児童文化科学館やイノベーションギャラリー（K I G S）などで展示できれば本市の教育力向上に大きく寄与できるのではないかと考える。

最後に、視察中にお世話になった議会事務局の皆様、スタッフの皆様に心から感謝申し上げます。遠いヨーロッパ、教育・介護の制度も大きく違うオランダ・ドイツ視察でしたが今後ともこの経験を市政に生かしていくことを決意し帰国しました。

平成25年度 北九州市議会海外視察報告書

はじめに

我々、海外視察団は、4つのテーマを持ち、先進的な海外の進んだ事例を学び、北九州市の市政に生かすべく10名の市議、議会事務局スタッフ2名でオランダ、ドイツを2013年10月21日出発、10月28日帰国（実質現地7日間）の日程で視察をおこなった。市民代表として学んできたことをご報告させていただくとともに、今後の市政に大いに役立ち成果を出せる視察であったことを皆様に、ご報告させていただく。

現地で対応いただいた関係者の方々、今回、海外視察団として我々を送り出してくださった市民の方々、準備に大変ご尽力いただいた議会事務局スタッフ関係者、団をまとめていただいた後藤団長、成重副団長、会派議員、ご一緒に添乗いただいたJTB関係者の方々に感謝し報告書をここに提出する。

北九州市議会 日本維新の会 北九州市議団 荒木 学

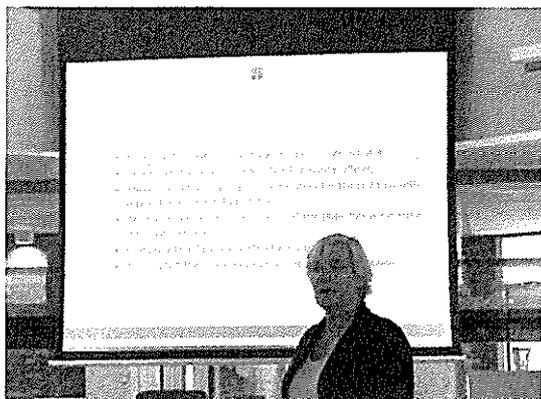


オランダ ウェースプ市長表敬訪問 (2013.10.22)

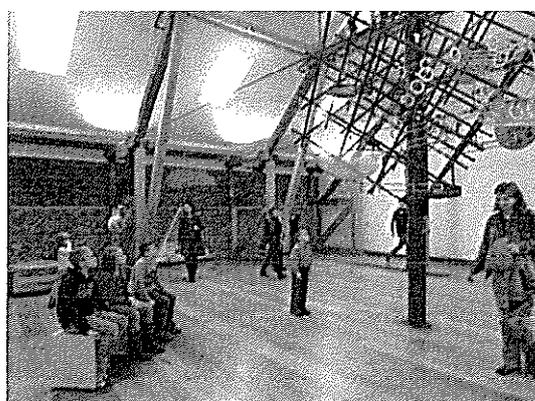
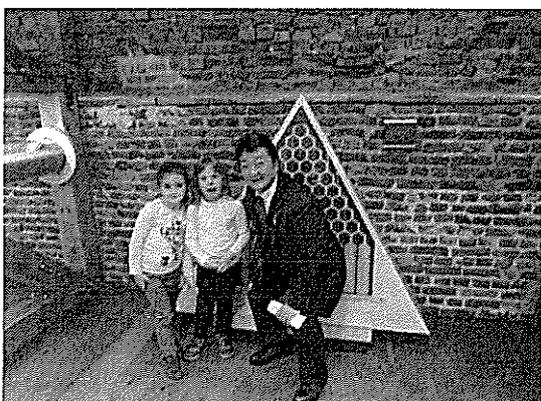
1. 子育て・教育（オランダ・ドイツ）

(1) 視察概要

- ① アムステルフェーン・アムステルダム（オランダ）
教育制度、ワーク・ライフ・バランスについて
- ② ギーセン（ドイツ）
地域の教育力について



〈オランダ アムステルフェーン市議会議場〉（2013. 10. 22）
オランダの教育制度の説明を受ける。



〈ドイツ ギーセンにある数学博物館 マテマティクム〉（2013. 10. 25）

(2) 市政へ参考となる事項

① オランダの教育制度

- イ) 4歳から12歳までの（初等教育）を終了し、その際に国家試験（CITO）を受け、次の三つのコース（中等教育）へのステップへと進み16歳まで、最低限の義務教育を受けられる制度になっている。その際に2年間の猶予期間をもち再教育の機会が与えられてい

る。

ロ) アムステルダムでは、18歳までの間に何の免許を持っていないなど、落ちこぼれの子どもたちに関するプログラムをつくり、学校と一緒にボランティアの方々がともに対応している。その背景には、落ちこぼれの子どもたちは、失業者となり、その面倒を見るのは社会であるという考えがある。

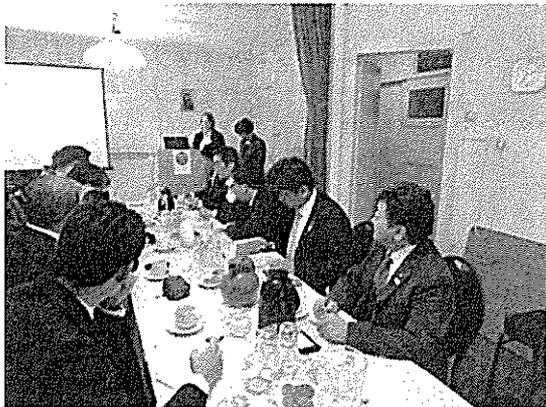
ハ) アムステルダムでは学校の質を審査し、向上させるために、国の審査以上の厳しいものを作り上げ、成果を出している。2007年度には、国がアムステルダムのこのプログラムを認め導入に至る。

その『義務教育審査委員会』が行う審査内容に次のようなものがある。

不登校の子どもを自宅に迎えに行き、登校させる。不登校が何度も続いた場合は親に忠告が与えられ、大変高い罰金が科せられる。また、迎えに行っても家にいない場合はさらに厳しい対応がなされ、卒業証明が与えられない。卒業証明がない場合は、失業手当は一切もらえないという厳しい対応となり、この厳しい対応が効果を出している。

その対応は、子どもと親と『義務教育審査委員会』の職員の間で進められ、学校はその間に入らない制度になっている。

二) 学校の評価は教育委員会が、時折、学校に訪問、授業参加して審査をすることになっている。また、初等教育の最後の年、12歳時に国家試験(CIT0)があるが、この成績を全部オープンにして、オランダ中の人々がどの学校がどういう成績なのかを見られるようになっている。成績が低い場合、その学校は本当に教育をやっているか精査され、あまりにも低すぎると教育委員会の方で学校を閉鎖するという対応がなされる。



〈オランダ アムステルダム市内事務所〉 (2013. 10. 23)
アムステルダムにおける教育、労働行政等の説明を受ける。

(3) 所感

子どもの幸福度がEUの中でもNo.1であるオランダ、ドイツの地域の教育力について学ばせてもらった。その中でも、我が市にも是非取り入れたいものがあった。それは、教育に対する市の姿勢である。国から与えられた課題だけでなく市独自の視点で行政、家庭、地域が一体となって教育に責任を持つ教育制度になっている点である。

教育を怠り失業者を出した場合、その責任は社会がとることになるが、家庭や本人自身もとることになっており、ある意味厳しい対応に見えるが、教育を受ける権利を放棄した場合、罰金が科せられたり、将来において失業保険がもらえないという自己責任制度になっている。

一方、勉強の習熟度が悪い場合、2年間の猶予期間を持ち、再教育を受けることができる。フォローを受けられる制度にもなっている。

学校に対しても、義務教育の審査、学校もその役割を果たしていない場合は責任を問うことになる。

我が国の初等中等教育の教育行政は、国が定める基本的な枠組みや財政的保障の下で、都道府県や市町村が主体となって実施されている。

「今後の地方教育行政の在り方について」は平成10年9月1日に中央教育審議会として答申されて以来、地方自治体の自立性・自主性を高めることを目指してきた。

そして、全国的な教育水準の確保と市町村や学校の自由度の拡大が求められ、教育の直接の実施主体である市町村や学校の裁量で特色を出す運営が期待されている。

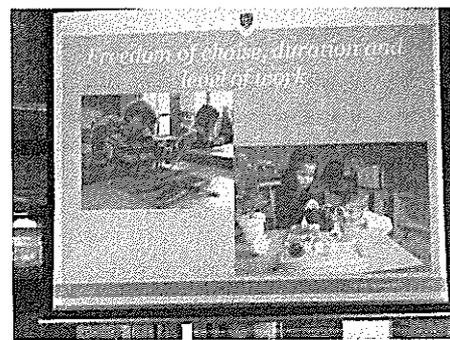
そこで、オランダの教育行政にみられるように教育責任の徹底化を進めていき、だれがどのような責任を負うのかを明確にして、学校、家庭、地域が子どもをどのように育てていくかについて考えを共有し、学校教育の改善充実や地域全体の教育力の向上を図っていき、北九州市の特色を生かした教育行政を考えていくことは大変有効と考える。

全国学力・学習状況調査の結果を北九州市も公表していき、学校の見える化を図り、学校だけではなく地域もそれを理解することが大切である。子どもたちが、どこにつまずき、理解がどんなところで困難になるかを分析、課題を明確化していき、地域の課題、特色を理解する意味は大きい。教育指導や子どもたちの学力向上に対して、地域や家庭での努力、協力も見えてくる。自分たちの地域の子どもたちが、今どの段階なのかが見えれば、地域も協力体制を取りやすい。

落第制度という言葉が悪いが、再教育制度も検討してはどうだろうか。国全体の制度の制限があるが、習熟度が低い状態において次のステップに進むことは、毎日の学校生活を送る上で苦痛を伴い、子ども達のストレスにつながり、いじめや不登校にもつながる可能性がある。

学校教育法などでは、諸学校の在学年齢/卒業年齢には上限は設けていない。15歳で義務教育を卒業するのは、いわゆる慣例でしかない。再教育制度に関しては、もっと議論を重ねる必要がある。学校教育の主体である市町村が国に対して教育政策を打ち出すことも考えていきたい。

今回の視察を通して、教育の責任の所在が明確化している欧州の自立した教育制度を学んだ。日本、北九州市で即、取り入れるということは難しいが、精査し当市独自の教育制度を考えることのヒントにしていきたい。特に市が主体となり教育制度を行うという強い姿勢が必要である。



2. 福祉・高齢社会対策（オランダ・ドイツ）

（1） 視察概要

- ① 高齢者専門集合住宅【ディグナホフ】（オランダ）
国の政策として在宅で自立をできるだけ長くサポートする目的で設置された高齢者厚生地域サポートセンター
- ② 高齢者介護施設【ヴァルムタウス】（オランダ）
在宅重視の地域ケア先進国として、世界中から注目を集める“新しい介護のかたち”の先駆けとなった施設
- ③ 高齢者及び障がい者のためのケアハウス【ヴィクターゴランツハウス】（ドイツ）
民間非営利団体が運営する高齢者及び障がい者のためのケアハウスの運営方針



〈高齢者専門集合住宅ディグナホフ（オランダ）〉（2013. 10. 22）



〈高齢者介護施設 ヴァルムタウス（オランダ）〉（2013. 10. 23）



〈高齢者及び障がい者のためのケアハウス ヴィクターゴランツハウス〉
(2013. 10. 26)

(2) 市政へ参考となる事項

① 自立した高齢者支援

- イ) 高齢者集合住宅、コミュニティを国の補助で、特殊健康保険（労働者が給与の25%超を健康保険とは別で掛けている）でVITAという機関が運営している。
- ロ) 支援体制を作るが、できることは、自分でやるという方向が基本になっている。入所するには、自分で自分の事が出来ないとだめ。

② 家庭と同じ介護施設を目指す

- イ) 集団部屋、近代的な医療設備、ベッドやいすに縛り付けるといふ、以前の認知症施設からの脱却。自宅にいるような安心して暮らせる環境を創る。つまり、住んでいた家の様子をここで再現していく施設を考えた。

(3) 所感

少子高齢化が進む北九州市の議員として、先進的な欧州の高齢者施設、介護施設の在り方を学べたことは非常に有意義であった。

日本の過保護的な支援ではなく、あくまでも自立を補うサポート的支援体制を進めていることが重要であり、北九州市も取り入れて行くべきであると考えます。

最近、当市にも不動産会社が主体となり一つのアパートを管理し、自立した高齢者住宅として位置付けて運営しているところがある。一戸建てに住んでいる高齢者が、他人にその家を貸出し、自分は、高齢者住宅に住むという新しいスタイルが誕生している。

オランダでの高齢者集合住宅は、その発展形といえる。国がしっかりと補助をし、国民年金だけの方でも、特殊健康保険を利用すれば入室できる。

当市としても市営住宅を工夫し、コミュニティ機能を充実させる方法で同じような支援体制を創ることは可能である。小学校区にある市民センターに同じような、自立支援の部署を拡充することで検討できないであろうか。今後、他との支援システム体制の連携を考え、研究していく価値はあろう。

オランダの高齢者介護施設では、家庭と同じ環境を創ることが安心につながる。今までと同じ生活をさせてあげてことを認知症の高齢者介護施設として実践している。運営者は医者であり、認知症の研究者である。世界から注目を受けている施設であった。実践している現場に、視察する我々も安堵感に包まれる環境であった。

北九州市の特別養護老人ホームも同じ方向に進んでいるが、市内の施設を今後も視察し、認知症介護施設を介護だけの場ではなく、認知症の研究を取り入れた老人精神医学の角度での運営について、運営者と意見交換をしたいと考える。

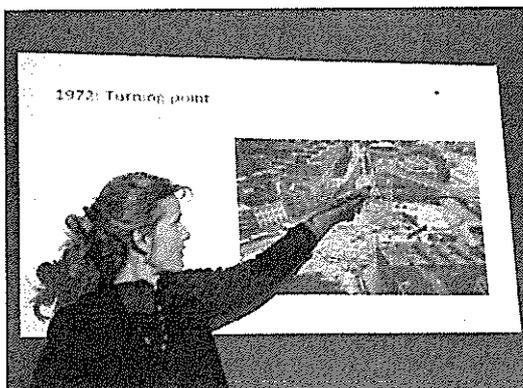
3. 環境施策（オランダ）

（1） 視察概要

① 環境に配慮した交通施策（オランダ）

アムステルダム自転車協会

自転車利用の促進、アムステルダムにおける自転車交通施策の状況



〈アムステルダム自転車協会〉 (2013. 10. 24)



アムステルダムの街は自転車利用者がいっぱい (2013. 10. 24)

（2） 市政へ参考となる事項

① 環境を考えた交通施策としての自転車利用

イ) アムステルダムの自転車はそれを楽しむだけでなく、一つの輸送、移動方法。

ロ) 自転車は街の空気を汚さないこと、静かであること、持つことができる、健康的である、エネルギーを効率的に使うこと、空間を効率的に使うことができる。

ハ) 自転車には優しく、自動車には頭の痛いインフラ道路環境

二) アムステルダム市には自転車交通を考える課があり、持続的な自転車交通施策を考えている。

(3) 所感

環境・健康・渋滞交通施策として、自転車交通を考えることは、我が市にとっても非常に有効である。

アムステルダム市の自転車交通施策は、街の渋滞対策から始まったものであるが、騒音、空気汚染、健康を考え、街の交通対策を自転車中心に進めている。自転車の方が便利であるという交通施策は、北九州市でも市街地においては導入が可能と考える。

当市のCO2削減目標を達成するためにも、市の条例で交通政策を考えていく価値はある。

健康的という観点からも、医療費増大の起因でもある生活習慣病対策にもつながる。

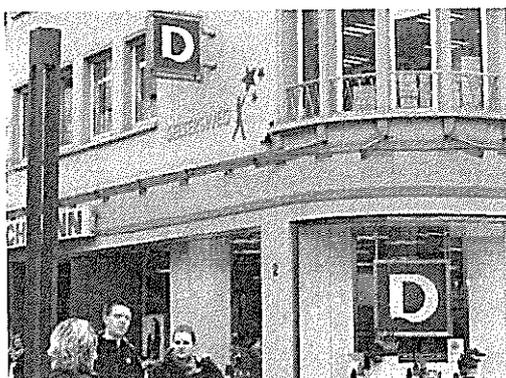
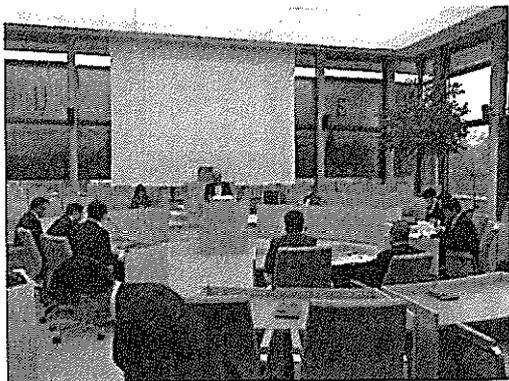
自転車置き場や、自転車道路の整備の課題を研究し、市街地交通政策を考えていきたい。

4. 産業振興（ドイツ）

(1) 視察概要

① ギーセン市 ビジネス改善地区 BID（ドイツ）

- ・ 商店街や商店の活性化に向けた取組
- ・ 中心市街地活性化に向けた官民協力の取組



〈ギーセン市 ビジネス改善地区〉（2013. 10. 25）

(2) 市政へ参考となる事項

① 商店街の活性化と官民協力

- イ) 市は財政難であり、BID 構想は市街地の、商店街の土地の所有者、不動産を持っている人々、民間がイニシアチブをとり、自分たちが基金を作り出資した。
 - ロ) 専門性をもったタウンマネージャーが先導した。
 - ハ) 郊外の大型ショッピングセンターができるにあたり、商店街にどれだけ悪影響を受けるかについてシミュレーションをした。
- 二) 様々な業種がミックスされた形での顧客、消費者にとって、興味がある形での店の集合化を図る。

- ホ) 閉鎖した店舗の外観を閉店した状態で見せるのではなく広告とかを使って外見をデコレーションした。
- へ) 建築だけに限らず街路灯、街の緑化に資金を投入

(2) 所感

市の財政状況がよくない中、なぜギーセン市は商店街の活性化を達成できたのか。当市の中心市街地活性化対策と一番の違いは民間がイニシアチブと資金拠出をしたこと。州の条例で25%未満の非賛同者がいてもこのコンセプトの効力は発効するという官民一体の取組みであったこと。

まさしく、自立した地域であったことが成功の鍵であった。当市にとってこの事例は非常に有効である。ある意味条例において街の活性化をバックアップし、資金は民間が用意し、活性化のイニシアチブをもち、権利と義務を果たす関係にある。

州の条例、『市街地活性化法』の取組を研究し、行政と民間組織で、官民一体で市街地活性化を考えるヒントにしたい。

終わりに

今回の視察を通して、学んだことを市政へ反映することが重要である。欧州の先進的な教育政策、高齢者対策、環境施策、産業振興と多くの事例をこれからも市政の課題と照らし合わせ、研究していく。市への提言を政策として練り上げていくことを約束し、平成25年度北九州市議会海外視察報告書をここに提出する。

平成25年度北九州市議会海外視察報告書

みんなの党北九州市議団 佐藤 栄作

北九州市議会では、平成25年度海外視察について「子育て・教育」、「福祉・高齢社会対策」、「環境施策」、「産業振興」を重点テーマとして選定し視察を行った。

そこで、今年度海外視察では、これら重点テーマに即した取り組みを進めているオランダ・ドイツの各都市を訪ねた。以下、視察内容を報告する。

○10月22日（火）ウェースプ市役所・市立博物館（オランダ）

ウェースプ市では、バート・ホーセリング市長、博物館館長よりウェースプ市の歴史、市内にあるホーフベイクという介護施設、及び博物館についてお話を伺った。

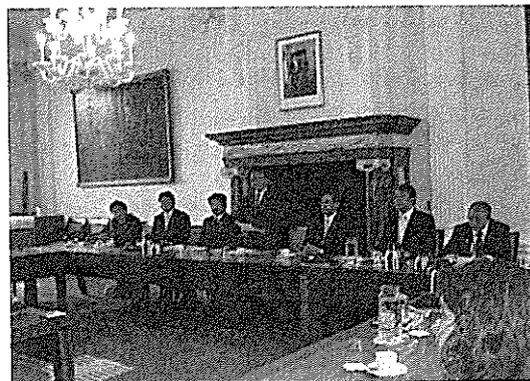
ウェースプ市はホランドとユトレヒトの間にあり、その地理的な位置関係から戦略的に発展してきた。

1672年フランスからの占領後、町には4つの要塞が築かれたが資金不足のため完成には至らなかった。現在、この4つの要塞はユネスコの世界遺産に登録されている。そのため、ウェースプ市は要塞の町とも言われる。

18世紀頃には、日本でも有名なチョコレート会社ヴァンホーテン（チョコレートパウダーの発明）のチョコレート工場やジュネーバ（ジン）という酒の醸造工場が建設され、工業的に発展した。

観光的な魅力として3つの風車がある。その一つは現在も稼働しており、実際に粉を引くところが見られ、多くの観光客を集めている。

また、ウェースプ市役所庁舎の2階には博物館があり、陶器やヴァンホーテンチョコレートに関連したものが展示されている。特にオランダの陶器製造はウェースプ市内のマンダクリンという土地で始まったこともあり、歴史的な陶器が多数展示されていた。



〔介護施設ホーフベイクについて〕

ウェースプ市にはホーフベイクという介護施設がある。今回の視察では都合により見学できなかったが、市長から簡単な紹介があった。

この施設は別名「認知症の村」とも呼ばれており、認知症やアルツハイマーの方が152名入居している。施設には23の住居棟があり、各棟はそれぞれの文化、嗜好で分かれていて、入居者の様々なライフスタイルに沿うようになっている。

印象的なのは、施設内には飲食店や食料品店、美容院、劇場があり、入居者は普通に買物もでき、敷地内にある散歩道などを自由に散策できるということだ。

「所感」

ウェースプ市では、市役所や風車など、公共的、歴史的な施設を大切に保存したうえで付加価値を加え、有効に活用しながら更なる価値を見出すという考え方に非常に共感を覚えた。北九州市も公共施設の維持・更新などの問題を抱えているため、こうした取り組みは参考になる。ウェースプ市のように単に保存するだけでなく、新たな価値を見出すという視点も大切だと感じた。

介護施設ホーフベイクでは、個々の入居者のそれまでのライフスタイルを大切にしながら、できる限り普通の生活をしてもらいたいという利用者の視点に立った革新的な取組みを学んだ。個人の尊厳や自立性を尊重するという考え方は、北九州市に限らず今後の日本の福祉の在り方を考えるうえで極めて大切である。

○10月22日（火） アムステルフェーン市役所（オランダ）

アムステルフェーン市役所では、副市長のグーア氏からオランダの地方自治制度について、市職員のヘルマン氏からはオランダの学校教育制度、モンテソーリ学校長であるホーフフェン氏からはモンテソーリ学校における教育、リースクール（シュタイナー学校）校長のヘルフォーフェン氏からシュタイナー学校における教育についてお話を伺った。

まず、最初にグーア氏から地方自治の話に入る前にアムステルフェーン市について簡単な紹介があった。

アムステルフェーン市はアムステルダムから車で15分の位置にあり、人口は約8万5千人。予算は1億8千万ユーロというオランダの中では中規模の町である。

現在、アムステルフェーン市には1千5百人の在住日本人、アムステルダム都市圏には4千人の日本人がいて、幼稚園や日本人レストランなど日本

人の生活に必要な施設や機関も多数存在する。また、日本人デスクというものがあり、様々な問題に答えられるようになっており、特に医療関係に関する支援が充実している。

また、アムステルダムパークという公園には400本の桜が植えられており、毎年桜祭りが行われている。大変親日的な町である印象を受けた。

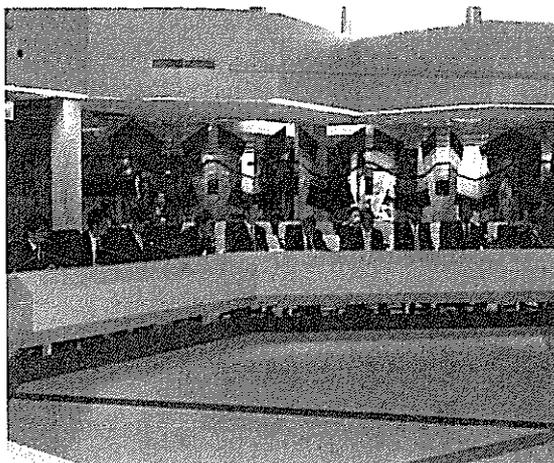
〔オランダの地方自治について〕

オランダの政体は議院内閣制度を持つ立憲君主制である。行政は、中央、州、地方自治体の3層で構成されており、中央政府は国家行政を、州政府・地方自治体政府は地方行政を担当している。

オランダには12の州があり、それぞれ州議会を持つ。町村などの地方自治体は約400あり、州政府並びに中央政府の下に存在している。地方自治体には市及び市議会が置かれ、それらは中央政府及び州政府により作られた政策や法律、規則などを地方自治体において実施、サポートしている。

市長は公選ではなく国王から任命されており、議会の議長を務める。また、警察と消防における責任も有しているが権限は弱い。

市議会議員の定数は37名で、任期は4年、4年に1度選挙が行われている。議員の中から副市長を任命しており、アムステルフェーン市には4名の副市長がいて、1名がフルタイム、3名がパートタイムとなっている。市議会では議員が政策を決定、実行、実施し、副市長がその責任を負い、実施されたものを議会に報告する仕組みになっている。



〔オランダの学校教育制度について〕

オランダの学校教育制度について市役所教育局職員のヘルマン氏からお話を伺った。

オランダの教育は「自由」という理念を基本とした制度が確立されており、「学校設立の自由」「学校選択の自由」「教育内容及び教授方法の自由」という3つである。

オランダの教育制度は、初等・中等・高等の3段階に分類されている。そのうち義務教育は5歳から16歳までであるが、義務教育を完全に修了できなかった子供には2年間の再教育の機会が用意されている。

初等教育は4歳から12歳までの8年間が対象であるが4歳から通わせることもできる。また初等教育にはハンディキャップ（視覚障害・聴覚障害・精神障害・学習障害）を持つ子供のために特殊初等教育がある。

初等教育課程の卒業年次には「CITO（シト）」と呼ばれる全国テストを受験する。受験は義務制ではないが、現在では7割以上の学校が同テストを導入している。このテストは国内の平均学力水準を測る目的と生徒の進路を決める手段として用いられている。子供の進学先はCITO（シト）の結果及び教師のアドバイスのによって決まることがほとんどとされる。

中等教育では初等学校終了後一般中等教育(HAVO)に進むか、職業教育を受けるかどちらかを選択する。一般中等教育は5年制、大学進学コースである大学進学中等教育(VWO)ギムナジウムは6年制である。職業教育には中等職業教育(MBO)に進むための準備教育を受ける4年制の職業準備教育(VMBO)がある。

また中等教育においてもハンディキャップを持つ子供のために特殊中等教育(VSO)、特殊職業準備教育(LWOO/PRO)がある。

高等教育には大学教育(WO)と高等職業専門教育(HBO)の2種類に分類される。これらに進学するためには先述の大学進学中等教育と中等職業教育の卒業資格を得なければならない。以上がオランダの教育制度である。

〔モンテソーリ学校における教育〕

モンテソーリ学校における教育についてはモンテソーリ学校長のホーホフェン氏からお話を伺った。

モンテソーリ教育とは約160年前にイタリアのマリア・モンテソーリによって考案された教育法である。現在では世界的に広がっており、約7千校のモンテソーリ学校がある。オランダでは160校あり、アムステルフェーン市には2校ある。その一つの校長がホーホフェン氏である。

モンテソーリ教育の目的は「それぞれの発達段階にある子供を援助し、自立した、有能で、責任感と他人への思いやり、生涯学びつづける姿勢を持った人間に育てる」こととされる。

教育教材は考案者であるモンテソーリが開発したものを用いている。子供たちはそれを自身で選び、開発し、発展させていく。またグループ制を採用して

おり、4歳から6歳、6歳から9歳、9歳から12歳を一つのグループとして学ばせる。年代の違う子供たちが一つのグループで学ぶことで年長の者が年少の者を助け、支えていくという思いやりの心や社会的責任感の育成を促す。

教師はこうした考えのもと、子供たちの行動を観察したうえで指導方法を構成していく。尚、教師は普通の教員とモンテソーリ教員の二つの資格を有している。

〔フリースクール（シュタイナー学校）における教育〕

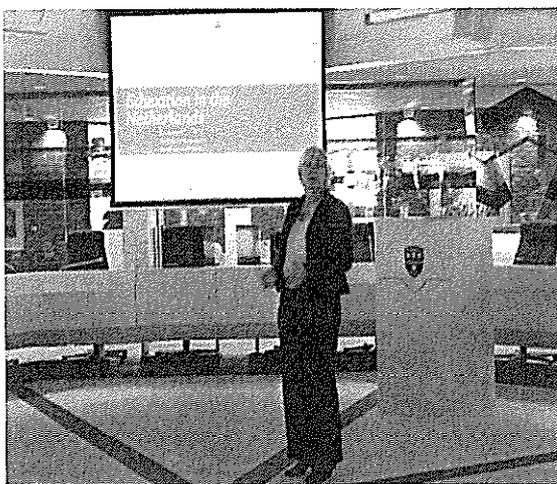
フリースクール（シュタイナー学校）における教育についてはシュタイナー学校長のヘルフォーフエン氏からお話を伺った。彼はアムステルダムとアムステルフェーンの3つの学校（自由学校など）の校長である。

シュタイナー学校の設立はオーストリアのルドルフ・シュタイナー氏が提唱した教育法で1919年に「ヴァルドルフ・アストリア」というドイツのたばこ工場の工場長であったエミール・モルト氏の要請によってなされた。

シュタイナー教育は哲学を基礎とした教育思想で、精神と肉体がともに発展して初めて成長に結びつくという考え方である。

初等教育においては実践に力を入れており、子供たちが自ら体験して学んでいく。例えば、クッキーやケーキを作る際に粉をひくことから始め、それらがどのように作物から製品になるかを理解させる。また、絵画や歌、作曲、演劇など体を使った学びを行う。同時に読み書き、算数、第二外国語なども行うことでバランスの取れた教育を実施していく。

シュタイナー学校の特徴は芸術を教育の特別な手段として位置付け、想像力や創造性を磨くことに力を入れている点である。



「所感」

近年、日本において地方分権は重要なテーマとなっており、オランダにおける分権国家としての統治機構の在り方は研究すべきところである。一方で地方自治行政に関しては、市長など首長が国王による勅選であることや権限が弱いこと、副市長が議員の中から選ばれるため議会と執行部の役割が重複し政策決定や責任の所在が不明確であることなど参考にし難い点も多い。

オランダの教育には「百の学校があれば百の教育がある」といわれるように個性を尊重し、多様性を認める自由な教育制度と風土があった。背景には民族や文化、宗教など多々あると考えられるが、日本においてもこうした教育の自由は大いに参考にするべきである。画一的で進学することに重点を置いた教育では個性的で有為な人材の育成は難しい。より柔軟な教育の在り方を考える必要がある。

○10月22日（火） ディグナホフ（高齢者専門集合住宅） （オランダ）

ディグナホフでは事務局スタッフのヘルマー・ランティン氏からお話を伺った。

ディグナホフには高齢者専門集合住宅に地域の支援拠点ともいえる施設が併設されている施設である。この地域支援施設は入居者はもとより周辺の地域住民（単身高齢者や障害者など）にも開放されている。ここでは体操やヨガ、手芸、など色々なコースが設けられており65歳以上の方は自由に参加できる。また週2回、ここで食事をすることができるため単身高齢者、障害者の方々も利用している。

このようにディグナホフは入居者に限らず、地域住民にも開かれており多くの人々に利用されている。朝コーヒーを飲みこられる方、ビリヤードを楽しむ方、あるいは食事をつくって皆で楽しむ方など。

ここでは45人のボランティアが働いており週の半分コーディネーターが来て支援の取組みやカリキュラム等を考えている。それをもとに職員がボランティアに指導をして活動を行っている。

支援については、すべてを準備するという過保護なものではなく、極力自分のことは自分で行ってもらう自立型である。集合住宅に入居される方も健康な方でなければ入居することはできない。

この高齢者住宅は、財団法人のフィタ（Vita）という福祉、福祉アドバイス機関が運営している。この住宅の平均家賃は600ユーロで、家賃には管理人費用や地域支援のための負担金が含まれている。オランダの平均月収入が

1100～1200ユーロであることからかなり高額な家賃であると言える。



「所感」

近年、オランダは財政難や高齢社会の進展により福祉政策の転換を図っており、施設サービスから在宅サービスに比重を置きつつある。自助と共助の拡大ということだ。これまでオランダなど欧州諸国は福祉先進国として世界から注目を集めていたが、日本と同様に財政難や高齢社会の進展などの問題を抱え、これまでの在り方を改めざるをえない状況にある。日本の福祉施策においても自助、共助の理念のもと自立した生活を行うための支援という点に力を入れていく必要がある。

○10月23日（水）ヴァルムタウス（高齢者介護施設）（オランダ）

ヴァルムタウスでは医師の Dr.イングリッド・ミースター氏からお話を伺った。ヴァルムタウスは認知症の方々が利用する施設だが、先述のホーフベイクのような大規模なものではなく、居住施設が数棟ある小規模なものである。ここでのサービスはホーフベイクと同様に、個々の入居者のそれまでのライフスタイルを大切にしながらできる限り普通の生活をしてもらうというものだ。利用者は敷地内を散策したり、庭や倉庫で自由に作業をすることもできる。オランダでは利用者の視点に立った介護サービスが広く行われている。



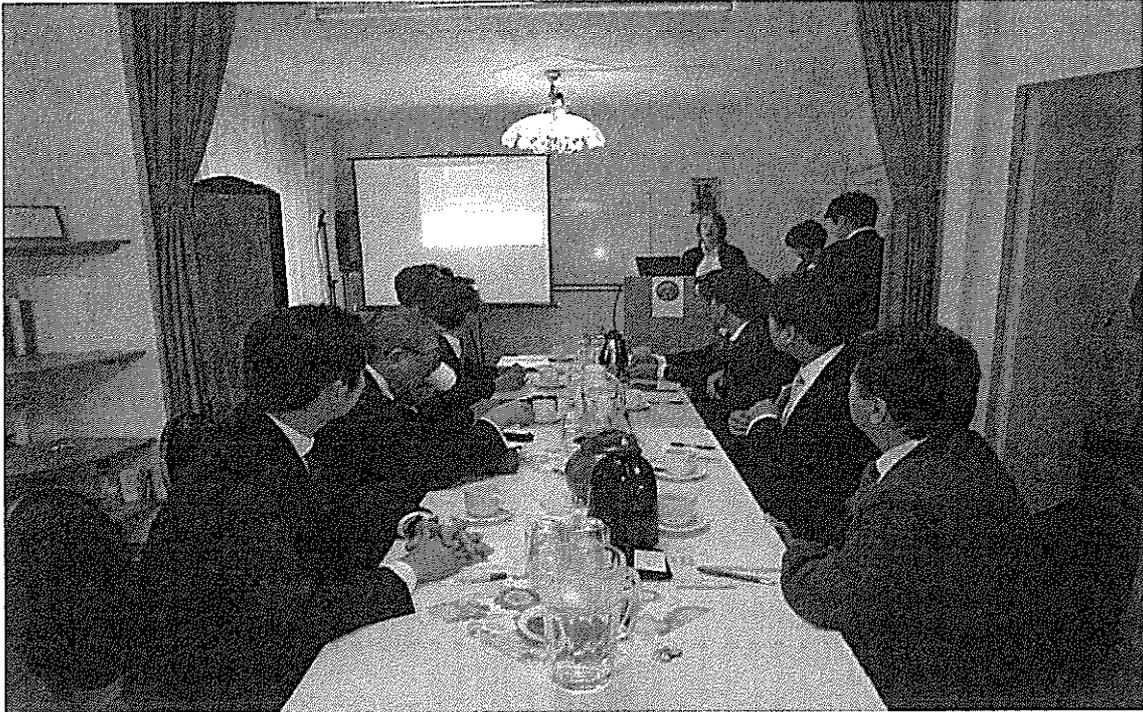
○10月23日（水）アムステルダム市・市内事務所（オランダ）

アムステルダム市内事務所では市社会開発部・国際事情相談役のサピネ・M・ギンブレ市からアムステルダム市における教育・労働行政についてお話を伺った。

オランダ国内の人口は1700万人、首都アムステルダムには80万人が暮らしている。その中で近郊の周辺都市を含めたメトロポリスが構築され250万都市圏を形成している。アムステルダムの人口構成の中心は50代から70代と高齢化が進んでおり、これらを反映した政策がとられている。アムステルダムには現在180の国籍を持つ人々が住んでおり18歳以下の半分がこうした元植民地から来た移民たちであるため、そのための政策も求められている。

アムステルダムでは透明で公平なまちを理念に男女平等、人種差別、宗教の差別を無くすための施策をとってきた。

アムステルダムでは文化について重要視しており、4歳から12歳の全学年で週2時間文化についての授業が行われている。教育に関してアムステルダムでは特別なプログラムを作っている。例えば学校から落ちこぼれをなくすためのプログラムなど。義務教育の最終学年で卒業資格を取れなければ再就学を行わなければならない。こうした落ちこぼれに対する施策の背景は、落ちこぼれた子供たちがそのまま社会に出ることで社会に適応できず失業者となり、ひいては失業者への支援をオランダ国民が負担することに繋がるからである。このため卒業資格を持たない者は失業手当を一切受けることはできない。教育機関に対しても厳しい審査があり、学校や教員の質の向上を図っている。アムステルダム市では教育環境の向上のため、アシスタント職員を採用しておりアシスタント職員は朝学校に来ない子供を迎えに行くなど学習以外のサポートを行う。移民教育ではオランダ語が話せない子供は、年齢に関係なくオランダ語を学ぶことができる。



「所感」

オランダの義務教育では年齢や人種に関係なく教育を提供するとともに社会的責任を自覚させるという意識教育が徹底している。日本においても義務と責任を明確に理解させる取組みは重要であると感じた。

○10月24日（木）アムステルダム自転車協会（オランダ）

アムステルダム自転車協会では協会長のマリオレイン・デ・ランゲ氏からお話を伺った。

1940年代ごろのアムステルダムでは80%が自転車移動であったが、1945年以降の経済成長により自動車の普及率が高まり、1970年代頃には渋滞や駐車場などの問題が生じるようになった。このため市は自転車利用の促進を図ることとした。例えば、道路を歩道・自転車道（3.5m幅）・車道（12m幅）に分けるなどの社会交通インフラの整備や仕事で自転車を利用する場合、3年に一度政府から700ユーロの自転車代が補助されるなどである。また、オランダは国土のほとんどが平地であることや雨が少ないなど自転車利用に適した自然環境が整っていること、自転車が環境に優しく、静かであり、持ち運びができて健康的で、空間を効率的に使うことができ、自動車よりも簡単、迅速に移動できることから市民に容易に受け入れられていった。実際にアムステ

ルダムでは市民の30%しか自動車を持っていない。車の保有台数も国全体でも800万台しかないのである。

「所感」

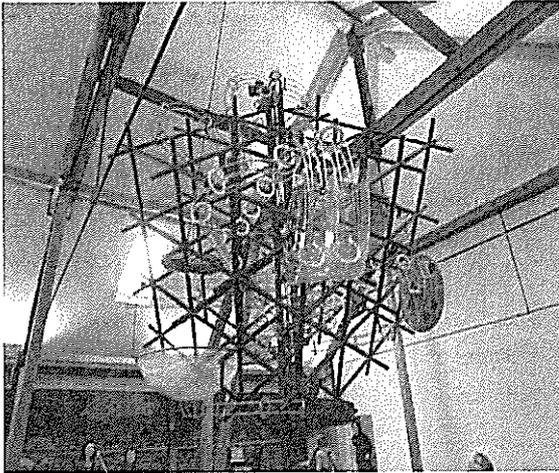
オランダは自転車利用に即した自然環境やインフラが整っていることや効率性や環境に対する市民意識の高さを感じた。特に参考になったことは社会交通インフラの構築に際して自動車が少ない場所、静かな場所、線路の跡など自転車ネットワークを構築しやすいところからインフラの整備を始めるという点である。本市では中心市街地に唐突に自転車専用レーンが整備されていること、駐輪場の整備が遅れていることなど問題が多い。まずは郊外などネットワークを構築しやすいところから自転車専用レーンの整備を始めるべきと感じた。



○10月25日（金）ギーセン市マテマティクム（数学博物館）（ドイツ）

マテマティクムでは学生ボランティアのワグナー氏からお話を伺った。

この施設はもともと大学のゼミがきっかけとして始まった。ポイテルスパッヒャーという教授が学生たちに出したテーマを手で触れることのできる模型として工作させ、それを数学的見地から数学的解釈で説明させるというものである。この模型があまりにも見事だったので展示会を行ったのだが、予想外の反響であったため常設の展示となり現在に至る。今では年間15万人の来場者を数えるまでになった。多くが各地の学校から見学にくる学生である。ここのスタッフは100名で専属職員が20名、学生ボランティアが80名。150以上ある展示物のほとんどが触って動かせる形式のもの（ハンズオン教材）で数学を体で体感できる仕組みのものが多い。



「所感」

この数学博物館は子供から大人まで数学に興味のなかった人、興味のある人でも体で体感することができ、誰でも数学を楽しむことができる。北九州市においても同様の施設として児童文化科学館がある。ここでもマテマティクムのように本市の大学生に展示物を制作してもらい、それを市内の小中学校の生徒に見学させて制作者に展示物や施設の案内をボランティアで行ってもらうなどの試みを実施しても面白いのではと思った。

○10月25日（金）ギーセン市B I D（ビジネス改善地区）（ドイツ）

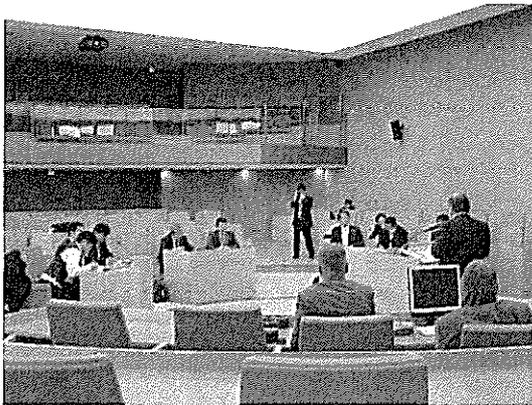
ギーセン市では市議会議長アダム氏とギーセン市土地開発局長ホルスト・フリードヘルム・スキップ氏、カタリーネン地区・ゼルターズベーク地区執行代表マルクス・ヘファー氏からギーセン市ビジネス改善地区（B I D）の現状についてお話を伺った。

ギーセン市の人口は8万人で、学生数3万人をかかえる大学があり住民に占める学生の割合はドイツで一番高い。B I D導入の背景には市の財政難や郊外への大型ショッピングセンターの出店等による中心市街地の空洞化があった。

B I Dは州法に従って作られており、ギーセン市では2006年にB I Dが認可された。尚、B I Dの申請者は中心市街地を活性化したいとの想いを持った民間（地元）の発意であって行政ではない。当事者はB I D運営組織を立ち上げてB I D計画を作成し、市町村に申請する。その際十分に反対意見を収集しなければならない。B I Dでは区域内の不動産所有者から負担金を市町村が一定額徴収し、その資金を直接地域の活性化に活用する制度で、B I D制度が成立した場合、市町村はB I D税の徴収も行う。ただし、B I Dは時限的な制度である。

ギーセン市ではB I D活用により商店街衰退の諸問題（消費者の興味を引く店舗、集客戦略の欠如、曖昧な商店街のコンセプトや協働意識の希薄さ、土地

等不動産の所有者が街に不在、結果的に商店街のコンセプトとかけ離れたテナント（100円ショップ等）の出店、街を描くプロフェッショナルの不在など。）を解決することができた。例えば空き店舗のシャッターに広告などを利用してデコレーションをする、劇場をコンセプトにした地区ではアート感あふれる雰囲気演出する、「恐竜まつり」やフェスティバル、夜のイルミネーション、地元大学の学生を巻き込んだイベントなど。これらの取組みの結果、まちの魅力や安全性が高まり、商店街の売上げ増や地価の上昇という好循環をもたらしている。



○10月26日（土）ヴィクターゴランツハウス（高齢者障害者用ケアハウス）
（ドイツ）

ヴィクターゴランツハウスでは移住コンサルタントの Dr. フセイン・クルト氏と施設長のメリカム・バスカヤ女史からお話を伺った。

フランクフルトには約100の人種、宗教がある。全体の4分の1が外国からの移民である。またドイツで生まれた外国人の子供の3分の2は外国人労働者の子である。こうした外国人労働者の多くが1960年代にドイツを訪れた。これらの外国人労働者がだんだんと年をとり、近年では70歳近い年齢を迎え

ている人々が増加している。そこで高齢者及び身体障害者支援協会（フランクフルト協会）では、そういった高齢者の多様な人種、宗教の諸問題に応える施設を作ることにした。それがヴィクターゴランツハウスである。

この施設は、中でも認知症にかかっている方が入所する施設で、多様な人種、宗教のニーズに応えたサービスを提供している。

例えば、食事に関してはイスラム教徒の方には豚肉やアルコールの提供をしない、「ラマダン」等の宗教儀式、宗教に応じた礼拝堂の設置など、きめ細やかなサービスが充実している。

■結びに

今回の視察は教育・子育て、産業振興、高齢者福祉施設、環境施策に焦点を絞ったものであった。特に北九州市は政令市で最も高齢化が進展している都市であると同時に厳しい財政事情を抱えている。オランダ・ドイツにおける自助・共助の理念と利用者の視点にたった介護の在り方は本市でも参考にしたい。またオランダの環境施策の一環としての自転車振興策も参考になるところが多かった。どちらも少し視点を変えるだけで利用者（市民）のニーズに応えるサービスが提供できることに気づかされた。今回の視察を通して多くのことを学ばせて頂いた。

